

**S U S T A I N A B I L I T Y**  
**R E P O R T**  
**2 0 2 2**



**By Your Side, For Life**



**Dai-ichi Life**  
Holdings

# CONTENTS

<b>サステナビリティに関する社長メッセージ</b>	<b>1</b>	<b>ステークホルダーへの取組み</b>	<b>70</b>
		お客さま満足の上向	70
		取引慣行	82
		雇用と人財育成	83
		ダイバーシティ & インクルージョン	96
		働きやすい職場づくり	113
		労働組合との関係	114
		株主・投資家とのコミュニケーション	115
		人権の尊重	117
		社会貢献活動	125
		イノベーション推進	138
<b>グループのサステナビリティ</b>	<b>3</b>	<b>ガバナンス</b>	<b>141</b>
グループのサステナビリティの考え方	3		
サステナビリティ推進体制	4	<b>社会への宣言・イニシアティブへの参加</b>	<b>142</b>
社会課題解決への貢献の歴史	6		
		<b>社会からの評価・主な受賞</b>	<b>149</b>
<b>重要課題への取組み</b>	<b>11</b>	<b>サステナビリティインデックス</b>	<b>154</b>
グループの重要課題	11	ESG情報インデックス	154
保険普及等による生活の安定	12	GRIインデックス	156
資産寿命の延伸	16	ISO26000	169
健康寿命の延伸	19	持続可能な開発目標（SDGs）	173
つながり・絆	22	SASB情報インデックス	177
重要課題への取組み状況	26		
重要課題の選定プロセス	29	<b>サステナビリティ関連データ</b>	<b>184</b>
想定される機会・リスクとそれを踏まえた戦略	35		
<b>地球環境への取組み</b>	<b>37</b>		
目指す姿と環境取組方針	37		
気候変動への取組み ～TCFDへの対応～	38		
紙使用量の削減	50		
環境に配慮した不動産投資	52		
環境貢献活動（生物多様性に関する取組み等）	54		
気候変動課題に対応するグローバルな取組みへの貢献	58		
<b>責任投資</b>	<b>60</b>		
責任投資の基本方針	60		
責任投資の推進体制	61		
投融資実績	67		

# サステナビリティに関する社長メッセージ

第一生命グループの存在意義は、  
社会保障の補完産業として、  
人々の幸せや社会課題の解決に向けた貢献です。  
よりよい未来のために  
真に必要なことに取り組んでいきます。

代表取締役社長 稲垣 精二



## 第一生命グループの存在意義とサステナビリティにかける 想い

第一生命の創業者である矢野恒太は、「世間の人々が喜ぶか、無くてもいいと思うかを考えよ。世間の人々が有益で便利と感じる仕事は必ず価値が認められ、世間がその仕事を大きく育ててくれる。だからこそ仕事というものは世間のためにやるのだ。」という言葉を残しています。創業者のDNAを受け継いだ当社グループは、1世紀以上の歴史のなかで、各時代における人々のニーズに合った安心をお届けし、社会課題の解決に取り組むことで、日本の発展とともに成長してきました。

2022年に創業120周年を迎えた当社グループは、将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）に貢献し続けられる存在でありたいと願っています。ここには、生命保険事業の基本的精神は「相互扶助」であり、当社グループは、従来の生命保険のご契約者さま間の枠組みにとらわれず、あらゆるステークホルダーとの調和を通じた「相互扶助」の実現、ひいては、地球市民のひとりとして、相互扶助の枠組みを通じた人類全体のwell-beingの実現を目指していきたいという想いを込めています。

また、生命保険事業は、ご契約者さまから保険料をお預かりし、ご病気やお怪我の際の経済的保障を行うとともに、ご家族、特にお子さまやお孫様の世代に保険金や財産をお渡ししていくという、「今の世代と次の世代の橋渡しを担う仕事」、「世代をコネクトする仕事」です。つまり、「一生涯のパートナー」として、生命保険のご提供などにより、長きに渡りお客さま・地域社会に寄り添い、将来世代のwell-beingを実現していくことも私たちの使命と言えます。

しかしながら、近年は、地球温暖化による自然災害の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大など、社会そのものの持続可能性が大きく問われており、将来世代に灼熱の世界や飢餓が蔓延するような世界を残さず、安心して暮らせる住みやすい社会を構築することが重要な課題になっています。

なかでも気候変動への対応は、昨年のダボス会議で最大のリスクに掲げられており、喫緊の課題となっています。2021年11月に開催されたCOP26にて正式に立ち上がったGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero：ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟）に、私はアジアで唯一、世界の金融機関18社から成るCEOプリンシパルメンバーとして参画しました。

GFANZを通して、欧米の金融機関各社が社会的責任としてネットゼロ実現に向けて強い意志で臨んでいる熱量を目の当たりにし、当社が果たすべき役割の大きさを肌で感じるイベントでした。日本の生命保険業界も約410兆円の運用資産を保有し、投融資を通じて産業発展や経済活性化に貢献するなど、日本の経済において重要な役割を担う機関投資家です。代表として各国各社と連携しながら取組みをリードし、ネットゼロ社会におけるアジア・日本のプレゼンスを高めることに貢献していきたいと考えています。

社会環境の持続可能性は、昨今のお客さまの変化への対応にもつながります。これからの事業活動や商品・サービスの提供は、例えば製造業のサプライチェーンにおける人権侵害の有無のように、生命保険で言えば、お客さまからお預かりした保険料がどのような形で使われているのか、投資されているのかなど、経営の大義やその透明性がとても重要であると考えています。事業を通じて地球環境を保護することで将来世代に住み良い環境を残し、経済的にも世代間の不公平をつくらず、人権を尊重しお互いの個性を認め合う社会をつくる、といった社会の根底を形づくる価値観に基づく当社の取組みの大義は、きっと当社のお客さまの目的や便益にもかなうものと思います。

私たちが追求する将来世代を含むすべての人々のwell-beingは、持続的社會（サステナビリティ）があつてこそ実現するものと考えています。そのサステナビリティの実現を事業運営の大前提と位置づけ、気候変動への対応のみならず、あらゆる人々の人権や多様性の尊重といった地域・社会の持続性確保に関する重要な社会課題にも、これまで以上に、取り組んでいきます。

「一生涯のパートナー」として、今の世代と将来世代をコネクトするというミッションのもと、事業会社としての保険商品・サービスのご提供や機関投資家としてのお預かりした保険料の運用を通じて、私たちは、持続可能かつレジリエントな社会の実現に貢献していきます。



# グループのサステナビリティ

## グループのサステナビリティの考え方

当社グループは、将来にわたって、すべての人々が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-beingに貢献したいと願っています。そのために中期経営計画「Re-connect 2023」にて、事業領域をwell-beingを構成する4つの体験価値に再編しました。

また、私たちの事業は、持続的社会があってこそ実現するものですから、その実現を事業運営の大前提と位置づけ、社会の持続性確保に関する重要課題にも積極的に取り組んでいきます。

そして、事業領域に関わるマテリアリティと、社会の持続性確保に関わるマテリアリティのそれぞれに、SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」を加えることで、改めてお客さまに最適な体験価値のご提案ができるよう追求するとともに、それを担う従業員とのエンゲージメントを高めていくこととしています。



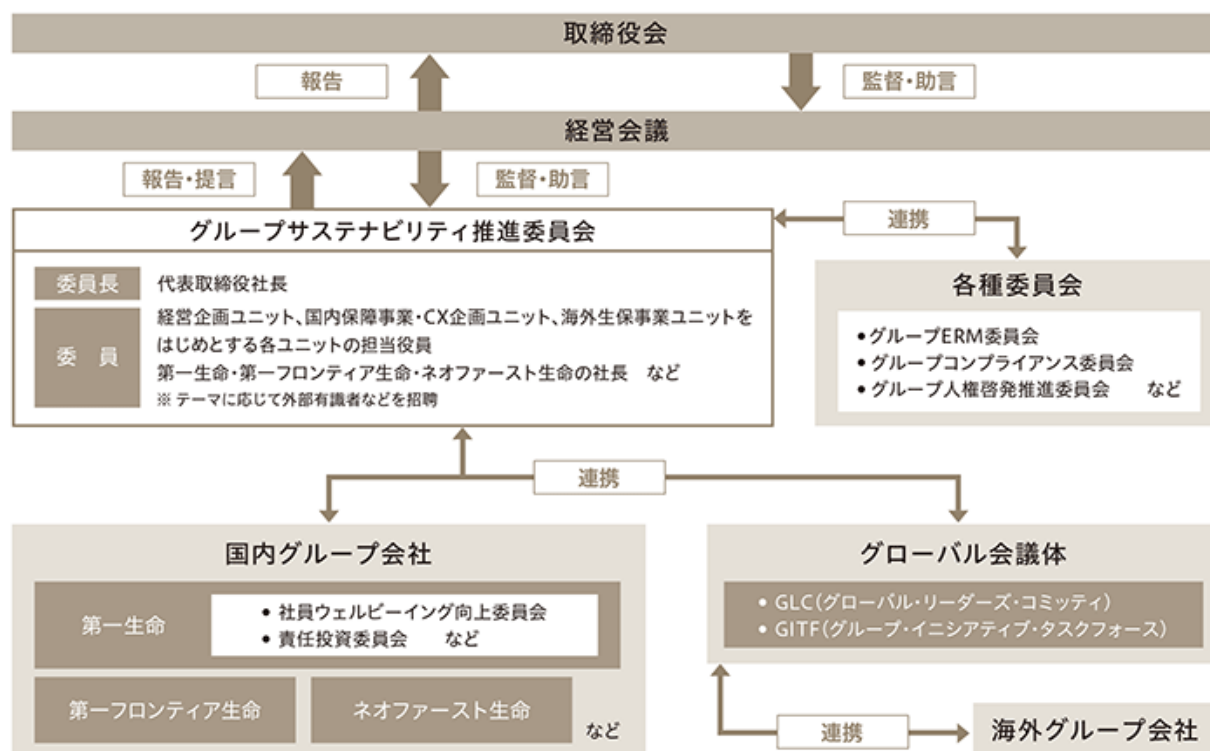
当社のサステナビリティの位置づけの詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

➢ 第一生命グループが目指すwell-being

# サステナビリティ推進体制

当社グループでは、持続的社会的実現に向けた取組みを力強く推進するために、「グループサステナビリティ推進委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。

> 統合報告書 [PDF](#)



## グループサステナビリティ推進委員会

グループ方針・戦略や対外コミットメントを含む効果的な情報発信の検討、グループ各社における取組遂行状況のモニタリングなどについて、グループ横断的かつ超長期的な視点で議論しています。委員会にて議論された内容は経営会議・取締役会に報告・提言されます。

### 2021年度の主な議論

テーマ	内容
サステナビリティ全般	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社グループのサステナビリティ取組みの現状と課題、今後の方向性（ターゲット設定、リスク管理・機会、情報発信を含むコミュニケーション、ガバナンスの視点）</li><li>● サステナビリティ浸透に向けたグループ内取組みの推進</li><li>● 4つの体験価値の創出に関するストーリーのレベルアップ など</li></ul>

個別テーマ	内容
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>● 取組方針（機関投資家・事業会社の視点など）</li><li>● 保険事業・運用ポートフォリオのシナリオ・影響度分析の高度化</li><li>● 開示情報の拡充対応 など</li></ul>
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>● 多様な人財の活躍に向けた目指す姿の設定、取組みの推進</li><li>● グループ従業員の健康増進に向けた対応</li><li>● 人権デューディリジェンスの推進 など</li></ul>
ESG評価向上の対応	<ul style="list-style-type: none"><li>● 取組方針（評価向上に資する取組み強化、情報開示の拡充スタンスなど）</li></ul>

# 社会課題解決への貢献の歴史

## 世間の人々が喜ぶか、なくてもいいと思うかを考えよ

創業者矢野恒太は、単に自社の発展のみならず生命保険事業を「世間の人々が有益で便利だと感じてくれる仕事」となるよう心血を注ぎました。この姿勢は「お客さま第一主義」として、現在も私たちの心に脈々と受け継がれています。

## 1902年 創業

### 最大たるより最良たれ

### 相互扶助によるお客さまのための生命保険

#### 1902年

相互扶助の精神による「お客さまのための生命保険」を目指し、日本で最初の相互会社「第一生命保険相互会社」を設立

#### 1932年

関東大震災（1923年）において金融機関に支払猶予令が出されるなか、ご契約者さまに迅速な保険金支払いを行ったことなどにより信用を得て保有契約を拡大、業界第2位へ

#### 1935年

当時日本で最も多い死因であった結核に対し、お客さまの予防・治療を目的とした、「（財）保生会」を設立



1938年に完成した「第一生命館」

## 1950年代

万が一に備える保障性商品のご提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献するとともに、公衆衛生への貢献や循環器疾患対策を通じて社会貢献活動を推進（1950年「保健文化賞」創設、1959年（財）「心臓血管研究所」設立）

## 1970年

アジアにおける生命保険への支援を拡大し、「（財）アジア生命保険振興会（現・（公財）国際保険振興会）（FALIA）」を設立

# 1990年代～2000年代

## 「生涯設計」と「経営品質経営」 最良の商品・サービスをお届けするために

## 1997年

バブル崩壊後の社会構造の変化やお客さまニーズの多様化に対応するため、一生涯にわたってお客さまに安心をお届けする「生涯設計」のコンセプトを打ち出す（1999年、業界で初めて「保険料払込免除特約」を発売）



お客さまにコンサルティングを行う営業職員（当時）

## 1998年・2000年

1998年に「日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）」、2000年に「安田火災海上保険（現損害保険ジャパン）」および「アメリカンファミリー生命保険」と提携

## 2001年

「お客さま第一主義」に基づいた「生涯設計」の理念が評価され、金融・保険業界初となる「日本経営品質賞」を受賞



2001年に受賞した「日本経営品質賞」の表彰楯

## 2006年

高齢化社会に伴い高まる貯蓄ニーズに対応するため、保険商品の銀行販売解禁の機会を捉え、第一フロンティア生命を設立し、国内マルチブランド展開を開始

## 2007年

ベトナム進出を皮切りに、タイ・オーストラリア・インド・インドネシアの「アジア・パシフィック地域」への海外保険事業展開を開始

## 変わらないものを守るために変わり続ける

変化の激しいこれからの時代、私たちは事業の枠が保険を超え、そしてグローバルに広がっても、創業者の精神を如何なく発揮し、その時代時代で求められる「世間の人が喜ぶこと」を創造し続けることに挑戦していきます。

## 2010年代以降

### 株式会社化（新創業）から持株会社化へ 安心の最高峰を、地域へ、世界へ

## 2010年

大手生命保険相互会社として初めて、株式会社化して東京証券取引所へ上場





大手生保初、東京証券取引所へ上場

### 2011年・2015年

2011年にオーストラリアのタワー（現TAL）を完全子会社化したほか、2015年には公募増資も活用して米国のプロテクティブを子会社化するなど、よりダイナミックに持続的な成長戦略を描くため、海外保険事業の拡大を加速



海外8カ国でグローバルに事業を展開

### 2014年

「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険（現ネオ・ファースト生命保険）」を100%子会社化し、最適な商品を最適なチャネルでお届けすることでお客さまニーズに的確に対応する、国内3生保体制を確立

### 2016年

柔軟な経営資源配分や迅速な意思決定を可能とし、一層のグループシナジーを発揮した持続的成長を目指し、持株会社体制・監査等委員会設置会社へ移行

### 2018年

社会課題解決を含めたお客さまのQOL向上につながる価値提供を通じた成長を目指し、持続可能な開発目標（SDGs）を中期経営計画に組み込む

## QOL向上からwell-being（幸せ）へ お客さまへ最良の体験価値（CX）を

### 2018年

- 業界で初めて健康診断結果を提出いただくことで保険料を割り引く「健康診断割引特約（健診割）」を導入し、お客さまが健康を意識するきっかけを提供
- 健康寿命の延伸やQOLの向上につながる付加価値創造を推進するため、テクノロジーを活用した健康増進サービスなどを提供する「QOLeap」を設立したほか、Dai-ichi Life Innovation Labを東京・米国シリコンバレーに新設し、最新テクノロジーの動向把握やスタートアップの発掘など、グローバルなイノベーション推進体制を構築



Dai-ichi Life Innovation Lab（米国シリコンバレー）を開設

### 2019年・2021年

2019年に第一生命が、事業活動における消費電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す「RE100（Renewable Energy 100%）」に国内生命保険会社として初めて参画したほか、2021年には「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）」に加盟し、カーボンニュートラルな資産運用への移行をコミット

### 2021年

お客さまへ最良の体験価値（CX）をお届けする「CXデザイン戦略」を中核戦略に据え、デジタル環境ですべての手続きが完結する“デジホ”の提供を第一スマート少額短期保険を通じて開始したほか、お客さまとのデジタル空間でのコミュニケーションサイトである「ミラシル」の提供を開始

# 重要課題への取組み

## グループの重要課題

2022年に創業120周年を迎える当社グループは、将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）に貢献し続けられる存在でありたいと願っています。そのため、事業領域を4つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）へと広げること、従来に増してお客さまに寄り添ってまいります。

また、私たちが追求するすべての人々の幸せは、持続的社會（サステナビリティ）があってこそ実現するものです。今般、持続的社會の実現を事業運営の根幹と位置づけ、地域・社會の持続性確保に関する重要課題にも、積極的に取り組んでまいります。

これらの、事業領域に関わるマテリアリティと、地域・社會の持続性確保に関わるマテリアリティのそれぞれに、SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」を加えることで、改めてお客さまに最適な体験価値のご提案ができるよう追求するとともに、それを担う従業員とのエンゲージメントを高めていくことを目指しています。



# 保険普及等による生活の安定

## 社会課題と目指す姿

少子化による人口減少や超高齢化社会の到来を背景に、将来の社会保障制度に対する不安が高まっています。また、新型コロナウイルス感染拡大は人々の行動変容と価値観の多様化を一層加速させ、雇用環境やライフスタイルにも大きな影響を与えました。そのようななか、経済的な格差をはじめとしたさまざまな社会格差や価値観の分断は人々のwell-being（幸せ）を阻害する要因になりかねず、社会課題となっています。

コロナ禍によって人々の健康意識やリスク認識は高まった一方で、2023年にはミレニアル世代・Z世代が日本の生産年齢人口の半数を占め世代シフトが進むなか、若年世代における「保険離れ」の傾向は高まっています。次世代を担う若年層が将来の不安を抱えながらも具体的な未来をイメージできずにリスクへの備えを確保できなかった場合、将来世代において「プロテクションギャップ」が拡大し、生活不安を高めることにつながってしまいます。

私たちは不確実な時代だからこそ、お客さま一人ひとりの夢や将来のありたい姿に基づいたライフデザインを協創し、経済的保障による「安心」のお届けを通じて、社会保障制度を補完する役割を担い、将来世代も含めたすべての人々の生活基盤の安定化に貢献していきます。

## 当期の取組みと成果

当社グループでは、価値観・ライフスタイルの変化によって多様化するお客さまニーズにお応えできるよう、第一生命、ネオファースト生命、第一スマート少額短期保険の国内3社で「保障」をお届けしています。

第一生命では、全国約3.7万名の生涯設計デザイナーがお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングと、自分に必要な保障だけを選べる商品「ジャスト」をお届けしてきました。2021年6月には、持病がある方や健康に不安のある方にもご加入いただきやすい「入院一時金保険（限定告知型）」を発売し、これまで健康上の理由で生命保険にご加入いただけなかったお客さまを中心に、幅広い世代のプロテクションギャップ解消につながりました。

また、団体保障分野でも、生命保険業界初となる「団体健康診断割引」や入院時の諸費用に一時金で備えることができる「団体医療保障一時金保険（スマートいりょう）」の発売などにより、企業の健康経営や福利厚生制度の充実に貢献してきました。

ネオファースト生命では、お客さまの健康増進意識につながる保険商品のラインアップを拡充しており、来店型の保険ショップをはじめとした乗合代理店を通じて比較検討を好まれるお客さまに商品・サービスをお届けしています。2021年12月には、「歯の健康度」と認知症リスクの関係に着目し、業界初となる歯の健康度に応じた保険料割引を導入した「認知症保険toスマイル」を発売するなど、健康増進や予防につながる新たな体験価値によって、お客さまのWellnessの実現に向けたサポートに取り組みました。

また、2021年4月に立ち上げた新たな商品ブランド「デジホ」では、すべてのお手続きがスマホなどで完結するデジタル完結型保険の取扱いを開始しました。第一スマート少額短期保険では、新型コロナウイルス感染拡大に備える「特定感染症保険」を発売するとともに、寄付と保険を組み合わせた「『エッ

『センシャルワーカー応援ほけん』プロジェクト」に取り組むなど、社会課題を踏まえた新たな保険体験価値に挑戦してきました。「特定感染症保険」では、感染者数に応じて毎月保険料が変動するダイナミックプライシングの採用、シンプルでわかりやすい保障内容、必要性を感じた時にいつでもオンライン上で手続き可能となるデジタル完結の仕組みによって、幅広い世代のお客さまからご支持をいただき、約20万件のご契約につながりました。

こうした取組みを通じて保障を必要とするお客さまに安心をお届けしてきた結果、国内事業におけるお客さま数は約1,153万名となりました。

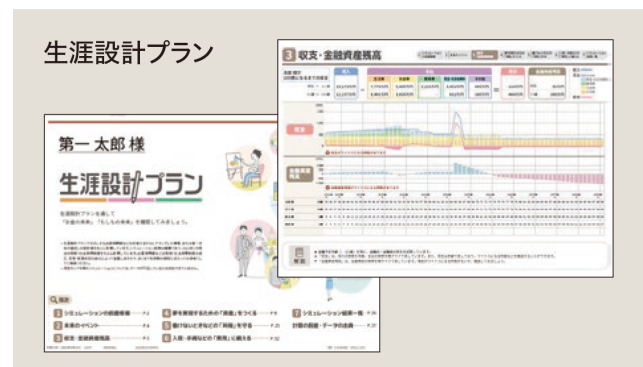


## 中長期に向けた取組み

私たちが生きる社会は、新型コロナウイルス感染拡大を経て、デジタル技術やオンラインコミュニケーションが急速に進んだことにより、人々の行動変容や価値観の変化が加速し、ニューノーマルな世界に変化しています。オンラインで必要な情報をいつでも手にすることが可能となった社会において、人々の価値観・ニーズは多様化・細分化されていきますが、当社グループにおいても市場全体を包括的に捉えた商品・サービスの提供ではなく、お客さま一人ひとりの価値観に基づいて、お客さまから共感される、パーソナライズ化された商品・サービスに進化していくことが必要だと考えています。

第一生命では、2022年7月から社会保障制度と連動したライフプランコンサルティング「新・生涯設計プラン」を開始し、コンサルティングと一体的な商品ラインアップに刷新しました。また、お金や健康・ライフスタイルに関わるさまざまな情報と当社グループのサービスをデジタル空間でお届けする情報サイト「ミラシル」を2021年12月より開設していますが、「ミラシル」を起点としたデジタル接点の構築と、フェイストゥフェイスによるリアルチャネルの強みを融合したグループ版OMO(Online Merges with Offline)の実現により、お客さまにとって最適な商品・サービス・情報を、最適なタイミング・チャネルでお届けできるよう取り組んでいきます。

これからもお客さま一人ひとりに寄り添い、ライフデザインの協創による現役世代の確かな保障、超高齢化社会におけるシニア世代の課題解決、未来を担う次世代への支援など、「一生涯のパートナー」としてすべての人々のwell-beingに貢献していきます。





## マイクロインシュアランスの取組み

---

当社グループでは、ベトナム、インド、インドネシアなどに拠点を置く海外グループ会社において、低所得者層を含む幅広い層への保険普及を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供に取り組んでいます。



第一生命ベトナムでは、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便を通じてマイクロインシュアランスの販売を行っており、生命保険の普及を促進します。



スター・ユニオン・第一ライフでは、インド政府が推進する低コストで生命保険に加入できる社会保障スキーム（Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana）にもとづく小口団体定期保険商品を、合併パートナー銀行であるBank of India、Union Bank of Indiaの支店で販売しており、インド全土での保険普及に貢献しています。



パニン・第一ライフでは、パニン銀行との共同取組みとしてマイクロインシュアランス"SIGAP"の販売を開始し、シンプルなプロセスで迅速かつ容易にアクセスできるマイクロファイナンスサービスを促進する政府の取組みをサポートしています。

## 資産寿命の延伸

### 社会課題と目指す姿

---

人生100年時代といわれるように日本では長寿化が進展しています。そのようななかで、資産寿命（預金や年金などの金融資産が枯渇する年齢）が生命寿命に届かないリスクなどから、人々の老後資金に対する不安が高まっており、自助努力による老後の資産形成や資産寿命の延伸が社会課題となっています。

また、老後の生活資金を不安視している人が約7割いるといわれるなかでも、資産運用の経験がある人は2～3割にとどまっています。日本においては個人金融資産の過半を銀行預金が占めていることなどを背景に、資産運用や資産形成に取り組む機会が少ないといわれています。さらに、正しくお金と付き合うための金融リテラシー（金融や経済に関する知識や判断力）を学ぶ機会や方法も十分ではないといわれます。

当社グループでは一生涯のパートナーとして、自助努力による老後の資産形成や資産寿命の延伸について、お客さまのニーズをとことん追求し、一人ひとりのニーズに沿った最適なソリューションを提供することを目指していきます。

## 当期の取組みと成果

当社グループでは、若年層における資産形成、中・高年齢世代の資産寿命の延伸や次世代への資産承継など、お客さまのライフステージごとのニーズをサポートできる商品・サービスの充実を目指しています。第一生命の個人向け貯蓄・投信事業や団体年金事業、銀行窓販トップシェアブランドの第一フロンティア生命による窓販事業など、それぞれが資産形成・承継に関わる事業を展開してきた体制から、それぞれの事業が持つ強みをグループ総合力として結集、発揮できる体制に移行しました。

具体的取組みとして、企業型確定拠出年金（DC）のご加入者さま向けにスマートフォンアプリ「DCのサブリ」を提供しており、年金資産の見える化、ロボットアドバイザー機能を搭載したリスク属性ごとの資産配分の例示などを通じて投資教育や老後資産形成を支援しています。2022年度からは、iDeCoのお客さまにもご利用いただけるようにサービスを拡充しました。公的年金・企業年金なども含めた老後の収入・支出を見える化する「年金ダッシュボード（未来設計ボード）」のほか、保険以外のサービスを組合わせたデジタルツールの拡充も企画しており、お客さまの資産形成や資産寿命の延伸を一層サポートしていきます。

個人向け貯蓄性商品を取り扱う第一フロンティア生命では、元本割れリスクを抑制しながら運用成果に応じて将来の受取額の増加が期待できるタイプの個人年金保険の販売が好調に推移しております。また、中長期にわたる定期的な積み立てを通じて資産形成を行いたいというニーズに応えるべく、主に若年層・現役世代向けの貯蓄性商品として、平準払外貨建個人年金保険「外貨建つみたて個人年金」を開発し、第一生命の生涯設計デザイナーを通して販売を開始しています。



### 第一フロンティア生命 2021年度新商品

	<p>「生前贈与の基礎控除枠を確実に活用したい」「為替リスクのない円建で贈与したい」「生存給付金の支払日を指定したい」などの多様な生前贈与ニーズにお応えする終身保険</p>
	<p>年金原資額について、一時払保険料以上を指定通貨建で確保しつつ、参照する運用指数次第で上乗せが期待できる個人年金保険</p>
	<p>「保険料を毎月こつこつ払って資産形成を図りたい」というニーズにお応えする平準払の個人年金保険</p>

# 中長期に向けた取組み

資産形成・承継領域におけるお客さまの多様化するニーズ・価値観などに応えていくためにも、「商品の拡充」、「お客さまとのデジタル接点の強化」、「コンサルティング機能の高度化」に取り組み、お客さま目線で利便性の高いサービスを展開していくことが重要だと考えています。

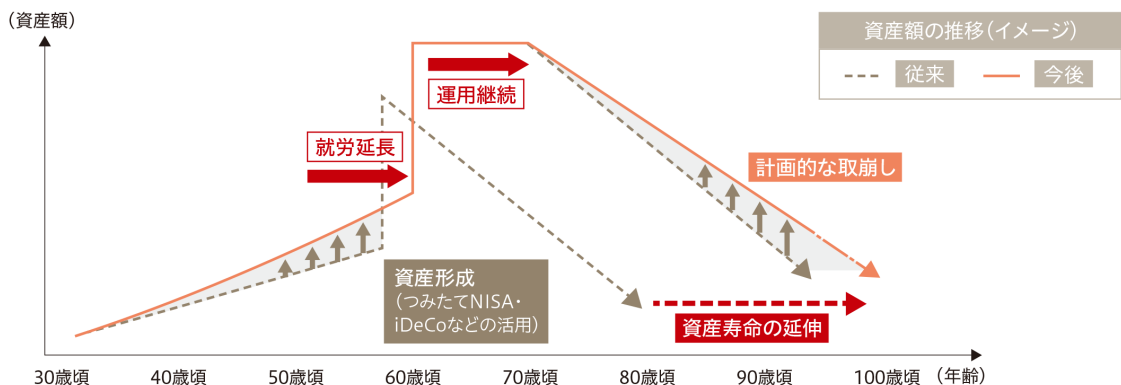
第一生命やアセットマネジメントOneなどがこれまでの歴史のなかで培ってきた中長期の運用ノウハウや貯蓄性商品の開発力の活用に加え、2022年度に新たに立ち上げる運用会社の専門性・機動性を活かし、お客さまの資産形成・承継に資する商品ラインアップの強化を図っていきます。

また、個人向けサービスのデジタル化は日々加速しており、お客さまに日常的にご利用いただけるような魅力的なデジタルプラットフォームの構築が不可欠と考えています。デジタル領域で実績のある外部のサービス・機能を活用し、ライフプランシミュレーションツールや独自のデジタルコンテンツなどを融合したサービスをお客さまに提供していきます。

さらに、特に資産運用や資産承継のニーズが高まるリタイアメント期以降のお客さまに対するコンサルティングサービスの磨きこみも重要な課題と考えています。お客さまのメリットを最優先に考え、ニーズに的確に対応した付加価値あるコンサルティングができる人財の育成・教育を進めています。

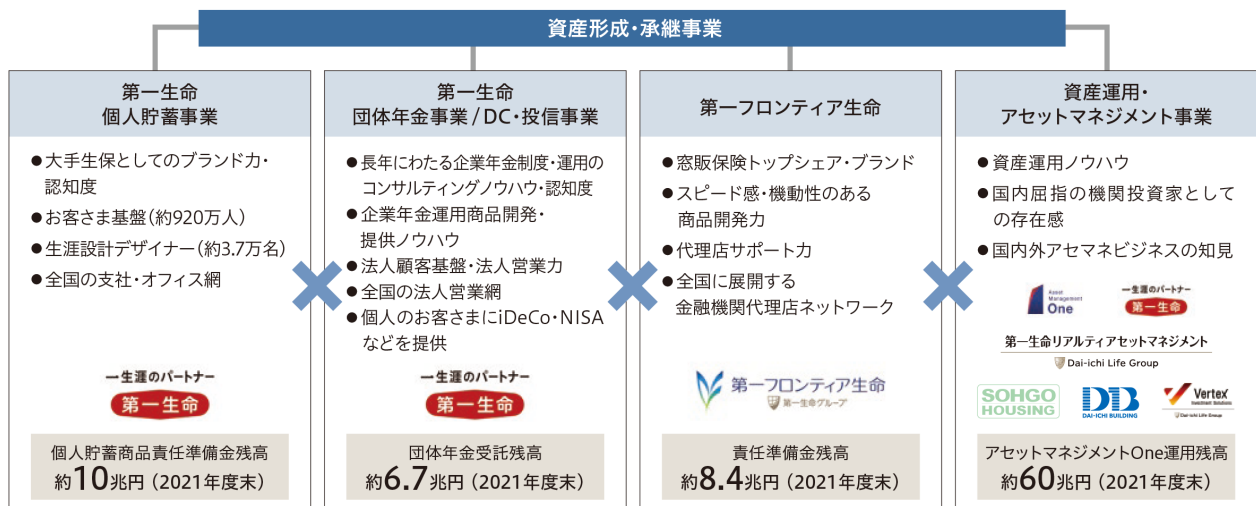
資産形成・承継領域において新たな取組みに積極的にチャレンジすることで、これまでの主軸であった「保障」に加え、「資産形成・承継」からのCXも大きく充実させ、お客さまの日常のwell-beingの実現や社会課題の解決を目指します。

## 高齢社会における資産形成・管理



(出所)金融庁 金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」の概要

## グループ総合力



# 健康寿命の延伸

## 社会課題と目指す姿

---

日本は、医療の進展による生命寿命の延伸により世界一の長寿国となっている一方で、健康寿命の延伸が追いついておらず、生命寿命と健康寿命のギャップが拡大しています。また、超高齢化社会を迎えるなかで、国民医療費総額が毎年1兆円を超えるペースで増加を続けており、国民皆保険制度のもと、健康保険組合などの保険者の財政がひっ迫していることが社会課題となっています。

国民皆保険制度や他国に比べて相対的に充実している医療源へのアクセスなどを背景に、日本では、病気の発症や重症化リスクが高まってから医療機関にかかる傾向があります。病気はひとたび重症化すると、その治療にかかる医療費は大きく膨らんでいくのが一般的です。当社グループでは、発症後の医療費を経済面から保障するだけでなく、未病の段階から健康維持をサポートすることで健康寿命の延伸に取り組み、お客さま一人ひとりの将来にわたるwell-being向上に貢献していきます。

## 当期の取組みと成果

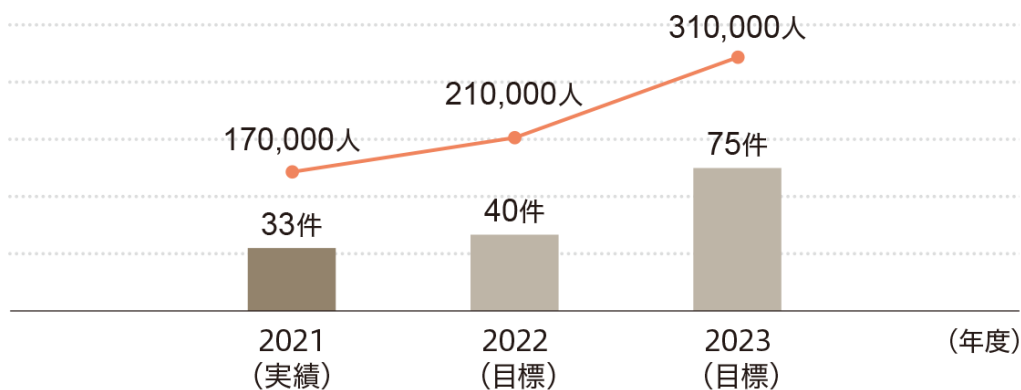
現状の社会課題を踏まえ、2021年4月から当社グループとみずほフィナンシャルグループがタッグを組み、健康保険組合向けの医療費適正化支援サービス「Healstep（ヘルステップ）<sup>®</sup>」を開始しました。

「Healstep<sup>®</sup>」は大きく4つのサービスで構成されています。①将来医療費予測モデル（AIエンジン）で将来の疾病リスクと医療費を可視化し、②これらのデータに基づいた対応方針を策定。さらに、③サービス事業者と連携して保健指導などをオンラインで対応できるように支援し、④組合員向けの健康増進アプリ「QOLism」を通じて、運動や食事、メンタルヘルスといった、一人ひとりの健康増進に役立つ幅広いコンテンツをご提供しています。

2021年12月に実施された厚生労働省主催の「データヘルス・予防サービス見本市」では、来場された健康保険組合・自治体・企業などの皆さまからご支持いただき、2020年度の優秀賞に続き、最優秀賞（出展33サービスのうち1位）を受賞するなど、外部からの高い評価をいただいています。

2021年度は複数の健康保険組合にサービスを導入いただきましたが、お客さまのご要望をうかがうなかで、想定以上に個別の課題を抱えており、健康無関心層の方を行動変容に促す取組みや、企業とのコラボヘルスの推進などに苦労されているといったお声を多くいただきました。このようなご意見をサービスの改善点として進化させていくとともに、サービス導入後も取組みの実効性を高めるためにお客さまのニーズに寄り添ったサポートに努めています。

### 健康増進アプリQOLismの Healstep<sup>®</sup>契約数とユーザー ID数(累計実績・累計目標)



■ Healstep<sup>®</sup>契約数    ● ユーザー ID数(アプリID発行者数)

※2021年度(実績): Healstep<sup>®</sup>契約のうち、サービス①～④のいずれかのサービスを採用されたお客さま数

※アプリID発行者数: 最大アプリ利用可能者数

健康増進アプリ「QOLism」 QOLeAd





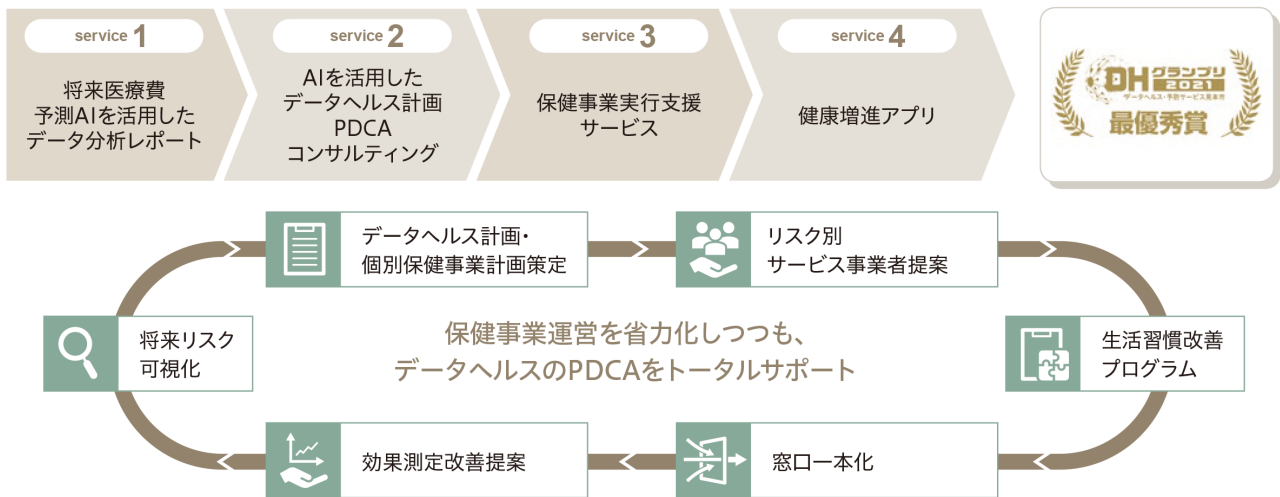
# 中長期に向けた取組み

生命寿命と健康寿命のギャップ拡大や医療費の増加といった社会課題の解決には、人々の「健康増進」に加え、「発症前予防や重症化予防」の取組みが重要であると考えています。

これからは、例えば将来のリスクをご本人に早めに認識していただき、自身による予防対策もしくは予防医療として適切な医療機関に簡単にアクセスできるシームレスなプラットフォームをご提供することを検討しています。また、健康保険組合だけでなく、より幅広いお客さまへのサービスのご提供を通じ、お客さまのご意見・ご要望を反映しながらサービスの進化に努めていきます。

コロナ禍によって、健康・医療領域でもオンライン化やデジタル化が大きく進み、クリニックなどの地域医療は、重症化前の早期の診断・治療の重要な役割を担っていくことになります。このような世の中の変化に対応すべく、さまざまなヘルスケア分野の企業とも協業しながら、「対面」と「デジタル」を通じて「健康増進」から「発症前予防・重症化予防」までをワンストップでサポートしていきます。

## 医療費適正化支援サービス「Healstep® (ヘルステップ)」



## 健康・医療領域における取組み



### 社会課題と目指す姿

少子高齢化やデジタル社会の進展、ライフスタイルの多様化などを背景に、物理的な豊かさだけではなく、一人ひとりが生きがいや幸せを探究する心の豊かさを求める時代を迎えています。コロナ禍での健康不安や、人と人とのつながりの希薄化や孤独によるストレスなどが高まるなか、人々の健康長寿に欠かせない要素の一つである「社会とのつながり」は、一人ひとりのwell-being向上にも重要な役割を果たす一方で、それぞれの地域では、人口減少と大都市圏への人口集中を背景に、地方創生や地域活性化が課題となっています。地域が抱える高齢者支援や少子化対策、青少年育成などの課題に対処するには、マンパワーやノウハウの面で、官民共同での取り組みが欠かせません。

「一生涯のパートナー」として一人ひとりの人生に寄り添ってきた私たちは、各地域における課題に真摯に向き合い、さまざまな「つながり」や「つながりの場」を提供することで、人々の豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに貢献しています。

### 当期の取り組みと成果

第一生命では、全国約1,300の営業オフィスや支社、約3.7万名の生涯設計デザイナーが持つ地域ネットワークを活用し、それぞれの地域に寄り添った課題の解決に取り組んでいます。

第一生命は2022年3月末現在、40都道府県、市区町村レベルでも250を超える自治体と「包括連携協定」を締結しています。全国の支社・営業オフィスが、協定締結前から地域に寄り添い、地域課題解決に取り組んできた当社に対する信頼・共感が、多くの自治体との連携につながり、健康増進、高齢者や子育て支援、女性活躍推進、地域活性化などさまざまな地域課題解決取り組みを通じて、さらにその連携の絆を深めています。

また、2021年度は、全国で延べ約730回にわたるお客さまのwell-beingに資する各種プログラムを開催し、お子さま・学生からシニアに至る約35,000人のお客さまにご参加いただき、地域の企業や住民間のつながりも創出しました。開催プログラムには、各支社・営業オフィスがアレンジする地域独自のプログラムに加え、オンラインも駆使し、当社グループがこれまで培ってきたノウハウやビジネスパートナーと協働した取り組みなど、創意工夫に富んだ内容を展開しています。例えば、相続・終活に関して、当社が提携する山田エスクロー信託、鎌倉新書と共催したオンラインセミナーには、500名以上のお客さまにご参加いただきました。

# 中長期に向けた取組み

地域やお客さまの「つながり・絆」をつくる取組みを今後も長期にわたって継続していくために、各地の地域課題解決に資する取組みは、好事例として社内で共有されています。好事例も参考に全国のアイデアや知見を取り込むことで、新たな体験価値につながる取組みを推進していきます。

こうした取組みを通じて、さまざまな地域・お客さまとの絆を深めており、多くの自治体や地域住民の皆さまから、感謝の声をいただいています。「つながり・絆」の連鎖が、一人ひとりのwell-being、そして地域社会の発展に寄与すると同時に、当社グループの社会価値ならびに経済価値の創出にもつながっていくと考えます。

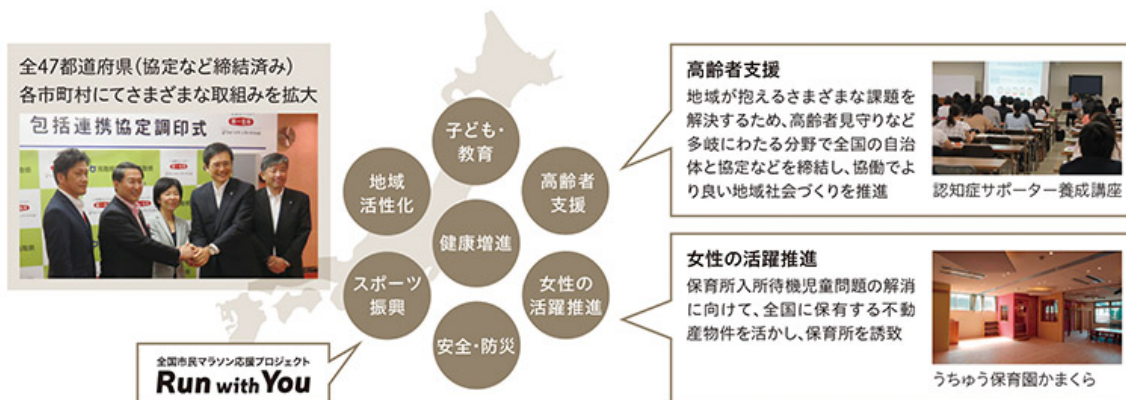


## 具体的取組み

### 全国自治体との連携・協力

47都道府県の全てに営業拠点を有し、約4万名の生涯設計デザイナーが活動している強みを活かし、全国の自治体と協働でより良い地域社会づくりに取り組んでいます。地域が抱えるさまざまな課題を解決するため、健康増進や高齢者見守り、子育て支援など多岐にわたる分野で、県や市町村単位での協定締結を推進し、連携を図っています。

2021年7月現在、全都道府県の自治体と協定、うち東京都を含む40都道府県とは包括連携協定を締結し、各地域のさらなる社会課題解決・地方創生に貢献しています。



### 営業オフィス拠点を活用した取組み

支社・オフィスが根差す地域・自治体が抱える課題解決に向けた取組を推進し、地域社会への貢献することを目的に、「地域のしあわせプロジェクト」を推進しています。

このプロジェクトでは、地域課題解決に向け、従来から取り組んでいる健康啓発に関する各種案内、高齢者見守り活動、特殊詐欺防止活動などの取組みに加えて、営業オフィスにおいて、お客さまのQOL向上に貢献できるようなイベントを開催することを通じ、地域コミュニティを創造・拡充していくことにより、地域活性化への寄与を目指しています。



健康増進と京丹後の  
海のすばらしさを伝える  
サンセットビーチヨガ

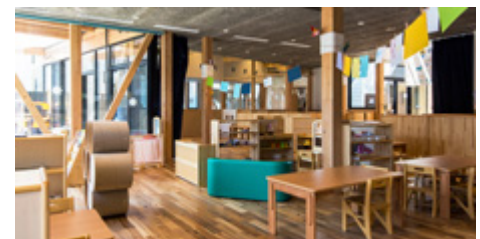


高齢者対象のスマホセミナー

### 待機児童解消に向けた取組み

当社は2011年より、保育所入所待機児童問題の解消に向け、業界で初の試み（当社調べ）として、保育所運営会社である（株）JPホールディングスならびに（株）ポピンズと連携し、全国に保有する不動産物件を活かし、保育所誘致に取り組んでいます。

この取組みは、自治体ならびに保育所運営会社との協議や、設備面での法的要件確保や安全対策工事、既に入居されているテナントへの配慮など、通常のテナント誘致とは異なるさまざまな対応が必要となります。これまでの継続的な取組により、2021年11月時点で51ヶ所の保育所を誘致・投資し受入可能児童定員数は3,029名以上と、本取組開始当初の目標である2,500名（2011年4月時点の全国の待機児童数の約1割に相当）を超過達成しました。今後も引き続き、保有不動産への保育所誘致に取り組んでいきます。



レイモンド中原保育園  
©（有）栗原写真事務所 栗原宏光

## TOPIC

**保有不動産を活用した保育所誘致を通じて、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献していきます。**

保育所入所待機児童問題が深刻な首都圏・大都市を中心に、保有不動産への保育所の整備を進めています。保育所誘致は、第一生命の保有する不動産を有効活用（賃貸）しながら、地域・社会の課題解決への貢献も実現できる双方にメリットのある取り組みです。今後も、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献すべく、取り組みを推進していきます。



第一生命保険 不動産部  
チーフ 山口 雄大

## パートナーシップの拡大

ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまが選択可能なチャンネルのさらなる多様化や、QOL向上につながる提供価値をより高めていくことなどを目的に、異業種の企業や各種団体とのパートナーシップの拡大を積極的に図っています。

その一環として、すべてのナショナルセンターと情報啓発協定を締結し、健康に重大な影響を及ぼす疾患に関する正確な情報提供が可能な情報発信ネットワークを構築しました。

### 異業種パートナーとの協働



### 6つのナショナルセンターとの情報ネットワーク





# 重要課題への取組み状況

特に注記のない場合は2021年度の実績を掲示

	重要課題 (マテリアリティ)	当社グループが貢献できる社会課題	主な取組み	取組実績
4つの体験価値に関する重要課題	保険普及による生活の安定 	次世代を含めた生活基盤の安定化	社会やお客さまのニーズを踏まえた多様な商品・サービスのご提供  お客さまの人生の経済的なサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内におけるマルチブランドや新興国を含む海外8カ国への展開</li> <li>お客さまの細分化ニーズにデジタル活用を通じて、デジホブランド全体で約20万件のご契約</li> <li>保険金等のお支払い：約5.8兆円（グループ全体）</li> </ul> 
	人生100年時代の安心な老後 	資産寿命の延伸	お客さまニーズや資金の属性に応じた長期視点の資産運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体年金受託残高：約6.7兆円（第一生命）</li> <li>責任準備金残高：約8.4兆円（第一フロンティア生命）</li> </ul>
	あらゆる人々の健康の増進 	健康寿命の延伸・増大する医療費の適正化	健康保険組合向けの医療費適正化支援サービスの展開	Healstep <sup>®</sup> 契約数・ユーザーID数（累計）：33件・約17万名  > 健康寿命の延伸



	重要課題 (マテリアリティ)	当社グループが貢献できる社会課題	主な取組み	取組実績
4つの体験価値に関する重要課題	安心・安全で住みやすい地域づくり 	こころの豊さの向上	当社グループが寄り添う各地域の企業・住民間の「つながり」や「つながりの場」のご提供	well-beingに資するプログラムの開催・参加者数：約730回・約3.5万名（第一生命） > つながり・絆
	お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）を 	お客さまロイヤリティの向上	お客さま満足度の向上	2026年度を目標として以下水準を目指す NPS®（顧客推奨度）：第一生命にて国内トップ水準（※5） お客さま数（国内事業合計）：延べ1,200万人（2020年3月末時点 1,150万人） > お客さま満足の向上
地域・社会の持続性確保に関する重要課題	気候変動への対応 	温暖化による不可逆的な環境変化の防止	カーボンニュートラルの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動によるCO2排出量（スコープ1+2）の削減：▲28.8%（グループ全体、2019年度対比）</li> <li>● 運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量の削減：▲18%（第一生命、2020年対比）</li> </ul> > 気候変動への取組み
	エネルギー利用効率の改善 クリーンエネルギーの普及 	新たなエネルギーシステムの普及・確立		

	重要課題 (マテリアリティ)	当社グループが貢献できる社会課題	主な取組み	取組実績
地域・社会の持続性確保に関する重要課題	女性の活躍推進 企業ガバナンス・リスク管理の向上 	グローバル水準を踏まえた日本企業としての人材多様性の向上	多様な人財の活躍 エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性組織長比率：17%</li> <li>● キャリア採用者割合（全採用者数対比）：34%</li> <li>● エンゲージメント調査総合スコア：63%</li> <li>● 男性育児休業取得率：92.3%</li> </ul>
	あらゆる人々の人権への対応  働きがいの創出 	世代・職種などを超えた働きがいの向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>※当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計</li> <li>➢ 雇用と人材育成</li> <li>➢ ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>➢ 人権の尊重</li> </ul>
	責任ある投融資を通じた社会の発展への貢献 地域振興 安心を広げる先端技術の創出 	投融資を通じたイノベーション創出への貢献 地域社会のサステナビリティの確保	ESG投資の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ESGテーマ型投融資実績（累計）：約1.3兆円（第一生命）</li> <li>➢ 責任投資の取組み</li> </ul>

※1 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※2 第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※3 5ポイント満点での平均値。当社および国内生保3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）の合計

※4 第一生命の数値

※5 NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です

# 重要課題の選定プロセス

## 重要課題の選定

第一生命グループは、すべての人々のwell-being実現に貢献していくにあたり、重点的に取り組むべき社会課題を以下の通り選定しました。

具体的には、ステークホルダーからの期待および当社の事業活動に照らした重要度、さらにはグループ理念との関係性（ビジョンとの親和性等）から取り組むべき社会課題の優先度・重要度を評価し、中期経営計画「Re-connect 2023」の事業戦略に反映しています。

## 重要課題の選定プロセス

### ステップ① 社会課題の把握・整理

- 具体性を高めて取り組むべき社会課題の優先度・重要度を検討するために、SDGsの17の目標・169のターゲットを目的によってグルーピングし、50の社会課題（参考①）を導出

### 参考① 50の社会課題テーマ

1 貧困の解消	貧困の解消	財産権の尊重				10 個人の属性による不平等の解消	個人の属性による不平等の解消	公正な国際ルール	公正な国際ルールの策定と実施						
2 持続可能な食糧生産	持続可能な食糧生産	安全で栄養十分な食の供給	公正で安定的な農作物取引			11 安全で安価な住居・都市インフラの提供	安全で安価な住居・都市インフラの提供	文化遺産・自然遺産の保護	文化遺産・自然遺産の保護	災害による被害の抑制	大気汚染による影響の抑制	都市部と周辺地域のつながりの促進			
3 安全な妊娠・出産	安全な妊娠・出産	疾病・感染症の防止	薬物・アルコール依存症の防止	交通事故による死傷者減	公平で質の高い医療・福祉の提供	12 天然資源の持続可能な活用	天然資源の持続可能な活用	フードロスの削減	産業廃棄物の削減						
4 質の高い学校・職業教育の提供	質の高い学校・職業教育の提供	持続可能な開発を促進する教育の提供				13 気候変動・温暖化への対応	気候変動・温暖化への対応								
5 男女間の差別・暴力の撤廃	男女間の差別・暴力の撤廃	女性の能力強化・社会的進出				14 海洋汚染の防止	海洋汚染の防止	海洋・沿岸の生態系の保護							
6 水の安定供給	水の安定供給	衛生環境の提供	水質汚染の防止			15 森林・土壌の保護	森林・土壌の保護	生物多様性の保護							
7 エネルギーの安定供給	エネルギーの安定供給	クリーンエネルギーの普及	エネルギー利用の効率改善			16 暴力・犯罪・テロの撲滅	暴力・犯罪・テロの撲滅	司法への平等なアクセスの促進	公正で透明性の高い立法・行政の実現	情報発信・情報へのアクセスの保証	企業がバランサーズ・リスク管理の向上				
8 労働者の権利保護	労働者の権利保護	持続可能な経済成長の促進	地方振興	銀行・保険・金融サービスへのアクセス		17 開発途上国への援助・経済発展支援	開発途上国への援助・経済発展支援	公正な多角貿易体制の構築	マクロ経済の安定化のための体制構築						
9 公共インフラの整備	公共インフラの整備	持続可能な産業の創出・振興	研究開発・イノベーションの支援												

## SDGsの実現に向けて

当社グループは、これからも「一生涯のパートナー」としての使命を果たし、人々のwell-being実現に資する商品・サービスを提供していくことで、「SDGsの実現」に貢献していきます。具体的には、従来からの保険の役割である経済的保障に加え、健康増進や重症化予防など、これまでの保険ビジネスモデルの枠を超えた当社グループ独自の提供価値を高め、資産寿命や健康寿命の延伸をはじめとする社会課題の解決を目指していきます。

また、第一生命では、責任ある機関投資家としてESG投資を積極的に推進することで、グローバル・日本の社会課題の解決を通じたSDGsの実現に挑戦していきます。



### ステップ② 優先度の評価 重要度の評価

- 50の社会課題を対象に、国際機関・ガイドライン策定団体<sup>※1</sup>、NGO、投資家にESG情報を提供する評価機関<sup>※2</sup>、業界団体をはじめとするステークホルダーからの期待を踏まえて、優先度付けを実施

※1 ISO、GRI、SASBなど

※2 MSCI ESG Indexes、FTSE4Good Index Seriesなど

- 国内外の保険会社が行っている社会課題を踏まえて、重要度付けを実施

### 重要課題の選定(ステップ3)



### ステップ③ 重要課題の選定

- 保険会社にとっての重要課題を抽出し、「グループ理念」「well-being実現への貢献参考②」との関連度を加味し、個々の重要課題の位置付け・表現を整理
- 外部有識者などとの対話を経て、14の重要課題を選定

#### (参考②) 生活の満足度に大きな影響を与える要素

「生活の満足度は何から影響を受けているのか」を内閣府が調査した結果では、満足度に大きな影響を与える要素が7つ挙げられており、このうち4つが「お金」「健康」「つながり」に関わる要素です。当社グループではこれらの向上に取り組むことで生活の質の向上につながると考えています。



(出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(n=10,293)に関する第1次報告書/第2次報告書(2019年)を第一生命ホールディングスにて加工

## 当社グループにとっての重要課題と選定理由

重要課題	当社グループが貢献できる社会課題	重要課題選定理由
保険普及などによる生活の安定	次世代を含めた生活基盤の安定化	人口減少や超高齢化社会の到来を背景に、社会保障制度に対する不安が高まるなか、自助による保障確保の必要性は今後ますます高まっていくと考えられます。不確実な時代だからこそ、お客さま一人ひとりの夢や将来のありたい姿に基づいたライフデザインを協創し、経済的保障による「安心」をお届けすることで、すべての人々の生活基盤の安定化に貢献していきたいと考えています。
	国内	
人生100年時代の安心な老後	海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新興国を中心に17億人が金融アクセスが困難（保険普及率も低い）</li> </ul>
	資産寿命の延伸	人生100年時代の到来に伴って、人々の老後資金に対する不安は一層高まっており、自助努力による老後の資産形成や資産寿命の延伸が社会課題として認識されています。資産形成・承継領域の当社グループの強みを結集・発揮することで、資産形成の積立期～リタイアメント以降～次世代への資産承継と、お客さまのニーズをとことん追求し、一人ひとりのニーズに沿った最適なソリューションを提供していきたいと考えています。
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老後生活資金について約7割の人が不安視</li> <li>● 金融リテラシーの向上が急務</li> </ul>	
あらゆる人々の健康の増進	健康寿命の延伸・増大する医療費の適正化	医療技術の発達と超高齢化社会により、国や健康保険組合の医療費は年々増加しています。さらに、生命寿命が年々延びる一方で、健康寿命はその延びに追いついておらずギャップが拡大していることも、日本が抱える重大な社会課題です。「医療費増加」や「生命寿命と健康寿命のギャップ拡大」といった社会課題の解決に向けて、発症後の医療費を経済面から保障するだけでなく、未病の段階から人々の健康維持をサポートしていきたいと考えています。
	国内	
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的負担軽減に資する健康の維持</li> </ul>	



重要課題	当社グループが貢献できる社会課題	重要課題選定理由
安心・安全で住みやすい地域づくり	心の豊かさの向上	
	国内 海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 寿命を決める要因のひとつは「つながり」</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 約3割の人が地域での付き合いが希薄</li> <li>● 約3割以上の人が地域の将来を不安視（担い手、交通手段、雇用の減少）</li> </ul>	
お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）を	お客さまロイヤリティの向上	
	<p>デジタルネイティブ世代をはじめ価値観・行動様式の多様化に伴い「情報の非対称性」がなくなり、さまざまな分野で商品のコモディティ化が進んでいます。生命保険分野も同様で、これからは、商品やサービスが持つ価値に加えて、お客さまが得る心理的な満足感を含めた「感情的な価値」も重視されていきます。お客さまの多様化する価値観やニーズをきめ細かく捉え、すべてのお客さま接点において期待を超える体験・感動をお届けしていきたいと考えています。</p>	
気候変動への対応	温暖化による不可逆的な環境変化の防止	
	国内 海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温暖化による将来の気温上昇は最大4.8℃（試算値）</li> </ul>
エネルギー利用効率の改善 クリーンエネルギーの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たなエネルギーシステムの普及・確立</li> </ul>	<p>経営環境の変化のスピードがますます高まるなか、変化に対応して企業を変革していくために最も重要な経営資源は人財です。多様な個性を活かし、最大限に能力を発揮していくことが企業の持続的成長につながると考えています。約6万名のグループ社員一人ひとりが生き生きと個性を発揮し活躍できる組織づくりを進め、多様性を企業の力としていきたいと考えています。</p>
国内	<p>エネルギーの化石燃料依存度は8割超</p>	
女性の活躍推進 企業ガバナンス・リスク管理の向上	グローバル水準を踏まえた日本企業としての 人財多様性の向上	
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の「ジェンダーギャップ指数」は調査対象146カ国のうち116位</li> <li>● 上場企業の女性役員割合は約7.5%</li> </ul>	



重要課題	当社グループが貢献できる社会課題	重要課題選定理由
あらゆる人々の人権への対応働きがいの創出	世代・職種などを越えた働きがいの向上	人権問題の放置に起因するさまざまなリスクが顕在化するなか、企業にとって人権尊重の重要性はますます高まっています。当社グループの目指す「将来世代を含むすべての人々の幸せと持続的社会的実現」には人権の尊重が大前提であり、企業としての社会的責任だと認識しています。当社グループ社員の人権尊重に取り組むことで、社員の働きがい創出にもつなげていきたいと考えています。
	国内 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 約半数の人が現在の職場で「働きがい」を感じていない</li> <li>● 非正規雇用者比率は約4割</li> </ul>	
責任ある投融資を通じた社会の発展への貢献 地域振興安心を広げる先端技術の創出	投融資を通じたイノベーション創出への貢献	地域・社会の抱えるさまざまな課題に対して、地域・社会の一員である企業が果たす役割への期待が高まっています。当社グループはこれまで、新たな産業の育成や社会構造の転換など、資産運用を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献してきました。また、日本全国で展開する生命保険事業を通じて、さまざまなパートナーシップを結びながら課題解決に取り組んできました。豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努め、地域・国際社会とともに持続的な発展を目指していきたいと考えています。
	国内 海外 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続的社會を支える産業・技術の育成が急務</li> </ul>	
	地域社会のサステナビリティの確保	
	国内 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎による地方での労働力不足、産業の停滞</li> <li>● 都市への人口集中による問題（コミュニティの希薄化、待機児童問題など）</li> <li>● 社会インフラの老朽化</li> </ul>	

## 想定される機会・リスクとそれを踏まえた戦略

私たちは、今後の社会や市場の動向を踏まえ、将来にわたり人々や社会とwell-beingを協創し続けるための「機会」をつかみ、同時に起こり得る「リスク」を的確に捉え、これらをヘッジしていくことが事業の持続可能性を高めるうえで重要であると考えます。そのため、求められる経営資本やノウハウの確保、適切な成長投資を可能にする財務基盤の実現、そして社会的責任の完遂といった必須事項をグループの戦略に落とし込み、果敢な挑戦によってこれらをプロアクティブに実行していきます。

### 今後予想される社会・市場の動向

重要なキーファクト	お客さまや社会にもたらされるもの	第一生命グループが考える「機会」と「リスク」
2030年 デジタルネイティブの世界人口に占める割合（※1）  <b>73.0%</b>	デジタルネイティブが社会の中核を担う頃には、リアルとバーチャルの垣根のないコミュニケーションが一般的になり、よりタイムリーで利便性の高い顧客接点を有するビジネスが業種を問わず支持されるでしょう。また、彼らの持つソーシャルグッドな価値観により、社会的な意義や倫理観といった側面からビジネスがよりシビアに評価されることになるでしょう。	<b>【機会】</b> ■利便性の高いコミュニケーション手段実現による、顧客満足度向上の実現 ■多様な顧客接点からの新規顧客の確保 <b>【リスク】</b> ■新たなコミュニケーション嗜好への対応不足による顧客からの支持・満足度の低下 ■非保険領域を含む多様な顧客接点を得られないことによる市場プレゼンスの低下
2030年には、ミレニアルやZ世代といった「デジタルネイティブ」が世界人口の約73%を占めるなど、消費行動の中心的役割を担うとされています。		
~2031年 今後10年間のアジア 生保市場の年平均成長率予測（※2）  <b>8.9%</b>	今後10年、アジア新興諸国を中心に保険市場の高成長が期待されています。各国の経済成長に伴い、人々は所得の増加やライフスタイルの変化による新たな保障・蓄財ニーズを求めています。また技術革新により、国や地域によっては健康・医療や金融サービスといった保険の周辺ビジネスでも、急速な事業の拡大や進化が期待されます。	<b>【機会】</b> ■資金面・体制面などの理由から適切な投資ができないことによる成長機会の逸失 ■地域・市場特有の事業リスクを見誤ることによる当該地域での事業縮小・撤退 <b>【リスク】</b> ■資金面・体制面などの理由から適切な投資ができないことによる成長機会の逸失 ■地域・市場特有の事業リスクを見誤ることによる当該地域での事業縮小・撤退
アジアの生保市場は、各国の経済成長やパンデミック後のリスク認識、持続可能性への関心の高まりなどにより、2031年までの10年では8.9%の高い成長率を維持するとみられています。		

重要なキーファクト	お客さまや社会にもたらされるもの	第一生命グループが考える「機会」と「リスク」
2022年 日本のグローバルジェンダーギャップ指数の順位（※3）  <b>116位</b>	当社グループのグローバル化の進展に伴い、より多くの、そして多彩で専門性のあるタレントがグループに必要とされるようになっていきます。日本国内も例外ではなく、多様な顧客のニーズに応え続けるために、ジェンダーや国籍は当然のこと、採用経路や働き方の多様性が新たな雇用とwell-beingを創出できる力を生み出す魅力的な企業を目指します。	<b>【機会】</b> ■新規領域を含むさまざまなノウハウ獲得・蓄積、人的多様性による有益なケミストリの発揮 ■グローバルなマネジメント力の向上などによる経営基盤の強化 <b>【リスク】</b> ■必要なタレント・スキルセットが不足することによる事業の拡大や深化の停滞・頓挫 ■グループガバナンス・グローバルマネジメント力の低下による競争力低下
日本のジェンダー平等は世界のなかでも大きく後れを取っており、当社においても新たな価値観への対応やイノベーション創出に向け、ジェンダー格差の解消に限らず多様な人財・タレントの育成・確保をより一層進めていくことが必要です。	気候変動対応や人権・多様性の尊重等、全世界のサステナビリティにつながる社会課題への対応は、今以上に不可欠かつ広範なものとなっているでしょう。消費・購買行動における経済合理性とエシカルな志向はトレードオフではなく、両立されるべきとの価値観が今よりも市民権を得ると予想され、これらを踏まえた新たなビジネスの勃興もあり得ます。またサステナビリティにかかる企業の責任はより大きくなり、コミットメントを果たしているか否かが企業価値を大きく左右するでしょう。	<b>【機会】</b> ■ESG課題の解決等に資する投融資機会の増加による収益の確保・増大 ■サステナビリティ確保へのイニシアティブの発揮を通じたプレゼンスの確保、事業基盤の強化 <b>【リスク】</b> ■ESG課題の解決等に資する投融資機会の増加による収益の確保・増大 ■サステナビリティ確保へのイニシアティブの発揮を通じたプレゼンスの確保、事業基盤の強化
2050年  温室効果ガスの排出目標  <b>Net 0</b>	2050年の温室効果ガス排出ゼロ目標への対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みは、全世界共通のコミットメントであり、企業の責任も年々高まっています。	

※1 国連予測

※2 Allianz Global Insurance Report 2021

※3 WEF, Global Gender Gap Report 2022

# 地球環境への取組み

## 目指す姿と環境取組方針

### 目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。この実現のためにグループ環境取組方針を定めており、所定の手続きを経て制定・改正を実施し、その内容は取締役会に報告されています。

### グループ環境取組方針

#### 基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全、気候変動対応をはじめとする地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

#### 行動指針

1	事業活動における環境配慮行動 事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、脱炭素、資源のリサイクルおよび汚染の防止を推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。
4	情報開示およびステークホルダー・エンゲージメントの充実 環境取組に関する目標を設定し、適切かつ積極的に開示します。 また、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、ステークホルダーとともに、環境に関する諸課題の解決を目指します。

# 気候変動への取組み ～TCFDへの対応～

## 基本的な考え方

第一生命グループが追求する「将来にわたるすべての人々の幸せ」は、100年後を見据えた持続的社会が存在してこそ実現するものです。私たちは、社会の持続性確保を事業運営の根幹と位置付け、それに向けた重要課題<sup>(※1)</sup>の解決にこれまで以上に積極的に取り組んでいくこととしています。

とりわけ、気候変動への対応は世界的な重要課題の一つです。人々の生活基盤である地球環境のサステナビリティ確保に向けて、当社グループは事業会社として、そして機関投資家として、カーボンニュートラルを実現するための目標を掲げ、事業を通じた気候変動への取組みを継続的に強化していきます。また、世界の金融機関の脱炭素取組みを推進するGFANZ<sup>(※2)</sup>においてプリンシパル・グループの一員を務めるなど、世界の脱炭素化を実現していくため、リーダーシップの発揮に努めています。

こうした取組みの一環として本ページやサステナビリティレポートにおいてTCFD<sup>(※3)</sup>提言に基づく積極的な情報開示に注力しています。

当社グループのビジョンに込めた想い<sup>(※4)</sup>の実現に向けて、これまで以上に、事業会社・機関投資家としてリーダーシップを発揮し、世の中の範となる取組み（情報開示を含む）を推進していくことで、脱炭素社会、ひいては持続的な社会の実現に貢献していきます。

※1 当社グループの重要課題については、統合報告書p.31「第一生命グループの重要課題」（マテリアリティ）をご参照ください

（リンク：[https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual\\_report/2022/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2022/pdf/index_001.pdf)）

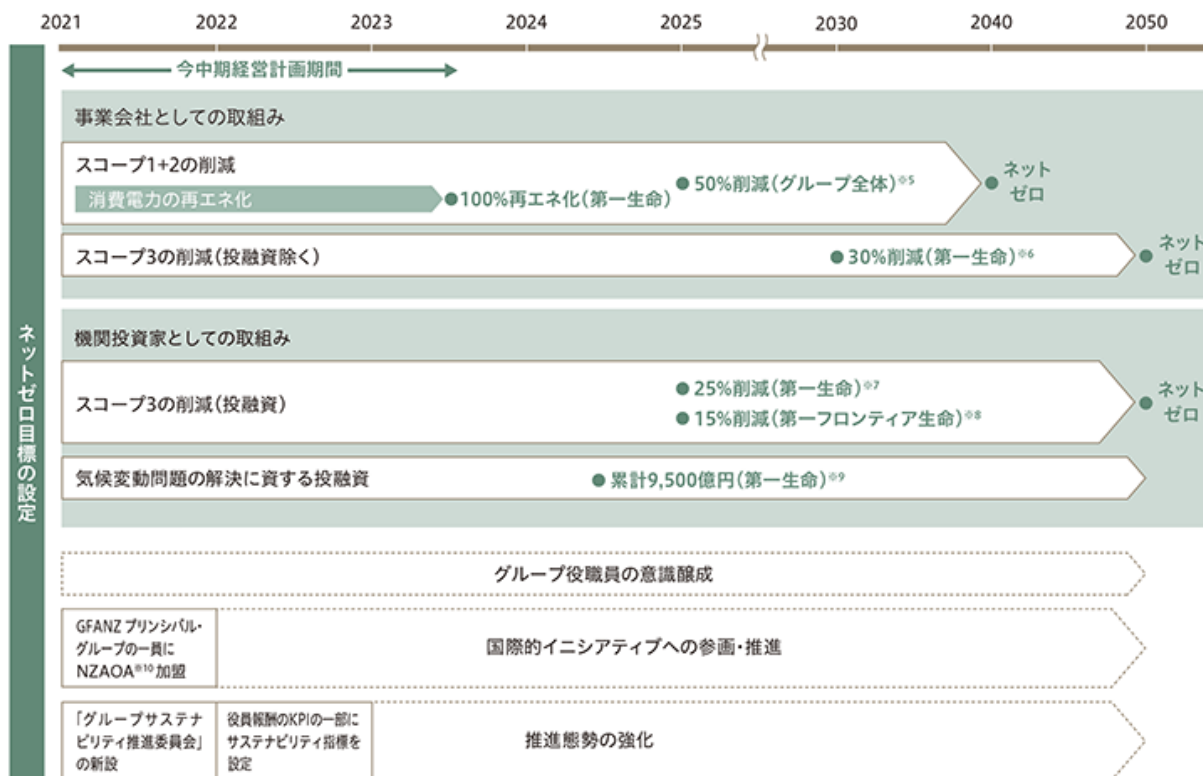
※2 Glasgow Financial Alliance for Net Zero。同イニシアティブの詳細や当社グループの取組みは統合報告書p.69をご参照ください

（リンク：[https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual\\_report/2022/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2022/pdf/index_001.pdf)）

※3 Task Force on Climate-related Financial Disclosures。2018年9月に同提言の趣旨に賛同表明

※4 当社グループのビジョンは“Protect and improve the well-being of all”

カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップ(移行計画)



※5 2019年度比

※6 2019年度比、把握可能で、当社事業や職員の行動変容につながる観点で重視すべき項目が対象

※7 2020年比

※8 2020年度比、保有1単位当たりの温室効果ガス（GHG）排出量（インテンシティ）ベース

※9 2022年3月末時点では累計約5,100億円

※10 The United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance。2050年までに運用ポートフォリオのGHG排出量をネットゼロとすることを目指す機関投資家団体

## 2021年度の主な取組み・進捗状況

TCFDの4項目	取組状況				
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社役員報酬の業績連動型株式報酬の一部に、CO<sub>2</sub>排出量削減進捗に関する指標を含むサステナビリティ指標を設定</li> <li>● グループ役職員の意識醸成取組みの積極的な実施</li> </ul>				
戦略（リスクと機会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シナリオ分析の高度化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命保険事業における影響度分析の高度化</li> <li>・ 気候変動リスク・インパクトの認識の高度化に向けた分析拡充</li> </ul> </li> </ul>				
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク認識プロセスの高度化検討</li> </ul>				
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス（GHG）排出量削減目標に向けた進捗 <table border="1" data-bbox="475 808 1455 1171"> <tr> <td>事業会社として</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1+2 28.8%削減（2019年度比、目標：2025年度 50%削減、2040年度 ネットゼロ）</li> <li>● スコープ3（投融資除く、第一生命）6.3%削減（2019年度比、目標：2030年度 30%削減、2050年度 ネットゼロ）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>機関投資家として</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ3（第一生命の投融資）18%削減（2020年比、目標：2025年 25%削減、2050年 ネットゼロ）</li> </ul> </td> </tr> </table> </li> <li>● 新たな目標設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スコープ3（第一フロンティア生命の投融資）：2024年度末までにGHG排出量<sup>※11</sup>を15%削減（2020年度比）</li> <li>・ 気候変動問題の解決に資する投融資：2024年度末までに9,500億円以上</li> </ul> </li> </ul>	事業会社として	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1+2 28.8%削減（2019年度比、目標：2025年度 50%削減、2040年度 ネットゼロ）</li> <li>● スコープ3（投融資除く、第一生命）6.3%削減（2019年度比、目標：2030年度 30%削減、2050年度 ネットゼロ）</li> </ul>	機関投資家として	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ3（第一生命の投融資）18%削減（2020年比、目標：2025年 25%削減、2050年 ネットゼロ）</li> </ul>
事業会社として	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1+2 28.8%削減（2019年度比、目標：2025年度 50%削減、2040年度 ネットゼロ）</li> <li>● スコープ3（投融資除く、第一生命）6.3%削減（2019年度比、目標：2030年度 30%削減、2050年度 ネットゼロ）</li> </ul>				
機関投資家として	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ3（第一生命の投融資）18%削減（2020年比、目標：2025年 25%削減、2050年 ネットゼロ）</li> </ul>				

※11 保有1単位当たりのGHG排出量（インテンシティ）ベース



# ガバナンス/リスク管理

---

当社グループは、経営会議・取締役会に対して、定期的に気候変動への取組状況（グループ目標をはじめとする取組みの方向性、リスクへの対応状況など）を報告<sup>※12</sup>し、その監督・助言を受けることによって、気候変動への取組みを強化するとともに、経営会議・取締役会が主導して気候変動に関わる事業計画の策定を進めることで、気候関連リスクなどを経営に組み込んでいく態勢を構築しています。当社グループでは、経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、そのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しています<sup>※13</sup>。グループの重要なリスクの特定にあたっては、グループ会社における重要なリスクの洗い出し結果をもとに、各リスクの影響度<sup>※14</sup>・発生可能性を4段階で評価し、ヒートマップを用いて、重要度の高いリスクを「重要なリスク」としてリスク管理統括ユニットにて特定し、毎年度見直す運営としています。2016年のパリ協定発効により、環境問題、とりわけ気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題であるとの認識が高まっており、当社グループにとっても、気候変動への対応はお客様の生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題と認識し、2019年度以降、気候変動に関するリスクを「重要なリスク」の一つとして選定し、リスク管理を強化しています。具体的には、リスク管理担当の役員が委員長を務める「グループERM委員会」のなかで、物理的リスク・移行リスクの評価・対応方法について議論を行い<sup>※15</sup>、必要に応じて、経営会議・取締役会にも報告しています。グループガバナンス態勢の強化の一つとして、2021年4月より、社長が委員長を務める「グループサステナビリティ推進委員会」を新設し、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関わる方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングなどを実施しています。また、2022年7月より、当社役員報酬の業績連動型株式報酬の一部に、CO<sub>2</sub>排出量削減進捗に関する指標を含むサステナビリティ指標を設定しました<sup>※16</sup>。

※12 2021年度は、気候関連トピックを取締役にに対して計4回報告。主な議案は以下のとおり・当社グループの気候変動への対応状況（現況、課題および今後の取組み、情報開示の拡充）・当社グループ各社のCO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定

※13 リスク管理の詳細は、以下WEBサイトをご参照ください  
(リンク：[https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/control/in\\_control/administer.html](https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/control/in_control/administer.html))

※14 影響度は経済的損失額、業務継続性、レピュテーションの要素を考慮

※15 2021年度の気候変動関連の主な議案は以下のとおり

- グループ各社の気候関連リスクへの対応状況-新たな気候変動リスクの計測手法の検討状況（気候バリューアットリスク（CVaR）と温暖化係数）
- 資本充足率への影響度分析（保険監督者国際機構（IAIS）の報告文書に基づく分析）
- 生命保険事業への影響度分析

※16 役員報酬の詳細は弊社統合報告書P95をご参照ください  
(リンク：[https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual\\_report/2022/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2022/pdf/index_001.pdf))

## 戦略/指標と目標

### 気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

当社グループとして、気候変動によって、右記のような影響が中長期的にもたらされる可能性があるとして認識し、RCPシナリオ（2.6、8.5）※17、NGFSシナリオ※18などを用いて分析した結果に基づき、事業会社・機関投資家としてのコントロール策・事業としてのレジリエンス（強靱性）を高める取組みを推進しています。

※17 Representative Concentration Pathways（代表的濃度経路）。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定する気候変動シナリオ

※18 Network for Greening the Financial System（気候変動リスクなどにかかる金融当局ネットワーク）が設定する気候変動シナリオ

リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>● 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加</li><li>● 台風などによる水害発生の増加による保険金・給付金支払額の増加</li><li>● 炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変化への対応などの環境変化への不十分な対応による企業価値低下</li></ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"><li>● 再生可能エネルギー事業などの、気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加</li><li>● 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストとの低減</li></ul>

# シナリオ分析

## 気候変動が生命保険事業に与える影響

当社グループでは気候変動が生命保険事業に与える影響として、保険金・給付金支払いに関するリスク把握の取組みを進めています。

気温上昇に対しては各分野で研究が進められており、これらに関する文献が多くの研究機関などにより発表され注目度がますます高まっています。当社グループではこうした研究結果を調査・分析するとともに、お引受けしている保険商品の特性を踏まえたうえで、リスクの網羅的な把握と影響の定量化に取り組んできました。

その一環として、2020年度より、気温と第一生命の保険金・給付金の関係を、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社と共同で分析しています。

2020年度は第一生命の死亡保険金支払実績をもとに、夏季の気温上昇による健康被害の増大に着目した分析を実施し、全国の最高気温と死亡発生の関係性を推定しました。そこに将来の気候シナリオを仮定したうえで保険金支払増加額の試算を行い、結果を開示しました<sup>※19</sup>。

2021年度においては、気候シナリオをSSP5-8.5へアップデートする<sup>※20</sup>とともに、グループ内の国内生命保険会社3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）における死亡保険金支払増加額・収支への影響も分析しました。今回のシナリオでは、過去の実績（2010年～2019年）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には、0.8%程度増加すると試算されました。これを、2021年度の国内生命保険会社3社の死亡保険金支払実績（約5,800億円）に当てはめると、2050年代における死亡保険金増加額が13億円（収支影響額は3億円）、2090年代における死亡保険金増加額が45億円（収支影響額は12億円）であることに相当します。

加えて、2021年度には、夏季の気温上昇による入院への影響分析を実施しました。第一生命の過去の支払実績を分析し、最高気温との関係性を推定したうえで、死亡と同様の気候シナリオを前提とした場合、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を、2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）<sup>※21</sup>に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円と試算されました。

今回の結果は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となっています。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと考えています。

気候変動が生命保険事業に与える影響の分析・定量化は、いまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識しています。当社グループでは、各種の論文<sup>※22</sup>を参考として第一生命の過去実績と最高気温との相関を統計的に分析する取組みを開始していますが、今後は、各種疾患の発生に対する調査、医学的な見地からのアプローチ、海外各社の影響調査なども検討しながら、グループ全体のリスク把握に取り組んでいきます。

※19 詳細は、当社統合報告書2021のP56をご参照ください

（リンク：[https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual\\_report/2021/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2021/pdf/index_001.pdf)）

※20 IPCC第6次報告書では、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路（SSP）シナリオと放射強制力を組合せたシナリオが使用されています。これらはSSPx-yと表記され、xは5種のSSP、yはRCPシナリオと同様に2100年頃のおおよその放射強制力を表します。SSP5-8.5は化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しない高位参照シナリオです

（「IPCCの概要や報告書で使用される表現などについて」（環境省、2021年8月9日公表）に記載されている説明文書の一部を抜粋のうえ、当社で加工）

※21 新型コロナウイルス感染症による支払増加の影響を排除するため2019年度実績を使用

※22 例えば、Antonio Gasparrini and others, in The Lancet Planetary Health, Volume1, Issue9, Projections of temperature-related excess mortality under climate change scenarios, Pages 360-e367 December 2017



## TOPICS

### 気候変動リスク・インパクトの認識のさらなる高度化に向けた分析

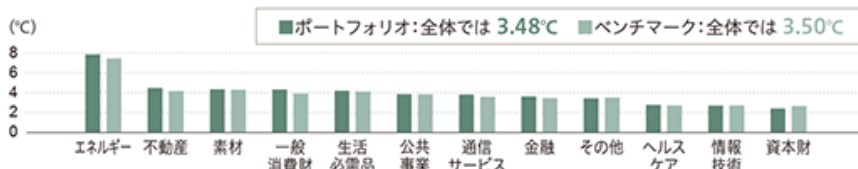
当社グループでは、気候変動問題の解決に向けて気候変動リスク・インパクトの認識の高度化を進めています。保険監督者国際機構（IAIS）が2021年9月に公表した『気候変動が保険会社の投資に及ぼす定量的影響に関する報告書』のなかで、保険セクター全体における気候変動により想定される投資損失は、保有資本により概ね吸収可能と評価されています。当社グループにおいても、同報告書の分析を参考に資本充足率（経済価値ベース）に与える影響を試算し、保有資本で吸収可能な水準であることを確認しています。

また、MSCI社の気候バリューアットリスク（CVaR:Climate Value-at-Risk）という手法で、政策リスクと機会、物理的リスクの分析を行いました。気温上昇シナリオ別の分析では、政策リスクと機会を合わせた移行リスクの影響は小さく、物理的リスクは3℃シナリオで大きく、CVaRは3℃シナリオで▲12.1%、2℃シナリオで▲6.8%、1.5℃シナリオで▲7.5%となりました。秩序だった移行が進まず、炭素価格が高騰するdisorderlyシナリオでは、移行リスクが▲19.1%、CVaRは▲26.2%となりました。ベンチマークとの比較では、移行リスク、物理的リスクともに優位な結果となっています。温暖化係数は対象企業の温室効果ガス排出量がどの程度の温暖化をもたらす水準の排出量なのかを気温上昇の尺度で評価するもので、当社グループのポートフォリオは+3.48℃となりました。

気候変動関連の財務に与える影響の分析は研究段階にあると認識していますが、当社グループとしては、今後もグループ全体のリスク把握に取り組んでいきます。

CVaR (影響額/対象資産総額で表示)	気温上昇シナリオ別CVaR				1.5℃シナリオのCVaR		
	orderly 3° C	2° C	1.5° C	disorderly 1.5° C	ポートフォリオ	ベンチマーク	差
移行リスク	+ 0.1%	+ 0.3%	▲ 0.4%	▲ 19.1%	▲ 0.4%	▲ 1.8%	+ 1.4%
政策リスク	▲ 0.1%	▲ 1.0%	▲ 5.8%	▲ 31.6%	▲ 5.8%	▲ 6.3%	+ 0.5%
機会	+ 0.3%	+ 1.3%	+ 5.4%	+ 12.4%	+ 5.4%	+ 4.5%	+ 0.9%
物理的リスク	▲ 12.2%	▲ 7.1%	▲ 7.1%	▲ 7.1%	▲ 7.1%	▲ 7.7%	+ 0.6%
CVaR	▲ 12.1%	▲ 6.8%	▲ 7.5%	▲ 26.2%	▲ 7.5%	▲ 9.5%	+ 2.0%

### 温暖化係数



対象は、第一生命(株式・社債)、第一フロンティア生命(社債)、プロテクトティブ(社債)で総額は約10兆円。ベンチマークは、国内社債:NomuraBPI・社債、外国社債:Barclays・グローバル社債Index、国内株式:TOPIX、外国株式:MSCI ACWI。データは2022年3月末時点のもの

(出所)Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC



## 事業会社としての取組み

当社グループでは、スコープ1※23およびスコープ2※23のCO<sub>2</sub>排出量について、パリ協定での目標を見据え、2025年度までに50%削減（2019年度比）、2040年度までにネットゼロという目標を設定しています。加えて、第一生命では、全職員一体となった取組みを推進するため、「事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目」を対象にスコープ3※23のCO<sub>2</sub>排出量を、2030年度までに30%削減（2019年度比）、2050年度までにネットゼロという目標を設定しています。

当社グループのスコープ1+2は、2021年度約98,900トン（2019年度比で28.8%の削減）、第一生命のスコープ3は、同約46,600トン（同6.3%の削減）の水準となり、着実に削減を進めています。

スコープ1+2の削減目標達成に向けて、第一生命では、「2023年度末までの100%再生可能エネルギー（RE100）化」を図っています。その実現に向けて、2021年度には、投資用不動産に関してRE100化を実現したほか、保有不動産における長期安定的な再生可能エネルギーでの電力確保に向け、オフサイトコーポレートPPA※24のサービス契約を本邦金融機関で初めて締結しました。

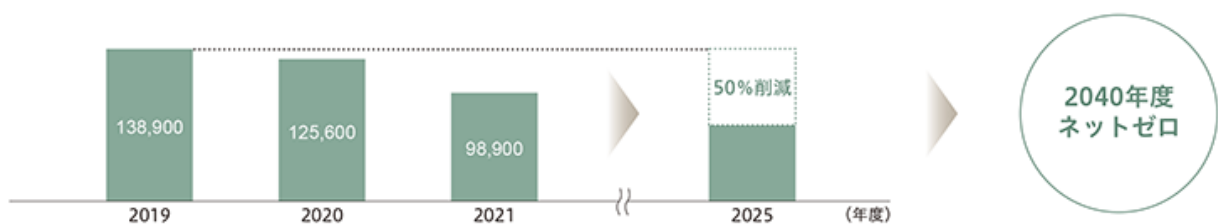
また、2021年度には、グループ不動産関連会社3社（第一ビルディング、相互住宅、第一生命リアルティアセットマネジメント）の再生可能エネルギー導入方針検討を積極的に支援し、各社、方針策定を完了しています。米プロテクティブや豪TALにおいても、再生可能エネルギー活用・カーボンオフセットなどを推進しており、グループ一体となった取組みを展開していきます。

※23 スコープ1：当社自らの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出（＝第一生命の活動に関連する他社の排出）。なお、第一生命のスコープ3は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ3（スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動）、カテゴリ4（輸送、配送（上流））、カテゴリ5（事業から出る廃棄物）、カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）を対象として集計

※24 需要場所から離れた場所に発電設備を設置し、発電した電力を需要場所に供給する電力調達方法

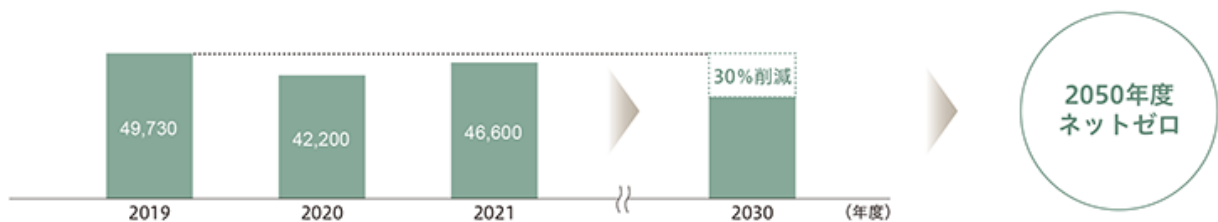
〈第一生命グループ〉CO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ1+2)

(t)



〈第一生命〉CO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ3)

(t)



## 機関投資家としての取組み

第一生命では、気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置付け、カーボンニュートラルな社会の実現に向けて取り組んでいます。2021年2月には国内で初めて、NZAOA<sup>※9</sup>に加盟し、2050年までにカーボンニュートラルな運用ポートフォリオへ移行することにコミットしました。また、NZAOAプロトコル（目標設定ガイドライン）に従い、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量を2025年までに25%削減（2020年比）する目標を設定しています。上場株式・社債・不動産ポートフォリオの2021年時点のGHG排出量は約493万トンと、2020年時点の約602万トンから18%の削減となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、企業活動が抑制されたことに加え、投融資先企業によるGHG排出削減取組みの進捗、当社に割り当てられるGHG排出量算出に影響を与えるマーケットの変動などの複合的な影響によるものと考えています。

また、カーボンニュートラルな社会の実現に向けた機関投資家としての取組みは当社グループ各社にも広がっており、2022年5月には、第一フロンティア生命が、運用ポートフォリオのGHG排出量削減にかかる2025年目標を設定いたしました<sup>※25</sup>。

※9 2022年3月末時点では累計約5,100億円

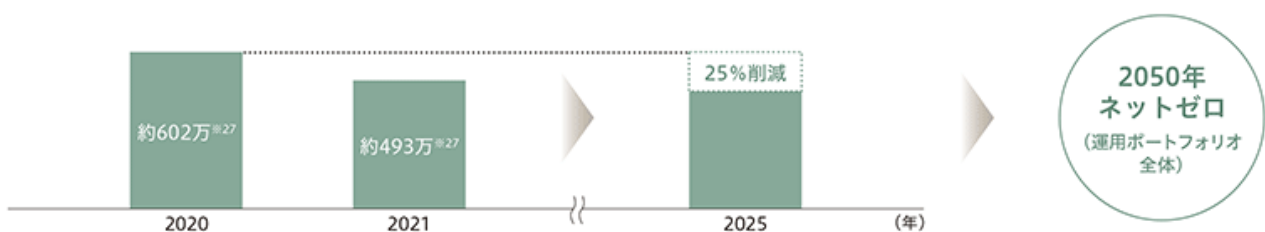
※25 第一フロンティア生命の目標設定に関する詳細は、同社の2022年5月24日付ニュースリリースをご覧ください

(リンク：[https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/release/pdf/2022\\_0003.pdf](https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/release/pdf/2022_0003.pdf) PDF)

### 〈第一生命〉カーボンニュートラル実現に向けた主な取組み

2050年達成に向けた削減目標設定および取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>● NZAOAプロトコル(目標設定ガイドライン)に則り、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量について、2025年までに2020年比で25%削減する中間目標を設定し、取組みを実施(その他資産は、NZAOAとの協議を踏まえて順次設定)</li><li>● GFANZのプリンシパル・ミーティングや作業部会への参加を通じた国際的取組みへの関与</li></ul>
エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みを後押し	<ul style="list-style-type: none"><li>● GHG排出量上位50社に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組みの分析・提言、1.5°C目標と整合的なGHG排出削減目標の設定、目標実現に向けた戦略の策定・実行の促進などを実施</li><li>● 投融資先企業との対話を通じTCFD提言に基づく適切な情報開示を促進するとともに、Climate Action 100+などの協働エンゲージメントを通じて投融資先企業の取組みを後押し</li></ul>
低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し	<ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動問題の解決に資する気候変動ソリューション投融資を積極的に実行し、2021年度末までの累計5,100億円に対し、2024年度までに累計9,500億円を目指す</li><li>● グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、トランジション・ファイナンスやインパクト投資など、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化</li><li>● 投融資によるポジティブ・インパクトの創出について、2024年度までにGHG排出削減貢献量<sup>※26</sup>150万トンを目指す</li></ul>

### 〈第一生命〉GHG排出量の推移(上場株式、社債、不動産ポートフォリオ) (tCO<sub>2</sub>e)

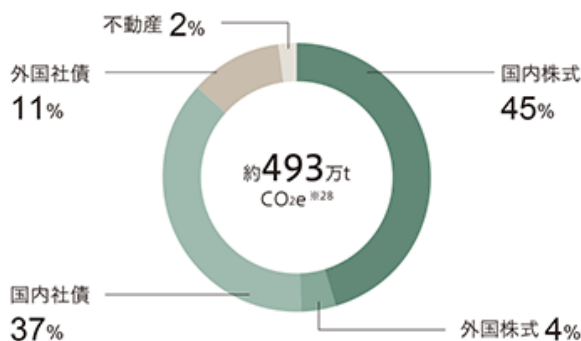


※26 再生可能エネルギー発電事業のうち、インパクトを開示している案件

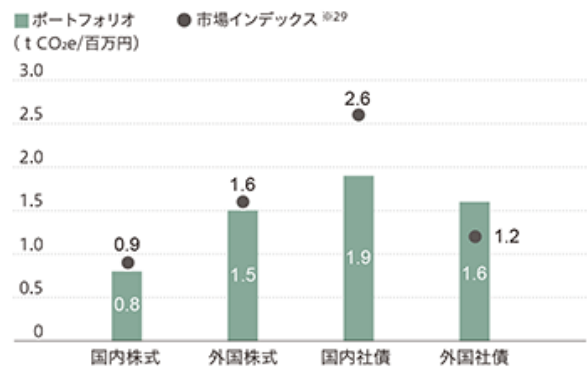
※27 上場株式・社債・不動産のスコープ1、スコープ2の合計値。なお、S&P Trucost社におけるGHG排出量の計算定義の変更を受け、当社の2020年のGHG排出量を再計算しています。この定義変更は国際的な枠組であるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）のガイダンスに沿ったものです

第一生命は、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のポートフォリオに関して、投融資先企業の気候関連リスク・機会を評価するために、TCFD提言が開示を推奨している総炭素排出量と加重平均カーボンインテンシティ（WACI:Weighted Average Carbon Intensity）の分析を行いました。WACIについては、企業の売上げ当たりのGHG排出量をポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均しています。これまで、炭素税導入や座礁資産化などの移行リスクを投融資先企業の評価基準に組み込むなど、ポートフォリオのレジリエンス強化に向けた取組みを行っていますが、さらなるリスク管理態勢の強化に向けて、前項に記載した気候バリューアットリスク（CVaR）を含めた、移行リスク・物理的リスク・機会などの気候関連リスク・機会の分析高度化に取り組んでいく予定です。

上場株式、社債、不動産のGHG排出量(内訳)



上場株式、社債のWACI



(出所) 上場株式、社債についてはS&P Trucost Limitedデータより第一生命にて作成、不動産については第一生命にて集計のうえ作成

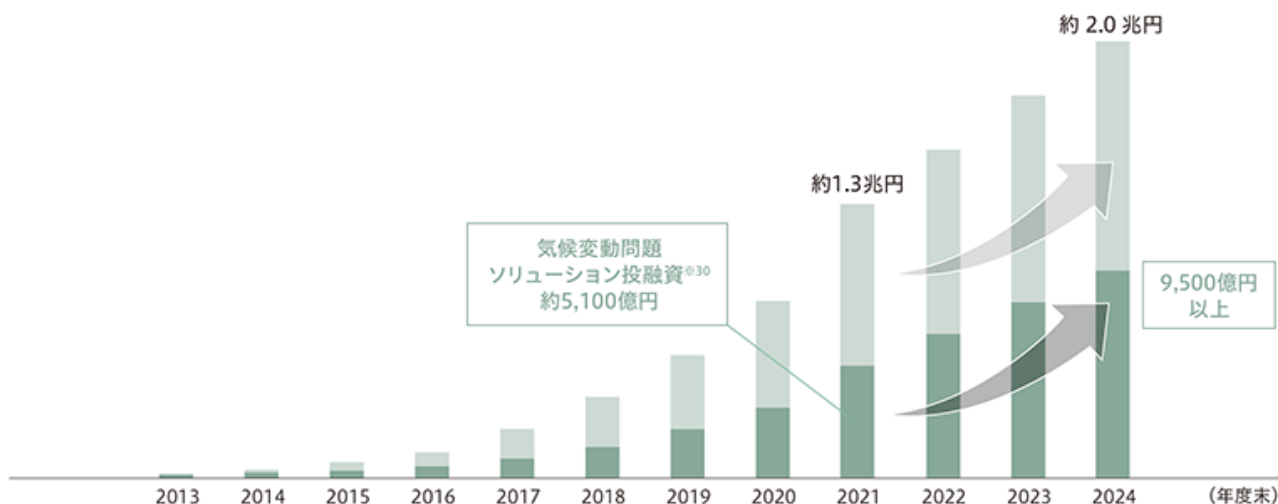
※28 2021年時点の上場株式・社債・不動産のスコープ1、スコープ2の合計値

※29 市場インデックスとして、TOPIX, MSCI ACWIex-Japan、S&P Japan Corporate Bond Index、S&P International Corporate Bond Indexを使用

第一生命の社会課題の解決に向けた投融資の累計は、2021年度末時点で約1.3兆円に到達しています。さらなる社会へのポジティブ・インパクト創出に向けて、2024年度末までに同投融資を2兆円以上に拡大していきます。なかでも、同社の責任投資における最重要テーマである気候変動問題への対応強化として、気候変動問題の解決に資する投融資を2024年度末までに9,500億円以上に拡大していきます。



## 〈第一生命〉ESGテーマ型投融資 累計投融資実績と今後の目標



※30 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

## TOPICS

### グループ役職員の意識醸成取組み

脱炭素社会の実現に向けては、事業会社・機関投資家としての取組みに加えて、当社グループ約6万名の意識醸成・行動変容が不可欠であり、それが当社グループらしさの発揮につながると考えています。グループ内でさまざまな取組みを展開していますが、その取組みの一部をご紹介します。

### 環境イベント「EConnect」の開催

グループ横断的な環境イベント「EConnect（エコネクト）プラスチックレスチャレンジ」を2週間にわたって開催しました。第一生命、海外の事業会社を中心に最終的には当社グループ18社の役職員が参加し、役職員自身のマイボトル・マイエコバックなどさまざまなアクションが特設サイトに投稿されました。一人ひとりができることは限られていても、当社グループが“CONNECT”することで、“ECO”パワーを最大限に高めて、気候変動への対応に貢献できることを感じられるイベントとなりました。参加者からは、「せっかくのプラスチック削減取組みなので、これでやめてしまうのではなく、続けて習慣化していくことで、将来世代のしあわせにつなげていきたい」との声も挙がりました。



## 「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画

日本全国では年間約8,000万本のビニール製の使い捨て傘が消費されており、地球環境に与える負荷の大きさ（ゴミとして回収された場合、リサイクルが難しいなど）が問題になっています。本プロジェクトは、傘のシェアリングサービス「アイカサ」を通じて、2030年までに使い捨て傘ゼロを目指すもので、世の中に使い捨て傘の問題を提起し、その解決のために行動する国内初の取り組みとして2022年6月に発足しました。当社グループは、本プロジェクトの趣旨に賛同し、民間企業8社とともに参画しています。

参画を通じて、当社グループの役職員は、アイカサを無償で利用できるため、社会課題解決への貢献に加えて、役職員の意識醸成・行動変容にもつながっています。



## 北海道足寄町の皆さまとの「第一生命の森」づくり

第一生命は、森林保全団体の一般社団法人 moretreesの協力を得て、北海道足寄町において、「第一生命の森」づくりを2022年6月からスタートしました。森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで「森林」の多様性確保や生物多様性の保全につながる森を目指します。さらに、足寄町民の皆さまやmoretreesとの植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っていきます。

併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO<sub>2</sub>オフセット・クレジットを購入し、同社CO<sub>2</sub>排出量の削減にも活用していきます。



## 紙使用量の削減

### 紙使用量削減への取組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から社員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。また、社内会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった全社員の自律的削減取組や事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。

### 資源循環への貢献（ペーパーラボの導入）

2019年11月、第一生命豊洲本社に、使用済の紙を原料として、水を使わずに新しい紙を生産できる世界初の乾式オフィス製紙機、セイコーエプソン株式会社の「ペーパーラボ」を導入しました。社内で使用済の紙のリサイクルを推進することで、紙廃棄物の削減、紙の新規購入の抑制、廃棄や回収にかかる輸送CO2の削減に貢献しています。

また、リサイクル全般の業務は、第一生命チャレンジド株式会社（特例子会社）に完全委託し、第一生命との共同取組として推進しています。

この取組を通じて当社グループは資源循環に貢献しています。



# 本社会計に係る書類業務のデジタル化

従業員の柔軟な働き方の実現とペーパーレス化によるCO<sup>2</sup>排出量削減に向け、2022年4月より、第一生命本社等に所属する従業員7,000名を対象に経費申請・旅費申請分野を中心とした会計業務のデジタル化を行う予定です。具体的には、経費精算・管理クラウド請求書管理クラウドを活用することで、現行の紙メインの業務フローをデジタル化し、紙での申請・押印作業や証憑の紙保管といった業務負荷を削減します。本取組によって、年間で約250,000枚発生していた経費申請書や請求書の印刷が不要となり、第一生命が目標の一つとして掲げているスコープ3のCO<sup>2</sup>排出量削減を推進します。また、従業員がスマートフォンで証憑等を撮影し経費申請することが可能となり、証憑の紙保管が不要となるほか、出社せずにテレワーク時や外出先から経費申請・承認が可能となるなど、申請者と上長の双方で働く場所を限定しない柔軟な働き方を実現します。

> 働き方改革の推進とCO<sup>2</sup>排出量削減に向け本社会計に係る書類業務のデジタル化 (223KB) [PDF](#)





# 環境に配慮した不動産投資

## 環境に配慮した不動産投資

全国に277棟（2021年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、（株）第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



東京スクエアガーデン（東京都中央区）  
緑化空間「京橋の丘」

## 木造オフィスビルの開発

地球環境にもやさしく、地域経済や林業・木材産業の活性化にも寄与する素材である木材を利用した木造建築は、国内外で注目が高まっています。当社では生命保険業界として初めて、中層木造オフィスの開発を行っています。\*使用する木材はオフィスを開発予定地の宇都宮氏近辺の栃木県、福島県産を主とした国産材を使用する予定であり、本開発は地産木材の利用による地方創生・地域活性化への貢献にもつながります。また竣工後の建物は、東西・南北方向への自然換気を可能とするなど、感染対策にも配慮した計画とするほか、木そのものに囲まれた空間形成や、バルコニー・屋外階段を積極的に利用する施設計画とすることで、施設利用者のQOL向上や健康増進、コミュニケーションの活性化を図ります。



その他にも東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの計画を検討しており、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けていきます。

※ 2020年11月24日時点、当社自己調査に基づく

- 栃木県宇都宮市における中層木造オフィスの共同開発について（464KB） [PDF](#)
- 東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸（814KB） [PDF](#)

# SETAGAYA Qs-GARDEN

---

豊かな緑に囲まれた第一生命グラウンド（9ha、東京ドーム約2個分）の敷地に、スポーツ施設、ファミリー向け分譲マンション、クリニックモール、学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅、地域コミュニティ施設等を配置。様々なパートナーとともに、多世代の住民が豊かに交流しながら健康的に暮らし続けられるまちづくりを目指しています。

敷地内の道路や建物の配置を工夫することで、既存の緑を活かした広場や公園を確保。地域のみなさまにも開放し、健康・スポーツ等のイベント開催などを通じて地域のコミュニティを盛り上げ、地域活性化につなげていきます。

住む人はもちろん、地域も、地球も、すべてをしあわせに。

『SETAGAYA Qs-GARDEN』は、私たちが考える第一生命らしいまちづくりを目指します。



## 建物の緑化推進

---

グループ中核会社の第一生命では、20年以上前から保有不動産において建物の緑化を進めています。

1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生等により、現在では約200種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出し、自然の山の様になったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に生成する等、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。





## 環境貢献活動（生物多様性に関する取組み等）

### 環境保護・生物多様性の保全に資する第一生命グループの 社会貢献活動

#### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

TNFDは、2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想され、2021年6月に正式に発足した、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を目指す国際イニシアティブです。

第一生命ホールディングスはTNFDの理念に賛同し、2022年10月に、その活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画しました。



#### 「都市の緑3表彰」の特別協賛

グループ中核会社の第一生命では、緑豊かな都市環境やコミュニティづくりを通して地域の皆さまのQOL（Quality of Life）向上に貢献したいと考え、1990年より、「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、屋上・壁面緑化技術コンクール）を支援しています。本賞は、国連が提唱しているSDGsの実現につながるものであり、人と自然が共生する街づくりだけでなく、植樹による気候変動への貢献や生物多様性の保全にも寄与しています。



## 「第一生命の森」での植林活動

グループ中核会社の第一生命では、森林保全団体more treesの協力のもと、2022年6月11日に北海道足寄町の皆さんと行った植樹イベントを皮切りに、「第一生命の森」づくりを本格スタート。植樹に先立って「協働宣言式」を行い、第一生命、足寄町、more treesの3者で、地球の未来のために協力して「第一生命の森」づくりに取り組んでいくことを宣言しました。

足寄町の小中学生やそのご家族を中心に約70名が参加したイベントでは、ミズナラの苗木を1haほど植樹。参加者からは、「苗木が大きく育ち、自然豊かな森になるのが楽しみ（小学生）」「子供たちや地球の未来のために、できることはすべてやりたい（40代男性）」といった声が聞かれました。イベント後には、北海道産の木材を使用した木工ワークショップ（スプーンづくり）が開催され、参加者間で交流が深められました。第一生命は、「第一生命の森」づくりと併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO<sub>2</sub>オフセット・クレジットの購入も行い、森林保全、さらには生物多様性の保全も進めていきます。



## 「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」へ参画し、プラスチック資源循環を促進

グループ中核会社の第一生命では2022年6月より、株式会社Nature Innovation Groupが提供する日本初の本格的な傘のシェアリングサービス「アイカサ」を活用して“使い捨て傘ゼロ”を目指す「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」に参画しています。

第一生命では、「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画にあたり、オリジナルデザインの傘を作成。取り組みを加速させていくために、東京・名古屋・大阪の6拠点に第一生命のアイカサオリジナルスタンドを設置しました（アイカサのサービスは当社のオリジナルスタンド以外も利用可能）。



## 環境イベント「プラスチックレスチャレンジ」

2022年3月、プラスチックごみの削減に向けたグループ横断的な環境イベント「EConnect（エコネクト）プラスチックレスチャレンジ」を開催しました。マイボトル・マイバックの写真など、各自の取組みを社内の専用サイトに投稿・共有することで、従業員の環境意識醸成・行動変容を促進しました。最終的には、日本だけでなく世界中のグループ会社18社が参加しました。



## 「dl.café」でのプラスチックごみ削減取組

第一生命チャレンジドが運営する第一生命本社内にあるカフェ「dl.café」では、近年世界的な問題となっているプラスチックごみの削減に向けて、2019年6月に紙製ストローを導入しました。お客さまアンケートでの意見等をもとに改善を検討し、現在は、生分解性ストロー、紙製カップ、バイオマスレジ袋を利用しています。今後も、地球環境保護や循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減に取り組んでいきます。



## 自然資本の持続可能性の確保に向けた投融資の推進

グループ中核会社の第一生命では、水資源の確保をはじめとする、社会課題の解決に資する資産への投融資を通じて、社会へのポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。

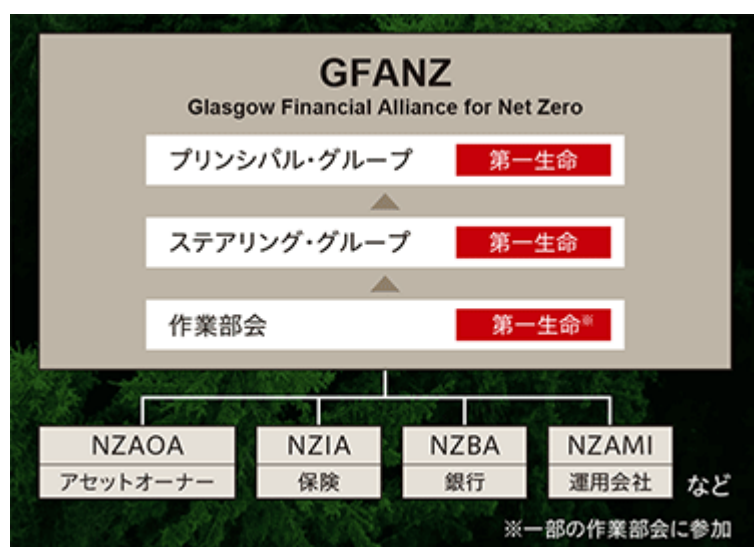
投資テーマ	主なESGテーマ型投資事例
 <p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> <p><b>安全な水・衛生</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 豪州淡水化プラント事業向けプロジェクトファイナンス (230KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資 (300KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p> <p><b>持続可能な消費・生産</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド (513KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p> <p><b>海洋資源の保全</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 国際復興開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」 (702KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; ヘンケル社が発行する廃プラスチック削減債 (227KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>15</b> 陸の豊かさを守ろう</p> <p><b>陸上生態系の保全</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資 (300KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>



## 気候変動課題に対応するグローバルな取組みへの貢献（GFANZへの対応）

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向け、気候変動への対応を重要な経営課題として認識しており、金融機関としてネットゼロを推進するグローバル・イニシアティブであるGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）に参画し、その活動に貢献するべく、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。世界の金融機関と知見を共有し、協働していくことで、気候変動課題の解決に寄与し、次世代への責任を果たします。

### GFANZとは？



GFANZは、ネットゼロを主導する金融の業態別イニシアティブを統合している組織です。世界45カ国から450社以上の金融機関が加盟しており、合計資産額は130兆ドル超となっています。（2021年11月時点）

GFANZは、「世界のネットゼロ移行を加速させる」という目的を実現していくため、金融業界横断的な移行計画の策定や効果的な実施の支援、新興国の脱炭素化に向けた資金供給、政策提言といった領域で活動しています。これらの活動を効果的に行っていくため、作業部会を設置して取組みを進めています。

第一生命はGFANZをリードするプリンシパル・グループの一員となっている他、プリンシパル・グループを補佐するステアリング・グループや、一部の作業部会にも参加しており、GFANZの取組みを積極的に推進しています。

## GFANZへの思い

---



第一生命ホールディングス  
調査グループ  
太田 浩

2022年3月に、社長が参加するGFANZのトップ会合をサポートする部会のメンバーになりました。日本からトップ会合に参加しているのは唯一当社のみです。気候変動対応は、もはや「意識高い系」の会社だけが取り組むものではありません。ネットゼロという大きな目標に「いいね！」を表明し、ともに取り組んでいただける企業を増やしていかなければなりません。金融機関としてどう支援させて頂けばいいのか、政府部門とどう協力していけばいいのか。GFANZの議論では参加者の熱気をひしひしと感じています。とにかく議論のスピードが速く、あっという間に一旦の結論が出て次の議題に進むのがGFANZの特徴で、意見調整しつつ慎重に検討を進める日本流のスタイルに慣れた身からすると戸惑うこともあります。気候変動対応は待ったなしの側面もあるので確かにスピード感は大事なのですが、同時に異なる政府や企業がみな納得感を持って対応を進められるよう、丁寧な議論に立った提言をまとめていくことも大事なのでそういう観点からコメントすることもあります。両者のバランスに悩みつつも、いろんな国・企業の人々とのやり取りは楽しくもあり、距離を超えたつながりを感じながら仕事をしています。



第一ライフ・インターナショナル  
(ヨーロッパ) 保険調査チーム  
芳井 純一

私はGFANZの2つの作業部会メンバーとして、2022年3月から活動しています。いずれの作業部会も金融機関へのガイダンス提供を目的としています。作業部会で議論した結果はレポートとして公表され、今後グローバル・スタンダードとなっていく可能性があります。そのため日本やアジアの視点を適切に反映することが私のミッションの一つで、責任を痛感しています。

作業部会には、GFANZに属する金融機関から多様な経歴の実務者が参加しています。私は以前、第一生命の企画部門で資本政策を担当しており、サステナビリティ戦略と財務資本戦略の融合に関心があります。GFANZの活動を通じ、気候変動対応を根幹に据えた新たな金融機関経営を確立・発展させることができれば、ネットゼロをコミットする金融機関がさらに増える好循環が期待できると思います。

GFANZに属する金融機関が目指すネットゼロと、現実的な見通しの間には乖離があるのが現状です。この乖離を埋めるため、冷静に今やるべきことを見極め、野心的な取組みを迅速に進める必要があります。GFANZが核となり金融機関の取組みをさらに加速すべく取り組んでいきます。



# 責任投資

## 責任投資の基本方針

### 目指す姿

グループ中核会社の第一生命では、創業以来「一生涯のパートナー」をミッションに掲げており、生命保険の商品・サービスを通じてお客さまの一生涯に寄り添うことに加え、資産の運用においても、お客さまの生活を支えることが使命であると認識しています。こうした中、資産運用における重要な取組みの一つに責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）を掲げ、中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指して、取組みを進めてきました。

2022年4月に「責任投資の基本方針」と2024年度末までの目標となる「責任投資の中間取組方針」を策定しています。

第一生命は、これまで、全国のお客さまからお預かりした資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、各時代における社会課題に向き合い、長期資金の供給を通じて日本経済の成長に貢献してきました。今後も引き続き、「責任投資の基本方針」および「責任投資の中期取組方針」に基づいて社会課題の解決に向けた責任投資を強力に推進することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

- ＞ 責任投資の基本方針（255KB） [PDF](#)
- ＞ 責任投資の中期取組方針（2024年度迄）（873KB） [PDF](#)

第一生命の責任投資に関する詳細な取組や推進体制については、以下のリンク先をご覧ください。

- ＞ 責任投資方針
- ＞ 責任投資活動報告

### 排出量削減目標

グループ中核会社の第一生命では気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置づけ、2021年2月に国内で初めて「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟し、2050年までにカーボンニュートラルな運用ポートフォリオへ移行することを対外的にコミットしました。

上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに25%削減（2020年比）する目標を設定するとともに、TCFD提言に基づくポートフォリオのGHG排出量の状況分析を行っています。

この削減目標は、第一生命が加盟するネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定プロトコルで目標設定が推奨されているアセットの中間目標を策定しています。

同アライアンスでは、気候変動シナリオの分析を通じて、2050年ネットゼロ経路に沿った2025年の中間削減目標のレンジを設定しており、本目標は同レンジ内であることから、科学的に根拠のある目標水準であると考えています。

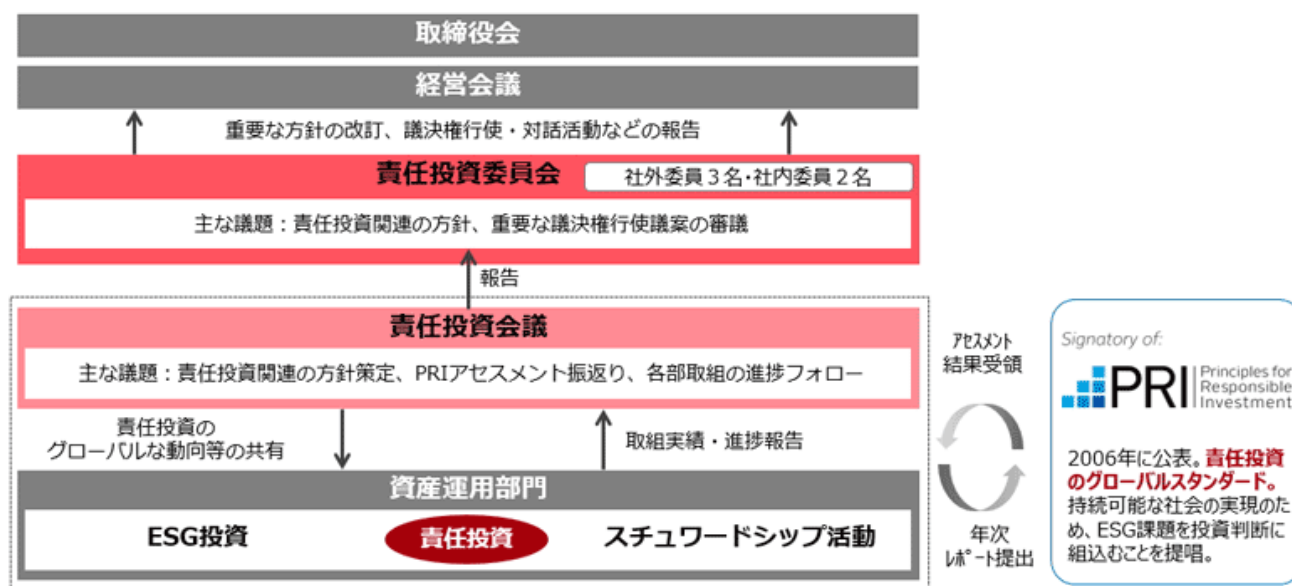
# 責任投資の推進体制

## 責任投資の推進体制

グループ中核会社の第一生命では社外委員が過半を占める「責任投資委員会」の審議を経て責任投資に関する方針等を策定するとともに、特に重要な内容については、取締役会や経営会議にも報告を行っています。

また、実務担当者で構成される「責任投資会議」における進捗フォロー・議論等を通じて、資産運用部門全体の取組を推進し、PRIの年次アセスメント結果を活用してグローバル水準を踏まえた取組のレベルアップを実施しています。

責任投資に関する企画立案やスチュワードシップ活動を担う責任投資推進部にESGアナリストを配置し、資産横断的なESG分析を実施し、運用執行所管等と連携しています。



# 責任投資委員会の体制・開催実績

経営戦略・ガバナンス・ESG投資等に関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。

社外有識者のほか、コンプライアンス担当役員が委員に加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

委員構成		
	氏名・役職	出席回数/開催回数
社内委員	 <b>委員長 重本 和之</b> 常務執行役員 (責任投資推進部担当)	4回 /4回
	 <b>武本 聡史</b> 執行役員 (コンプライアンス統括部担当)	4回 /4回 (前も含む)
社外委員	 <b>菱田 哲也</b> 株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役	4回 /4回
	 <b>松山 遙</b> 弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	4回 /4回
	 <b>黒岩 喜久男</b> クロイワ アソシエイツ 代表	4回 /4回

(2022年9月時点)

開催実績	
＜2021年7月～2022年6月＞	
開催時期	主な審議・報告事項
2021年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度スチュワードシップ活動報告</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた議決権行使運営</li> <li>2020年PRIアセスメント結果</li> <li>2021年責任投資活動報告の公表</li> </ul>
2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた議決権行使運営</li> </ul>
2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要議案に対する議決権行使※</li> <li>議決権行使基準の改正・「特定業種」の認定</li> <li>「責任投資の基本方針」の制定</li> <li>責任投資の中期取組方針及び2022年度取組方針</li> <li>生命保険協会における協働エンゲージメント</li> <li>責任投資活動報告・エンゲージメントアンケート結果</li> </ul>
2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要議案に対する議決権行使※</li> <li>当社ポートフォリオにおけるCO2排出削減目標に関する進捗報告</li> </ul>

※利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

# 運用ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けた主な取り組み

■2050年の運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて、加盟するネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定ガイドラインに基づき、5年ごとの中間削減目標を策定し、進捗をモニタリングするとともに、目標設定対象アセットの拡大に取り組みます。

■また、エンゲージメントを通じて投資先企業の取組みを後押しするとともに、気候変動問題の解決に資する投融資の拡大を通じて、低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押しを進めていきます。

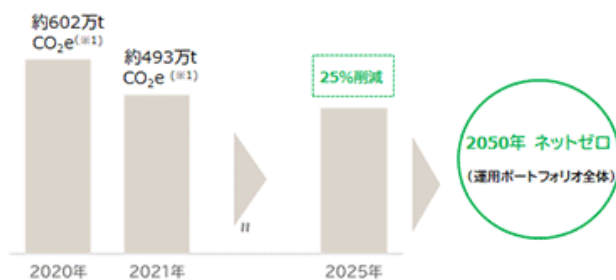
<p>目標の策定およびGHG排出量の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 上場株式・公募社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに<b>25%削減</b>（2020年比）</li> <li>✓ 投融資先企業のGHG排出量の定期的な測定・分析を行い、結果をエンゲージメント活動や投資行動に反映</li> </ul>
<p>投融資を通じた低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 気候変動問題の解決に資する気候変動ソリューション投融資を積極的に実行し、2024年度までに<b>累計9,500億円</b>を目指す</li> <li>✓ <b>トランジション・ファイナンスに関する取組方針を策定</b>、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化</li> <li>✓ 投融資によるポジティブ・インパクトの創出について、2024年度までにGHG排出削減貢献量150万トンを目指す</li> </ul>
<p>エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みの後押し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当社運用ポートフォリオの<b>GHG排出量上位50社</b>に対し、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進</li> <li>✓ Climate Action 100+や生保協会などの協働エンゲージメントを通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し</li> </ul>
<p>グローバル投資家イニシアティブにおけるリーダーシップの発揮</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金融機関のネットゼロを推進するグローバル・イニシアティブであるGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）に参画</li> <li>✓ GFANZをリードする<b>プリンシパルメンバー会議や、傘下の作業部会に参加し、取組みを支援</b></li> </ul>

# GHG削減目標の策定およびGHG排出状況の分析

■ 気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置づけ、2021年2月に国内で初めて「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟し、2050年までにカーボンニュートラルな運用ポートフォリオへ移行することを対外的にコミットしました。

■ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに25%削減（2020年3月末比）する目標を設定するとともに、TCFD提言に基づくポートフォリオのGHG排出量の状況分析を行っております。

## ◆ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオのGHG排出量と削減目標

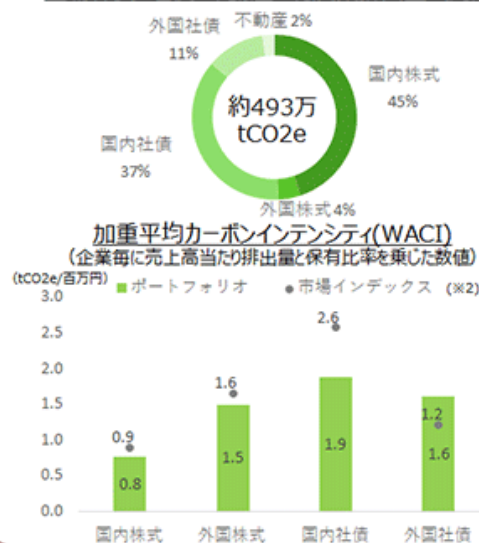


- ✓ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオ合計の2021年時点のGHG排出量は約493万トンと、2020年時点の約602万トンから18%の削減となりました。
- ✓ これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業活動の抑制に加え、投資先企業によるGHG排出削減取組の進捗、当社に割り当てられるGHG排出量算出に影響を与える市場の変動などの複合的な影響によるものと考えています。

(※1) 上場株式・社債・不動産のScope1、Scope 2の合計値

(※2) 市場インデックスとして、TOPIX、MSCI ACWI ex-Japan、S&P Japan Corporate Bond Index、S&P International Corporate Bond Indexを使用

## 上場株式・社債・不動産の総炭素排出量 (内訳)





# トランジション・ファイナンスに関する取組方針

■脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。

■グループ中核会社の第一生命では、このような戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年に向けた運用ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロを達成するとともに、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。

## 社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

- 社会全体で長期的にカーボンニュートラルを達成するためには、GHG多排出産業の低炭素化・脱炭素化が不可欠であることから、当該産業に属する企業の適切なトランジションに資する投資であるならば、当社が掲げる中間目標の達成への影響に関わらず、当該トランジションの実現を優先して投資を実施します※

※当社は引き続き、GHG排出量削減に関する中間目標の達成に向けて最大限の取組みを行いつつ、上記方針の趣旨に鑑み、トランジション・ファイナンスへの投資にかかる割当排出量を管理し、中間削減目標達成への影響度が相対的に大きいと判断される場合等には、その内容を開示することとします。

## 投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

- 運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査したうえで投資判断を行うこととします。
- なお、企業が低炭素・脱炭素に向かう経路は、業種や事業地域等によって当然異なることから、精査にあたっては、これらの企業毎の特性を考慮します。

## 企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います



## トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

- 企業のトランジション戦略のベストプラクティス事例の収集・分析などを通じて、当社としても知見の蓄積を図っていきます。
- 投融資実行後においては、対象企業のトランジション戦略の進捗状況を定期的に確認し、エンゲージメントにおいて当社の気づきを積極的にフィードバックすることで、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促していきます。

「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」の全文は第一生命のHPに開示しております。

> [https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report\\_008.pdf](https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_008.pdf) (702KB) 

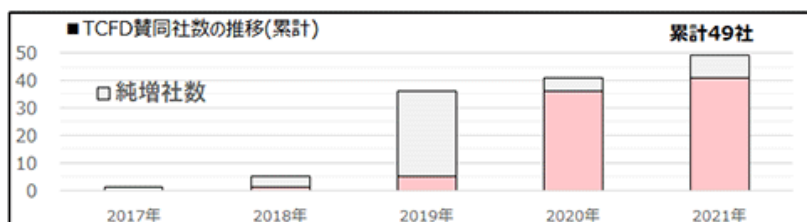


# GHG排出量上位50社の排出量削減に向けた取組状況

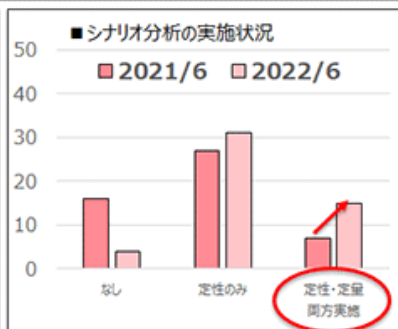
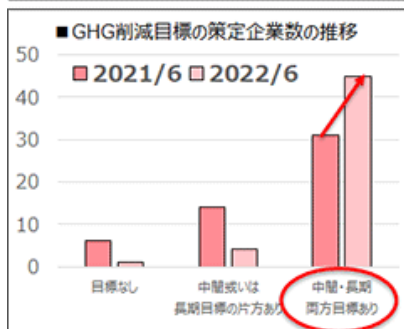
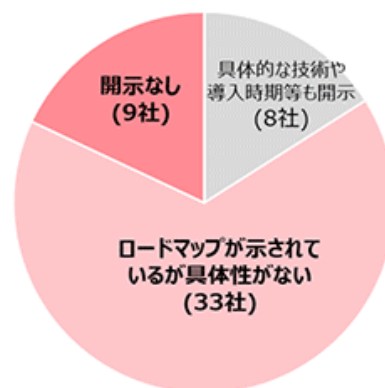
■ 気候変動をテーマとした対話活動を継続的に行っており、2021年度は当社運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社を特定して対話を実施しました。

■ 当該50社では、TCFD賛同や2050年カーボンニュートラルを意識した目標を策定している企業数は足元著しく増加傾向にあります。一方、気候変動問題に対する定量的なシナリオ分析（注1）やカーボンニュートラルに向けた具体的なロードマップ（注2）策定を行っている企業は少数に留まっています。

■ 今後も、定量的なシナリオ分析の開示やGHG削減に向けた具体的なロードマップの策定及び取組みを、対話を通じて促していきます。



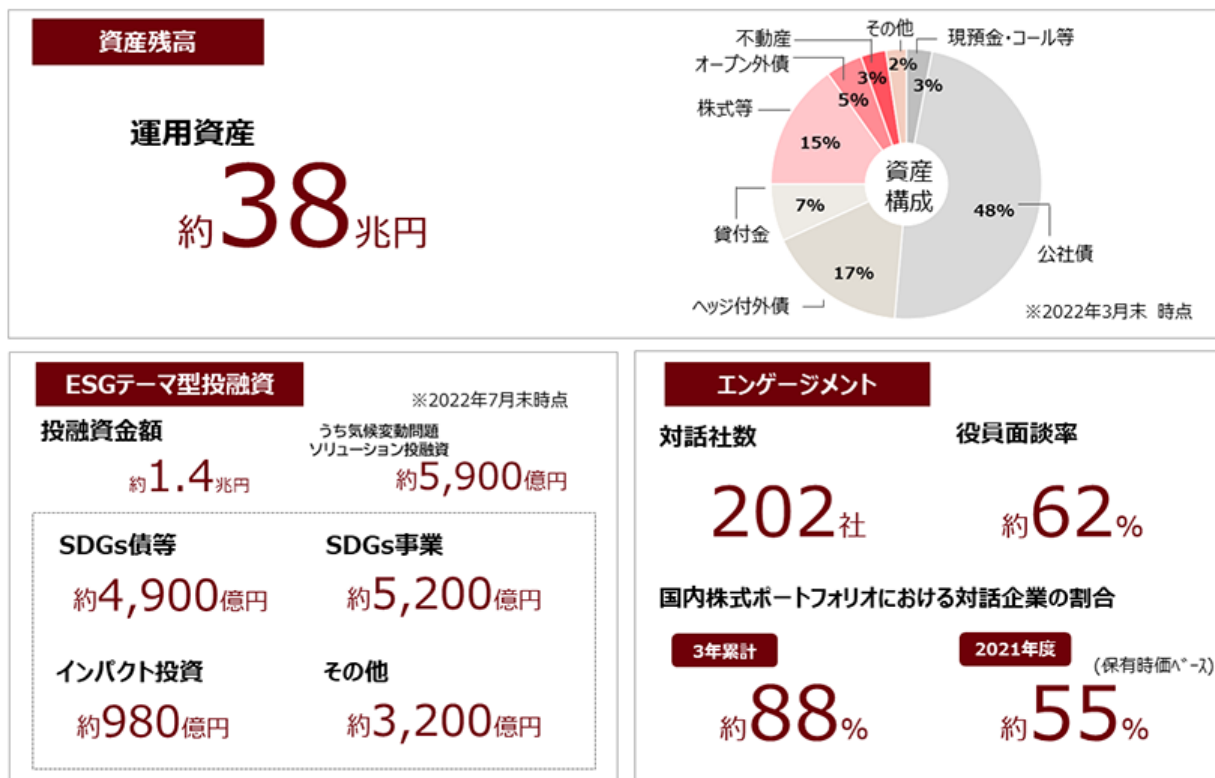
■ カーボンニュートラルに向けたロードマップ開示状況



(注1)シナリオ分析：長期的で不確実な気候変動問題に組織として戦略的に対応するために実施。リスクと機会について特定し、影響の評価と対応について定性・定量(影響額等)の分析を行うもの。  
 (注2)ロードマップ：カーボンニュートラルを実現するための目標や取組内容を具体的に示したものの。

# 投融资実績

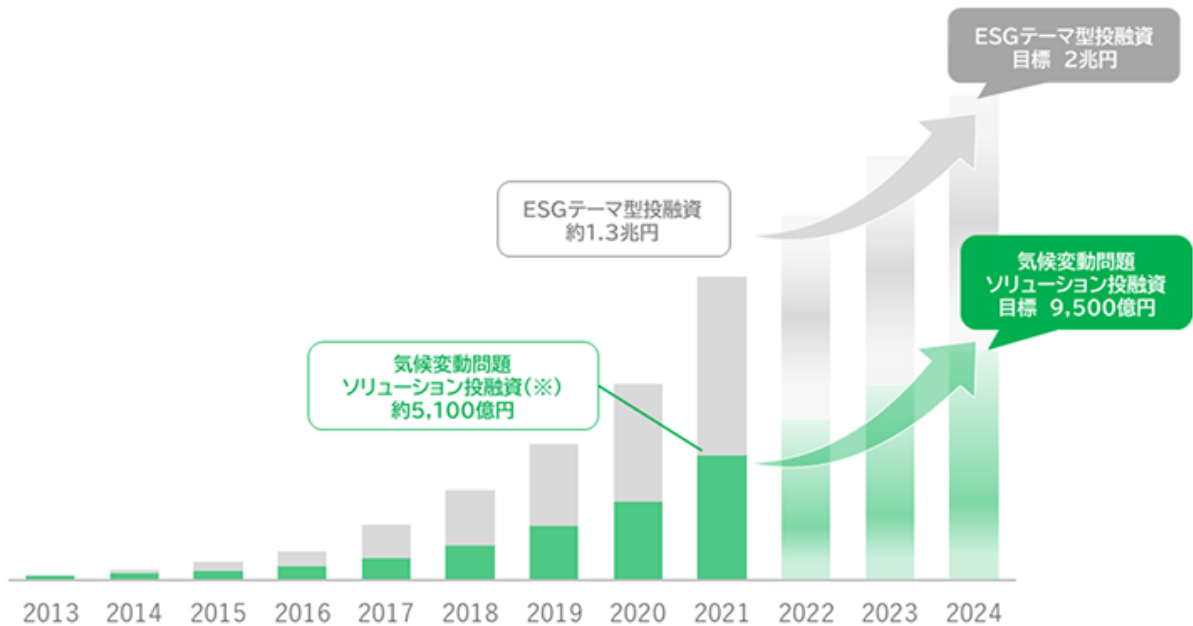
## 責任ある機関投資家として



※ なお2021年度末時点の新興国へのESGテーマ型投融资の累計投資金額は、約1600億円/32件となります。

# 社会課題の解決に向けた投融資実績と目標

- 「QOL向上」・「気候変動の緩和」・「地方創生・地域活性化」を中心としたESGテーマ型投融資の累計は2021年度末時点で約1兆3,000億円に到達。更なる社会へのポジティブ・インパクト創出に向けて、2024年度末迄に同投融資を2兆円以上に拡大
- 当社の責任投資における最重要テーマである気候変動問題への対応強化として、気候変動問題の緩和に資する投融資を2024年度末迄に9,500億円以上に拡大（2021年度末時点実績：約5,100億円）



(※) 気候変動問題ソリューション投融資：グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資)

その他の投融資実績はグループ中核会社の第一生命の責任投資活動報告をご覧ください。

> 責任投資活動報告 (5,877KB) [PDF](#)

## 2021年 PRIアセスメント結果

■ 2021年のPRIアセスメントでは、投資・スチュワードシップ方針、不動産投資において最高評価である「5」を獲得しました。引き続き当社の責任投資取組の更なる高度化を推進していきます。

	2019年 (評価期間:2018/1~12)		2020年 (評価期間:2019/1~12)		一部 統合	2021年 (評価期間:2020/1~12)	
	当社評価	(中央値)	当社評価	(中央値)		当社評価	当社評価
戦略とガバナンス	A	(A)	A+	(A)	→	投資・スチュワード シップ方針	5
スチュワード <sup>®</sup> 活動	A+	(B)	A+	(B)		議決権行使※	4
上場株投資	A	(B)	A+	(A)		上場株投資※	4.5
債券投資	A	(B)	A	(B)		債券投資※	4.75
不動産投資	A+	(B)	A+	(B)		不動産投資	5

### 2021年PRIアセスメントの評価方法の変更について

- ✓ 2021年PRIアセスメントでは、責任投資に係る近年の動向を考慮して、アセスメントの構成・設問内容が全面的に改訂されました。評価方法においても2020年までのA+~Eの6段階評価から、5~1の5段階評価に変更されております。

※ 議決権行使・上場株投資は、2分野（ファンダメンタル戦略・REIT等）の平均評価、債券投資は4分野（国債等、社債、プライベートデッド、証券化商品）の平均評価を記載。

機関投資家としての気候変動に関する取組みはこちらも併せてご覧ください。

- > 気候変動への取組み ~TCFDへの対応~
- > GFANZの取組

# ステークホルダーへの取組み

## お客さま満足の上

第一生命グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を目指しております。すべての人々に期待を超える感動をお届けすることを目指すCXデザイン戦略を構築し、お客さま満足の向上に取り組むのみならず、お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮に向け、お客さま第一の取組みを追求していきます。

## 「お客さま第一の業務運営方針」

第一生命グループでは「お客さま第一の業務運営方針」を定めており、これに基づく各社の取組み状況について公表しています。

詳しい取組についてはリンク先をご覧ください。

- 第一生命ホームページ [🔗](#)
- 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

## CXデザイン戦略

お客さまの体験価値（CX）に軸足を置いたCXデザイン戦略に取り組むことで、すべての人々に期待を超える感動をお届けしていきます。

※CXとは？

CX（カスタマー・エクスペリエンス）とは、お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値と定義しています。CXに着目することで、商品・サービスの価値向上にとどまらないお客さまの受取価値の向上に取り組むことができます。また、商品・サービスの価値を毀損するようなCXを見つけ出し、改善することにもつながります。

## なぜCXに着目するのか

---

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会全体のデジタル化を加速させましたが、現代ではインターネットやSNSの普及により、さまざまな情報をいつでも簡単に手にすることができます。特にZ世代といわれる若年層はデジタルネイティブと呼ばれるように、物を購入する際にもデジタル技術を自在に駆使し、十分な情報を集めたうえで購入します。こうした消費行動の変化によって、かつては売り手と買い手の間にあった「情報の非対称性」がなくなりつつあり、さまざまな分野で商品のコモディティ化が進行しています。生命保険においても、もともとは高い専門知識が必要で「情報の非対称性」が存在する分野でしたが、情報へのアクセスが容易になるなか、商品やサービスが持つ価値の提供だけでは差別化が難しくなりつつあります。これからは、お客さまが得る心理的な満足感も含めた「感情的な価値」もお届けしていくことで、お客さまの体験価値全体を高め、差別化を図っていく必要があると考えています。当社グループでは、CXに着目したビジネスプロセスを構築するとともに、一人ひとりのお客さまの多様化する価値観やニーズをきめ細かく捉え、すべてのお客さま接点において期待を超える体験・感動をお届けしていくことで、当社グループのファンを増やし、持続的な成長につなげていきます。

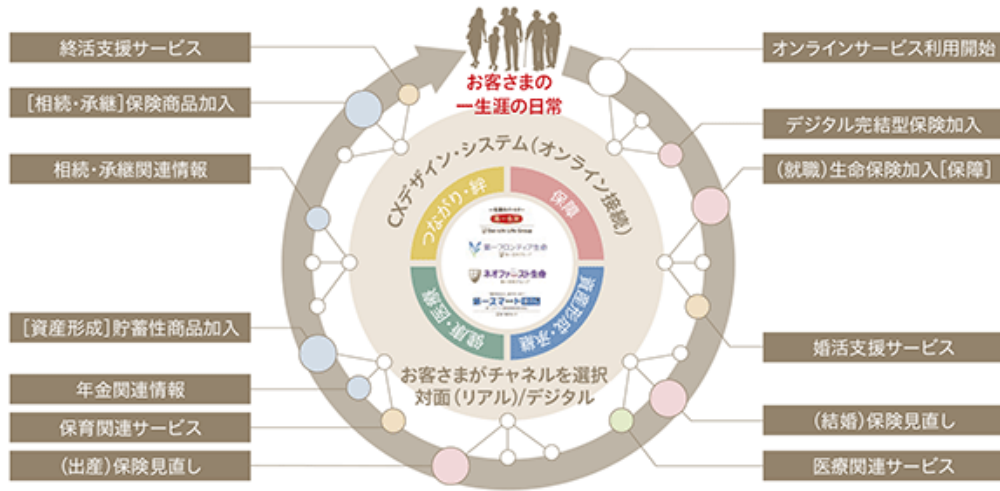
## CXデザイン戦略の概要

---

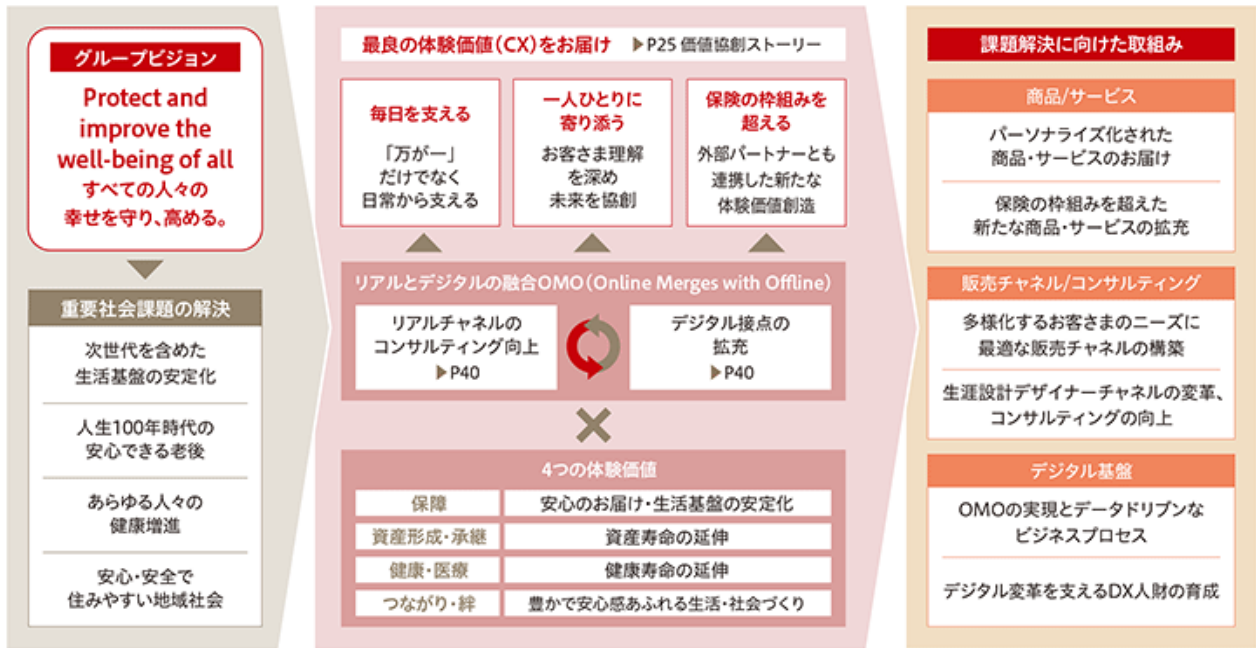
当社グループでは、顕在化する社会課題に対して、これまでの保険の枠にとどまらない4つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）をお届けしていますが、お客さまの一生の日常に寄り添いながら、それぞれの体験価値を最大化していくドライバーがCXデザイン戦略です。CXデザイン戦略では、お客さまの期待を超える感動体験をお届けしていくために、それぞれの体験価値の磨き込みに加えて、各体験価値を日常的に体験いただけるよう、デジタル接点（オンライン）と、対面接点を担うリアルチャネル（オフライン）を融合し、すべてのお客さま接点をつないでいく当社グループ版OMO（Online Merges with Offline）の実現を目指しています。また、保険領域だけではなく、結婚、住宅、相続、終活など、お客さまのwell-beingに貢献するさまざまな非保険領域のサービスを外部ビジネスパートナーとの協業によって拡充していきます。デジタルとリアルによって生み出されるお客さまとの多様な接点において、テクノロジーも活用しながら、お客さま一人ひとりの理解を深め、お客さまが欲しいものを、欲しい時に、自然なかたちでお届けしていくことを目指していきます。



CXデザイン戦略で目指す姿



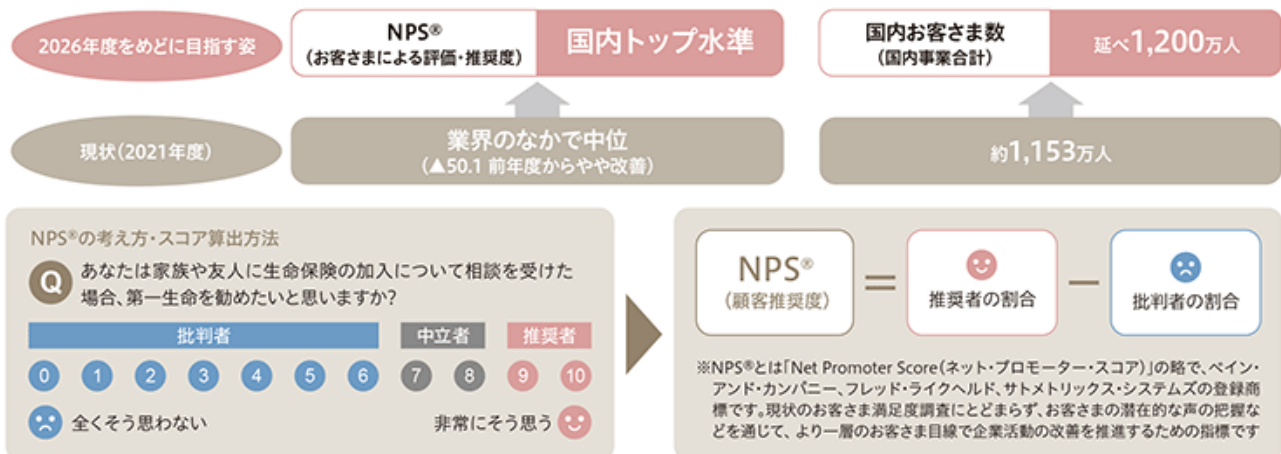
「4つの体験価値」を最適なかたちでお届けするCXデザイン戦略を通じて、顕在化する社会課題の解決とすべての人々のwell-beingの実現に貢献していきます。



## CXデザイン戦略で目指す姿

お客さまの価値観の多様化や行動変容が進むなか、これまで以上にお客さま一人ひとりの価値観に寄り添い、CXを高めるビジネスプロセスへの変革が急務であると考えています。

当社グループでは、「お客さま満足度」の調査からより踏み込み、お客さまからのダイレクトな評価として知人・友人などへの「推奨度」を測定するNPS（Net Promoter Score）を重要指標として導入しました。また、当社グループのファンであるお客さまを持続的に増やしていくために、国内お客さま数も重要指標とし、2026年度をめどに目指す姿として、「NPS®：国内トップ水準」「国内お客さま数：延べ1,200万人」を掲げています。



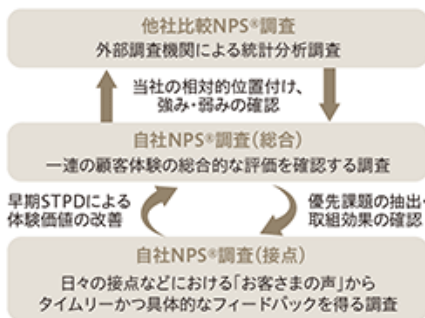
# CXデザイン戦略で目指す姿に向けた具体的な取組み 「NPS® の飛躍的向上」

NPS®は、お客さまに商品・サービスに関するアンケートを行い、11段階で「推奨度」を調査し、指標化するものです。回答者全体に占める「推奨者」の割合と「批判者」の割合の差分がNPS®となります。NPS®が高い（推奨者が多い）ことによって、その会社の商品・サービスの魅力が広く伝わり、新たなお客さまとのつながりも増えることから、NPS®は企業の成長性や収益性と相関が高い指標といわれています。

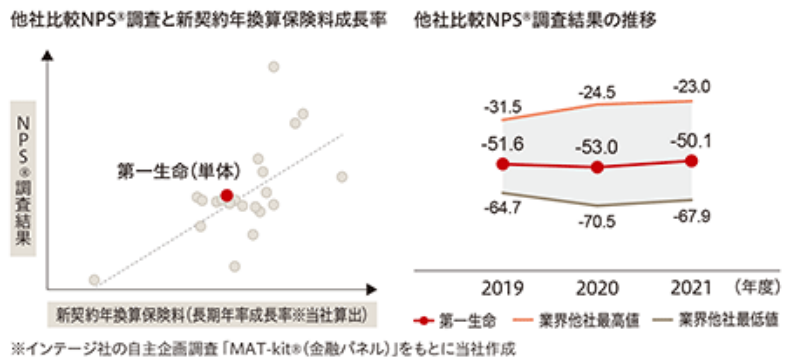
第一生命では、「自社NPS®調査（接点）」でお客さま接点における日々の「お客さまの声」をタイムリーに調査・把握しながら、年1回、一連の顧客体験を統合した「自社NPS®調査（総合）」を行い、お客さまによる総合的な評価を確認しています。

また自社のNPS®調査に加えて、中立的な外部調査機関の他社比較NPS®調査も実施することで、支持をいただいている部分や改善余地がある部分を客観的な視点から確認し、課題の抽出を行っています。現在の第一生命の他社比較NPS®は業界内で中位に位置しており、トップ水準のグループとは差が生じています。調査結果からは、「担当者の提案力」「保険料の納得感」「わかりやすさ」「商品の付帯サービス」といった点で課題が見えており、引き続きお客さまの声に真摯に耳を傾け、改善していく必要があると認識しています。お客さまとの接点や商品・サービスにおける課題に対して迅速なSTPDサイクル（「See（観察する）」「Think（考える）」「Plan（計画する）」「Do（実行する）」）によって改善を繰り返すこと、そしてこれまで以上にお客さま一人ひとりを深く理解していくことで、NPS®を飛躍的に向上させたいと考えています。

## 当社グループ(第一生命)におけるNPS®調査体系



## NPS®調査結果における第一生命の現状



## デジタル接点の拡充

CXデザイン戦略で目指す姿に向けた取組みとして、2021年度は、4つの体験価値を中心とした、人と暮らし、健康やお金、保険などに関する情報コンテンツの配信や、お客さまとの日常的なコミュニケーションを目的とする情報サイト「ミラシル」を開設しました。当社グループのサービス・コンテンツのみならず、お客さまの一生涯をサポートするさまざまなビジネスパートナーのサービスにも提供価値を広げています。お客さまとリアルで接点を持つ生涯設計デザイナーも、「ミラシル」を通じてお客さまとつながり、保険の相談をはじめとしたさまざまなお客さまニーズにお応えするなど、デジタルとリアルの融合を進めることで、欲しいものを、欲しい時に、自然なかたちでお届けしていきます。



### ビジネスパートナーとの協業例



# リアルチャネルのコンサルティング向上

生涯設計デザイナーチャネルでは、従来とは一線を画した抜本的な変革に取り組んでいます。採用、給与・評価制度、教育フォロー体制の大幅な見直しに加えて、コンサルティングと商品の一体改革にも取り組み、より一層高いCXをお届けできるチャネルへと進化させていきます。

こうした取組みを通じて、お客さまにとっての最良の価値をお届けし、お客さまが増えていく好循環サイクルをつくり出すことによって、2026年度の目指す姿を実現していきます。

## 生涯設計デザイナーチャネルの変革



# 海外で進むDXを通じたCXの追求

海外グループ各社では、お客さまサービスの向上・非接触ニーズへの対応のため、ビデオ通話などのデジタル技術を活用したサービスの提供を進めています。米プロテクトティブや豪TALでは、オンラインでの保険金請求手続きに関するサービスの提供などにより、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。新興国の各社では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて対面での営業活動が制限されるなか、お客さま・個人代理店向けプラットフォームのデジタル化や代理店チャネル向け研修のオンライン化を推進するなど、利便性の確保・向上に取り組んでいます。

## 販売チャネルのデジタル支援

販売フロントのデジタル化を通じたサービスの質の改善によるお客さま満足度の向上



営業チャネル・顧客向け  
新契約ツール"Velocity"

オンライン申込などが可能



オンラインアドバイザー教育プログラム"TAL Risk Academy"  
アドバイザー支援ツール"TAL Adviser Centre"

アドバイザーのスキルアップ・営業効率向上を支援



デジタル販売ツール  
"Digi Quick"の機能強化

オペレーション業務の効率・質を改善

## デジタルヘルスケアサービス

デジタル・データを活用したヘルスケアサービスの提供による新たな体験価値の創出



健康サポートツール"Cora"(チャットボット)  
健康増進支援サービス"Health Sense+"

DLI Asia Pacific Pte. Ltd.  
Dai-ichi Life Group

アジア新興国向けの健康管理サービスを検討開始

## カスタマーセルフサービス強化

デジタルツールの導入によるお客さまの利便性向上、手続きにかかる負担などの軽減



保険金請求アプリ"Claims Assist"

スマートフォンで保険金請求・書類提出・ステータス管理が可能

DAI-ICHI LIFE 第一生命ベトナム

Chợ Bảo Hiểm

顧客向けアプリ"Dai-ichi Connect"

保険料支払・保険金請求など、オンライン契約サービスを提供



## TOPIC

### お客様のさらなるQOL向上に向けて、グループ各社に展開できるデジタルプラットフォームの開発を進めています。

DLIアジアパシフィックでは、域内のグループ会社が生命保険の販売にとどまらず、ヘルス&ウェルネス分野の取組みを加速させ、お客様のさらなるQOL向上に貢献していけるように支援しています。第一生命の「健康第一」アプリを参考に共通デジタルプラットフォームの開発を進めており、これをベースにそれぞれの国のお客様ニーズに応じたコンテンツの搭載を想定しています。成功事例を共有しながら、最良の価値を体験していただけるサービスを提供すべく取り組んでいます。



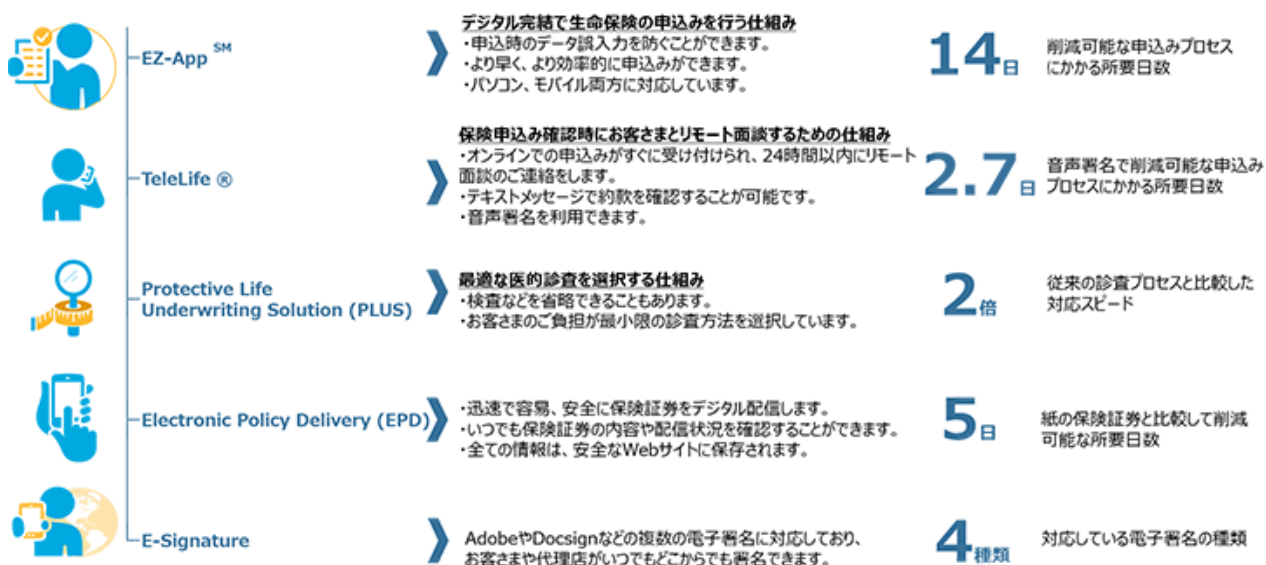
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.  
(シンガポール地域統括会社)  
Digital Transformation &  
IT Group Vishal Shah (Group Head)

## プロテクティブにおけるDX取組み



### 営業チャネル・顧客向け新契約ツール"Velocity"

Velocityとは、プロテクティブの商品を取り扱う代理店とお客様のデジタル体験を向上させるための支援ツール群です。紙の書類を用いた工程をなくし、デジタル完結の仕組みを提供することで、従来の手続きと比較してタイムラインを大幅に短縮しています。



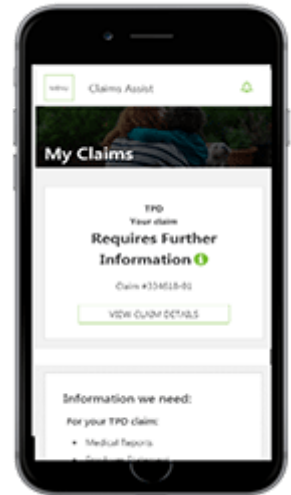
# TALにおけるDX取り組み

---



## 保険金請求アプリ"Claims Assist"

お客さまが、オンライン上で保険金請求手続きに関する書類提出や保険金請求手続きの進捗確認を随時行うことができるサービスです。お客さまの保険金請求手続きの簡素化により、サービスの向上に寄与しています。また、受電業務の減少など、保険金支払部門の事務プロセスの効率化にもつながっています。



## オンラインでのアドバイザー教育プログラム"TAL Risk Academy"

保険募集に係るスキルや知識向上に資するコンテンツをオンラインで幅広く提供しており、10,000名を超える独立アドバイザーが受講し、のべ65,000回以上利用されています。独立アドバイザーの専門性の向上を通じて、お客さまへの適切な金融アドバイスの提供や営業効率の向上に寄与しています。



## お客さまの声を経営に活かす取り組み

---

お客さまから寄せられる声を幅広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

第一生命では、いただいたお客さまの声を「VOC会議」で分析し、課題を整理後、具体的な改善策を立案・実行するとともに「カスタマー・ファースト専門委員会」でも検討し、その取り組みを「経営会議」などに報告しています。

また、改善策の検討に際しては、「品質諮問委員会」などを通じ、消費者の立場からのご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるように努めています。

詳しい取組については各社ホームページをご覧ください。

- ＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

## お客さま満足度調査

---

毎年お客さま満足度調査を実施して、お客さまや社会からどのような評価を受けているか確認し、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでいます。

また、第一生命では、「お客さまの声」をタイムリーかつ個別具体的に生涯設計デザイナーなどにフィードバックする調査も実施しています。

なお、2021年度より、商品・サービスの機能的な価値にとどまらず、情緒的な満足も含めて捉えられるといわれており、顧客ロイヤリティを測定するのに有効な指標であるNPS<sup>(R)</sup>※1を顧客満足度の測定指標として採用し、この数値をKPIにも設定しています。

第一生命における取組についてはリンク先をご覧ください。

※1NPS<sup>(R)</sup>は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

- ＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)

お客さま満足度調査結果はサステナビリティ関連データをご覧ください。

- ＞ サステナビリティ関連データ




第一フロンティア生命・ネオファースト生命の取組については、上記「お客さま第一の業務運営方針」をご覧ください。

## 保険金・給付金のお支払いに関する取組み

---

ご請求いただいた保険金などの他にもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払可否の判断時」「お支払後」の各段階でお客様へご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客様アンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的な支払管理態勢などの強化に努めていきます。

取組みの詳細についてはリンク先をご覧ください。

- ＞ [第一生命ホームページ](#) 
- ＞ [第一フロンティア生命ホームページ](#) 
- ＞ [ネオファースト生命ホームページ](#) 

# 取引慣行

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまと公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

## 具体的な取組み

### 委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

なお、当社では、保険契約の引受けや保全に関する事務、お客さま宛て文書・帳票などの印刷・発送をはじめとする業務において、その一部を外部に委託しています。

### 業務委託先との対話


サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、国連グローバルコンパクトへの加盟の有無などの、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。特に贈収賄及び汚職について、業務委託契約締結時に、契約書中に贈収賄及び汚職を禁止する条項を盛り込むように求めています。

### 取引先選定時の環境配慮

第一生命では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的実施しています。また、環境に配慮したOA機器を導入すると共に、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

### パートナーシップ構築宣言

経団連会長、日商会頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」によって創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、これを公表しています。

> [パートナーシップ構築宣言（183KB）](#) 

## 雇用と人財育成

全世界の社員が生き生きと個性を発揮し活躍できる世界

"World of Opportunities" の実現を通じて、グループ企業価値の向上を目指します。

第一生命グループは、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、“一生涯のパートナー”をミッションに掲げています。これに基づき、私たちは、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献することを第一に考えています。そして、そのミッションを支える私たちの強みが人財です。全世界の社員一人ひとりが、お客さまに安心して豊かな暮らしをお届けし、グループ事業の発展に貢献する。この弛まぬ努力によって、はじめて、私たちはミッションを実現することができると考えています。近年では、国内グループ各社に加え、海外グループ会社の仲間も共に私たちが前進する道を描く取組みを強化しています。グループ各社の独自性を理解し尊重すると同時に、ベスト・プラクティスや知見を互いに共有し、性別、年齢、経歴、国籍に関係なく、多様な人財が成長し、グループの価値創造に積極的に貢献できる環境づくりを進めています。2021年度には、全世界のグループ各社と議論を重ね、当社グループのEmployee Philosophy Statement「第一生命グループで働く人を考える」を策定しました。国や会社を超えて全世界の社員にチャンスやチャレンジの場を提供し、成長した社員がグループの価値を高める姿、会社と社員が共に成長し、高め合う関係を描いています。

### 第一生命グループで働く人を考える

成長は、自分ひとりで成し遂げるものではありません。

私たちの100年を超える歴史と経験が教えてくれるように

成長とは、多くの仲間とのつながりの中で生まれるもの。

第一生命グループは、あなたのパートナーとして

共に成長し、皆で高め合い、互いに成功を支援し

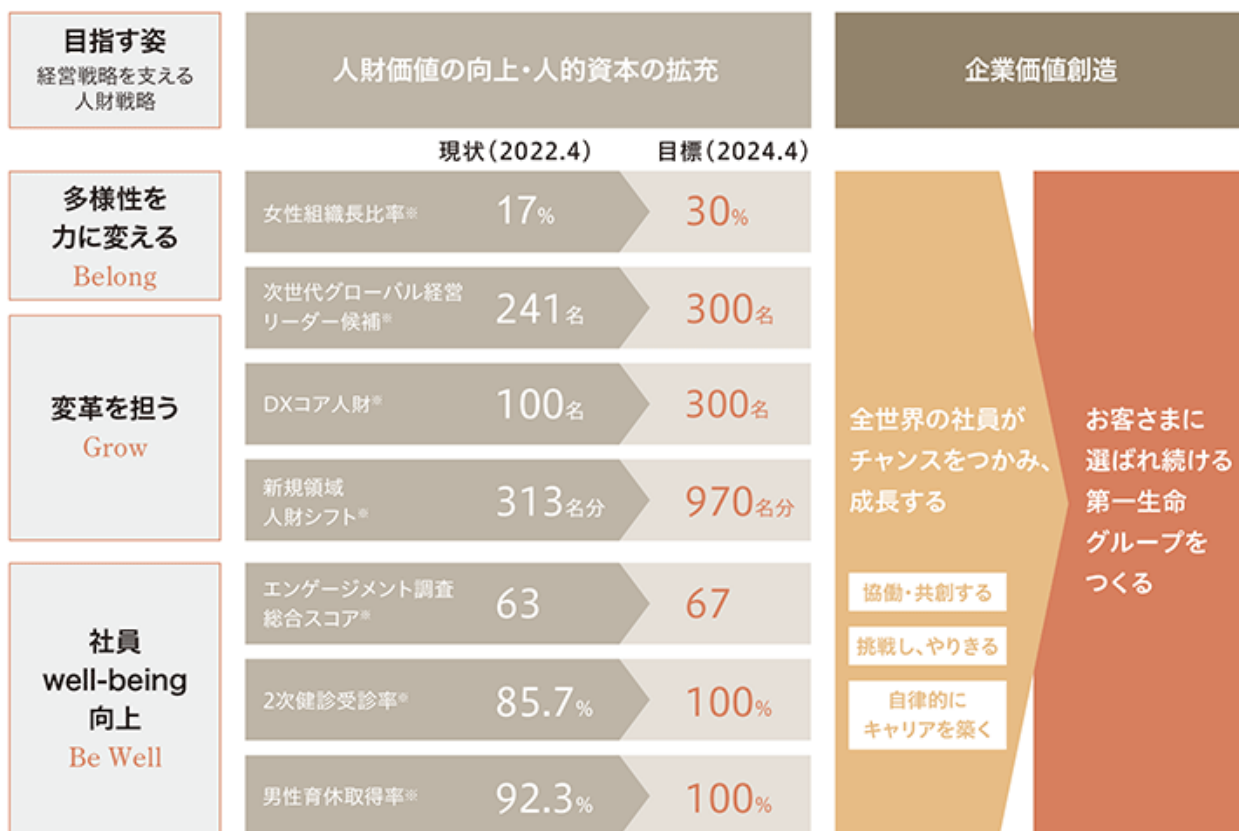
今も、そしてこれからもすべての人々の幸せを守り、高めます。

あなたがグループのどこにいても、そしてグループのどこへ行っても

私たちは共に歩み、皆でWorld of Opportunitiesの扉を開いていきます。



当社グループが今中計で掲げるビジョンを達成するには、その担い手であり、最大の資産である「人財」の価値を最大限引き上げることが不可欠です。“World of Opportunities”をスローガンに、人財価値の向上・人的資本の拡充に取り組んでいます。



※当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計

## エンゲージメント向上に向けた取組み

当社グループでは、お客さま第一の実現に向け、組織と社員の結び付きをより高め、「誇りとやりがいをもって、仲間とともに生き生きわくわく活躍できる組織」と「社員のwell-beingを互いに尊重し高める」状態を目指しています。エンゲージメント向上に向けては、全役員と社員との対話の機会のある場として2021年からタウンホールミーティングを開始しました。今年度は、一人ひとりの社員の意見を吸い上げる場として、より双方向の対話を重視し、継続実施しています。経営層が社員の声に耳を傾け、また経営層から直接語りかけることを通じて組織と社員の信頼関係を築き、組織改革につなげていきます。2021年度より従来の従業員満足度調査からエンゲージメント調査に切り替え、社員と組織との「結びつき」の強さ、すなわちエンゲージメントを定期的に計測し改善させていくための調査として実施しています。エンゲージメント調査の目標総合スコア達成に向けては、エンゲージメントを構成する項目のうち、特に「理念戦略」、「組織風土」、仕事量やストレス反応を示す「健康」のスコア向上の取組みを進めてまいります。また、昨年度のエンゲージメント調査結果において、「組織風土が変わってきていると感じている社員割合」は全体で40%弱となっており、「生き生きわくわく仕事ができる組織づくり」に向けたさらなる取組みが必要と認識しています。エンゲージメントは、「共に創る」ものであり、社員との対話を通じ、改善に向けて取組みを進めるとともに、部門・職位別などで課題分析の深掘りときめ細かな対応を行ってまいります。

2021年度

エンゲージメント総合スコア*	63
組織風土が変わってきていると感じている社員割合	39.1%

\* エンゲージメントを構成する「職務」「理念戦略」等の項目の平均値

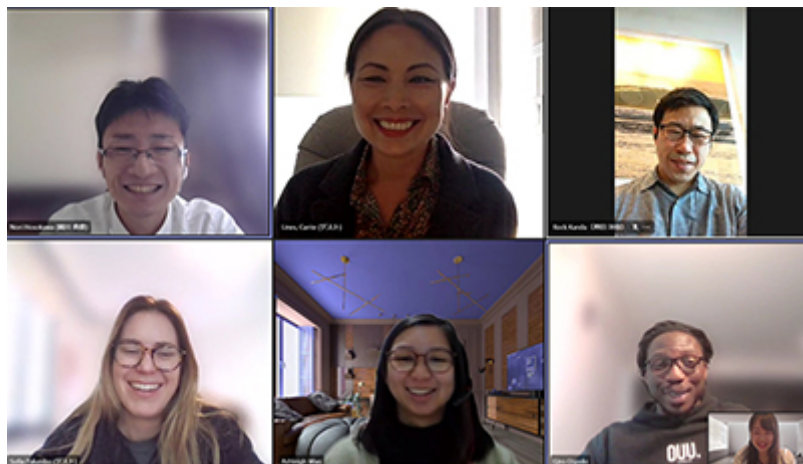
# グローバル人財戦略

## 国・社会を超えたグループ内公募制度

当社グループでは、社員のキャリア実現の支援と、グループ内で強みを発揮できる機会の提供に取り組んでいます。2022年度には、“World of Opportunities”の第一歩として、海外を含む全グループ社員に成長機会を提供するグローバルジョブポスティングプログラムを開始しました。この制度は、グループ社員が国や会社を超えて、自ら手を挙げキャリアの機会を開くことができるプログラムです。制度開始時にはグループ社長より全世界へビデオメッセージを発信し、日本、シンガポール、インドから8つのポジションを公募、各社から積極的な応募がありました。



2022年4月からは実際に、第一生命ホールディングスではプロテクティブ（アメリカ）、TAL（オーストラリア）、DLI ASIA PACIFIC（シンガポール）のメンバーが、DLI ASIA PACIFIC（シンガポール）ではスター・ユニオン・第一ライフ（インド）のメンバーがバーチャルで働き始め、ともに新しい価値の創造に取り組んでいます。グループ各社からは、会社を超えた機会の提供について、より大きなグループの一員であると感じられ、エンゲージメントにつながっているというポジティブな反応が寄せられています。このように世界で活躍する当社グループ社員が生き生きと活躍できる世界、“World of Opportunities”の実現に向け、グループ各社の人事部門の仲間とともに日々議論を重ね、学び合い、グループの企業価値向上に貢献できる人財力の強化と、人財マネジメントの仕組みづくりに取り組んでいます。



▲チーム会議の様子

## ～TOPICS 社員の声～

第一生命ホールディングス  
リスク管理統括ユニット  
伊藤 大我

Kateさんは、グループ各社との関わりが強いシンガポール地域統括会社に所属していますので、アジアパシフィック域内の規制当局や生命保険市場の動向を本社側に具体的にタイムリーに共有してくれます。そのことによって私たちも知見がより広がり、グループ全体のリスク管理の高度化につながっています。



DLI ASIA PACIFIC  
内部監査チーム  
Kate Low

プロジェクトを通じて日常業務で関わりのなかったメンバーとつながり、本社のグローバルな取り組みや課題について理解が深まっていますし、新たな知識や視点を得ることができています。同僚にもぜひこのグローバルジョブポスティングプログラムに参加することを勧めたいと思います。



## 国内グローバル人財育成

---

海外事業の利益貢献拡大、グローバルガバナンス体制強化を背景に、グローバルで活躍できる経営リーダー候補の人財育成の必要性がますます高まっています。こうしたニーズを踏まえ、中期経営計画において、将来的な海外派遣を視野にいれた300名の人財（次世代グローバル経営リーダー候補）を育成し、そのうち150名については、将来的に各地域・拠点の経営を担う人財（グローバル経営リーダー候補）として育成することを目指しています。具体的には、若手層を対象に、グローバルビジネス環境で活躍するための基礎能力の開発を目的とした研修を幅広く実施し、グローバル人財の裾野拡大に取り組んでいます。また、中堅・管理職層向けには、海外での職務遂行を想定した、より実践的なコミュニケーション力・マネジメント力向上に向けたプログラムの運営などを実施しています。

### 新規領域への戦略的人財シフト

4つの体験価値の実現を支える多様な人財を育成するために、2026年度をめどに3,100名程度の人財の戦略的シフトを実施します。CXデザイン力、DX推進力、組織デザイン力、グローバル力を強化し、ビジネスモデル変革の原動力となる人財育成を強化していきます。また、グループ内外を問わず収益力強化につながる領域や新規事業への人員配置を行っていきます。戦略的人財シフトとしてのキャリアローテーションは、人財に対する投資と位置付けています。保険の枠を超え、新たな事業領域に展開していくにあたって、これまでの社内での経験だけでなく、多様な経験、視点が必要となります。キャリアローテーションの仕組みを活用し、一定期間、グループ外企業や自治体などでさまざまな経験を経て成長した社員が再び戻り活躍することで、企業価値の向上につなげていきます。社員がグループ外企業や自治体などで活躍することで、地域・社会の持続性確保にも貢献していきます。社員、会社、グループ外企業や自治体などにとって「三方よし」の取組みとして推進をしていきます。

## 社外へのキャリアローテーション（ふるさと納税）

---

2022年4月より、企業版ふるさと納税（人財派遣型）を活用した地方自治体へのキャリアローテーションを開始しました。大阪府阪南市・徳島県へ、それぞれ1名を派遣（2022年7月時点）、スマートウェルネスシティの推進（大阪府阪南市）、地域の魅力発信（徳島県）などの活動に取り組んでいます。

### ～TOPICS 社員の声～

阪南市役所 シティプロモーション推進課主幹  
（兼）政策共創室主幹  
清水 裕美子

生命保険事業は社会課題の解決につながるものではありますが、もっと近いところで社会課題の解決につながる仕事をしたいと思い、地方自治体での業務に応募をしました。業務内容としてはスマートシティの推進、スマートウェルネスシティの推進、その他の業務です。



直近ではデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用した事業の推進を担っています。社会課題はさまざまな方面に及びます。ピンポイントでアプローチをしたら効果が出るというよりも、多方面からの取組みが相乗的に効果を発揮するという考え方なので、勉強会に参加をして知識を吸収することや、国の方針・市の現状・他自治体事例などを調べて業務で活用するなど、業務遂行に関する一連のことが、これまで以上に自身の視野を広げ、とても勉強になっていると感じると同時に、第一生命での業務とはまた異なるやりがいを感じています。自治体で培った経験を第一生命に戻った時に発揮できたらと思います。

## ベンチャー企業への人財育成トレーニー

---

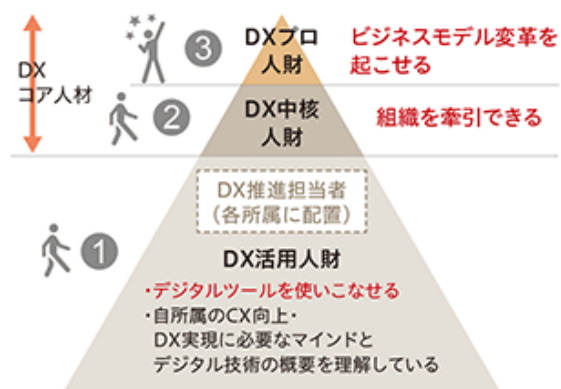
2022年4月より、株式会社ローンディールを活用したベンチャー企業への人財育成トレーニーを実施しています。若手社員・中堅社員を中心に、DXを推進する中核人財の育成・ベンチャー企業経験を通じた意思決定経験、経営目線の醸成を目指しています。



## DX人財育成

お客様のニーズが多様化する現代において、保険領域にとどまらないお客様体験価値(=CX)を創出していくためには、人々の暮らしにおいて密接な存在となったデジタルの活用が必要不可欠です。全社員が4つの体験価値の実現を支えるDX人財となるべく、DX人財を3つのスキルレベル

(①DX活用人財②DX中核人財③DXプロ人財)に分け、それぞれのレベルに応じた人財育成に取り組んでいます。



①DX活用人財(=デジタルツールを使いこなせる)の育成については、全所属に設置した「DX推進担当者」を中心に、DXリテラシー向上を推進していきます。②DX中核人財(=デジタル面で組織を牽引できる)および③DXプロ人財(=ビジネスモデル変革を起こせる)の育成にあたっては、専門組織による実践形式の研修、さらに、グループ外企業へのキャリアローテーションなどを通じてスピード感ある人財育成を行っていきます。2022年度の具体的な取組みの一つとして、2021年度に新設したアジャイル型開発をサポートする「アジャイル工房」を拡大し、実務経験を通じた育成を強化していきます。また、DX人財発掘を目的に、DXに関わる組織の社員や若手・次世代リーダー層を中心に2,000名規模の外部アセスメントを実施し、アセスメント結果を踏まえた研修付与や適切な人財配置を通じ、さらなるレベルアップを図っていきます。

## Myキャリア制度

自身のキャリアを自律的に考え、自らキャリアを切り拓くための制度として「Myキャリア制度」を導入しています。当社グループ内の職務に加えて、キャリアローテーション(当社グループ外)企業など、保険の枠組みを超えた多様なフィールドで活躍できる公募職務を用意し、社員がやりたいことに進んでチャレンジできる環境を拡充しています。公募職務数・応募者数・合格者数は増加しており、「社員がキャリアを選ぶ時代」を目指しています。また、2021年8月より1年間通じての公募を開始し、公募職務と応募者のマッチングを高めることを目指しています。

### My キャリア制度

公募職務数・応募者数・合格者数推移

	2019年度	2020年度	2021年度
公募職務数	131	175	222
応募者数	206名	181名	296名
合格者数	71名	73名	93名

## 多様な働き方の実現

### フルリモート勤務の導入

2022年4月より「フルリモート勤務」を導入し、17名の社員が新たな働き方にチャレンジしています。転居を伴わない地域限定型社員のうち、東京や大阪などの本社まで90分以内で通うことが難しい社員が、全国各地から週5日フルリモート勤務で本社業務を担うことが可能となりました。また、育児などで短時間勤務を選択していた社員は、フルリモート勤務によって通勤時間が削減されるため、フルタイムで働く選択肢を持つことができます。居住地や時間に捉われない柔軟な働き方が、多様なキャリア形成を後押ししています。



福岡の自宅から本社業務をする様子

## 社内外副業

2021年4月より「社外副業」を解禁しています。社外でも通用するスキルや専門性、コミュニティ形成を目的としています。セミナー講師など社外副業の内容は幅広く、現在約150名の社員がチャレンジしています。また、2020年12月より「社内副業」も開始しています。プロジェクトごとに公募し、さまざまな所属から参加者が集まることで、所属の垣根を超えたコラボレーションやイノベーション創出が可能です。参加者も他所属のプロジェクトに参加することで、自身のキャリアを考えるきっかけとなります。



セミナー講師の社外副業をする様子

	2020年度	2021年度	2022年度
社内副業	15名	10名	39名
社外副業	-	106件	146件

※2022.7時点

# ヘルス&ウェルビーイング（健康と幸せ）

## 従業員への健康増進に向けた取り組み

### 【グループ健康宣言・健康経営推進体制】

第一生命グループでは、2011年に「第一生命グループ健康宣言"いきいきダイイチ110"」を宣言し、2013年「第一生命グループ企業行動原則」に「健康増進」を追記するとともに、「健康増進基本方針」を取締役会の承認を得て制定しました。本方針はすべての従業員に適用されます。さらに社長が委員長を務める「グループサステナビリティ推進委員会」にて健康経営の取組を報告し、PDCAを回しています。

### グループ企業行動原則(DSR憲章)



#### 【健康増進】

地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。すべての従業員の心と身体への健康増進を図ります。

### 健康増進基本方針

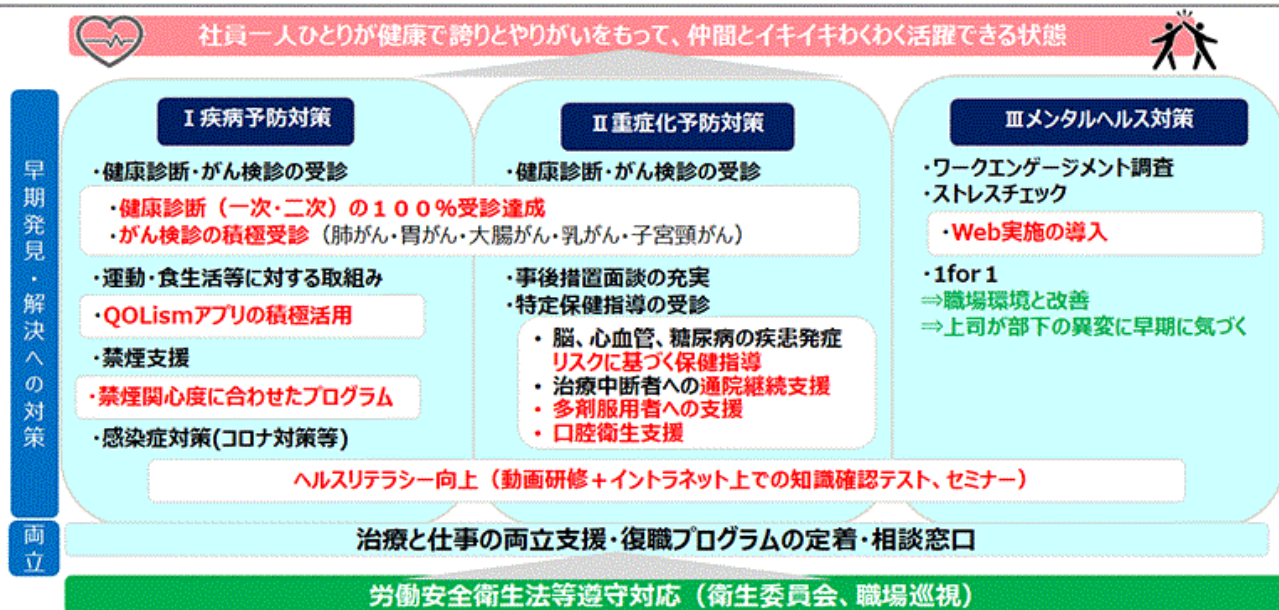
第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会保障制度を補完する生命保険会社として、国民健康の増進を図ることを通じて、わが国の社会保障制度の持続可能性を高めることが当社の社会的責任であり、企業価値の向上にも資するものと捉え、地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行うとともに、職員の心と身体への健康増進を図ります。

## 【基本となる3つの柱】

第一生命グループでは、「社員一人ひとりが健康で誇りとやりがいをもって、仲間とともにイキイキわくわく活躍できる」状態を目指し、「重症化防止」「疾病予防」「メンタルヘルス」の3つを柱に取組みを推進しています。

## 2022年度 健康増進・安全衛生取組み

▶ 労働安全衛生法等を遵守するとともに、「Ⅰ疾病予防」「Ⅱ重症化予防」「Ⅲメンタルヘルス対策」の施策3本柱をさらに強化



(注) 1 for 1 とは第一生命版「1 on 1 ミーティング」の名称

## 【健康増進プロセス指標（重点取組項目と目標値）】

		2017	2018	2019	2020	2021	目標 (2023年)
運動習慣者割合 (※1)	男性	40.1%	45.2%	45.8%	53.6%	53.1%	45.0%
	女性	27.6%	31.8%	32.4%	38.0%	35.9%	33.0%
適正体重維持者割合 (※2)	男性	70.4%	69.5%	69.2%	67.8%	68.5%	72.0%
	女性	76.1%	75.3%	74.5%	73.9%	74.4%	81.0%
喫煙率	男性	28.3%	28.4%	28.2%	26.2%	25.7%	23.0%
	女性	25.0%	24.6%	23.6%	22.9%	22.0%	20.0%
健康診断（一次）	-	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.8%	100.0%
健康診断（二次）	-	88.1%	88.5%	86.4%	81.3%	85.7%	100.0%

※1. 30分・週2回以上の運動を1ヶ月以上継続している社員の割合

※2. BMI25未満の社員の割合



## 【その他の指標】

			2018	2019	2020	2021
健康診断	有所見率（※1）	男性	58.7%	60.7%	63.8%	62.3%
		女性	55.8%	57.0%	58.3%	58.4%
	事後措置面接実施率（※2）		99.5%	90.5%	100.0%	100.0%

※1: 健康診断の結果で「受診推奨」「要受診・精検」「治療中」と判定された人数／受診者総数（法定項目のみ）

※2: 産業医面談もしくは保健指導の実施人数／「要受診・精検」かつ当社産業医の指定基準に該当した人数

## 【具体的な取組み】

### ■ 運動・食生活等に対する取組み

2016年度から、社員一人ひとりの健康増進取組みに対してインセンティブを付与する「ヘルスケアポイント制度」を導入しており、2021年秋にグループ会社が開発した新しい健康増進アプリ「QOLism」に移行し、食事記録、腹囲計測、運動といった様々なコンテンツにより社員の健康増進を後押ししています。



社会貢献を兼ねたウォーキング活動の一例

### ■ 禁煙支援

毎月2のつく日（2日・12日・22日）を「禁煙の日」と制定し、禁煙の重要性を呼びかけるポスターの掲示など、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。また、アプリを使った禁煙支援プログラムの提供や禁煙外来費用の自己負担額を全額補助するなど、禁煙を希望する社員への支援を進めています。

### ■ 研修・セミナー

健康増進施策の土台となるヘルスリテラシー向上を目的に健康セミナーや階層別研修、セルフケア研修、メンタルヘルスラインケア研修等の研修を実施しております。





### ■がん検診

各種がん検診の受診率向上にも力を入れており、検診費用の全額健保補助をおこなうとともに、特に乳がん検診はマンモバスを全国約320ヶ所に走らせることにより全国平均の倍近い約50%の受診率となっています。



全国を走るマンモバス

### ■安全衛生活動

労働安全衛生法をはじめとする関連法令を遵守した安全衛生活動を実施しています。具体的には、衛生管理者を中心とした職場巡視を実施することにより各事業所の安全衛生上の改善を図るとともに、産業医、衛生管理者、労働者の代表から選出された委員で構成される衛生委員会において、各事業所の健康課題の解決、労災等防止対策等に向けて審議しています。

また、社員が業務上災害および通勤途上災害に遭遇した場合、的確かつ詳細に事故状況・本人の治療状況等を把握するとともに、事故内容に即した適切な処置を指示し、担当部門あてに速やかに報告することを社規に定めております。会社は、報告内容を踏まえて、被災者本人にヒアリングを実施し、労基署あて所定の報告を行っています。

これらの取組みが評価され、2015年に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に、2017年～2022年に「健康経営優良法人2022（大規模法人（ホワイト500）」に6年連続で選定されました。



# ダイバーシティ&インクルージョン

## 取組方針

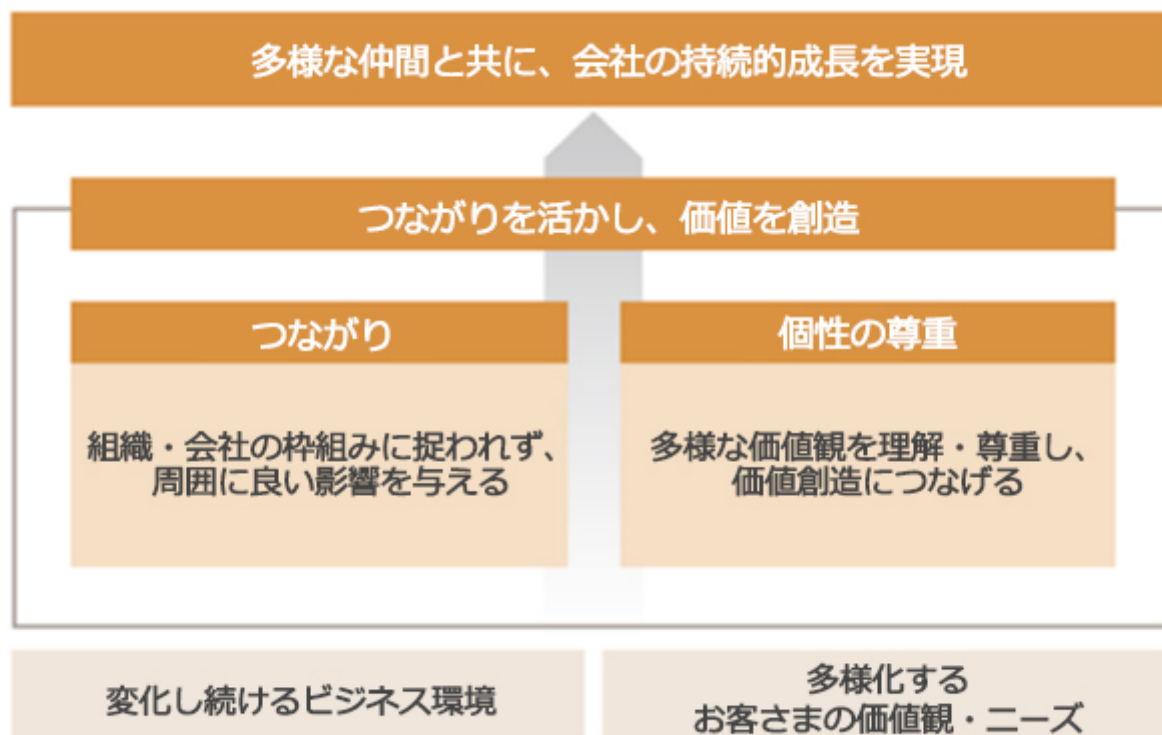
### ダイバーシティ&インクルージョン宣言

人財のダイバーシティ（多様性）をお互いにインクルージョン（包摂）することが持続的成長の原動力であり、

- 性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認、価値観、働き方等の多様性を互いに尊重し、認めあい、共に活躍・成長することができる職場環境・風土づくりを進め、
- 社員一人ひとりが、いきいきワクワク働きながらプロフェッショナルとして能力を最大限に発揮し、
- 自ら組織運営に参画し、チームワーク力を発揮することで、変革（イノベーション）と新しい価値創造を実現する

これが第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョンの考え方です。

【第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョンが目指す姿】



# 女性の活躍

## 推進状況

「意識・風土の改革」「能力開発の充実」「ワーク・ライフ・マネジメントの推進」の3本柱で取組みを推進しています。特に次世代女性リーダーの育成およびパイプライン強化に向け、目的にあわせて階層別研修を体系化し、所属での実践と支援による育成強化に取り組んでいます。女性リーダー比率においては、組織の意思決定に関わる女性リーダーの育成に向けて、「2030年までに女性役員比率30%を目指し、2024年4月にライン部長・ライン課長級に占める女性割合を30%とする」ことを目標に掲げ、その実現に向けて様々な取組みを実施しています。

＞ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（120KB） [PDF](#)

国内生保グループ<sup>※1</sup>における女性役職者の割合（2022年4月1日時点）

	合計	男性	女性	女性比率
管理職 <sup>※2</sup>	3,680	2,631	1,049	28.5%
ライン部長・ライン課長級 <sup>※3</sup>	1,532	1,279	253	16.5%

※1 第一生命ホールディングスおよび国内生保グループ（第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命）の合算数値

※2 マネジャー、機関担当のオフィス長・オフィス長代理など

※3 ライン部長、支社長、ラインマネジャー、副支社長、ブロック担当営業部長など

<社外に向けた宣言等>

女性の活躍推進について、経営トップより社外に向け様々な形で発信しています。

- ＞ 「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」に署名
- ＞ 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同 [🔗](#)
- ＞ 「30% Club Japan」への加入 [PDF](#)
- ＞ 経団連「2030年30%へのチャレンジ」に賛同 [🔗](#)
- ＞ 「G20 EMPOWER」にアドボケートとして参画 [🔗](#)

## 生涯設計デザイナーへの取り組み

生涯設計デザイナーとして独り立ちした後、  
自分の生き方や適性に合わせて複数のキャリアを選択できます。

お客さまへの提案力を高める  
プロフェッショナルコース

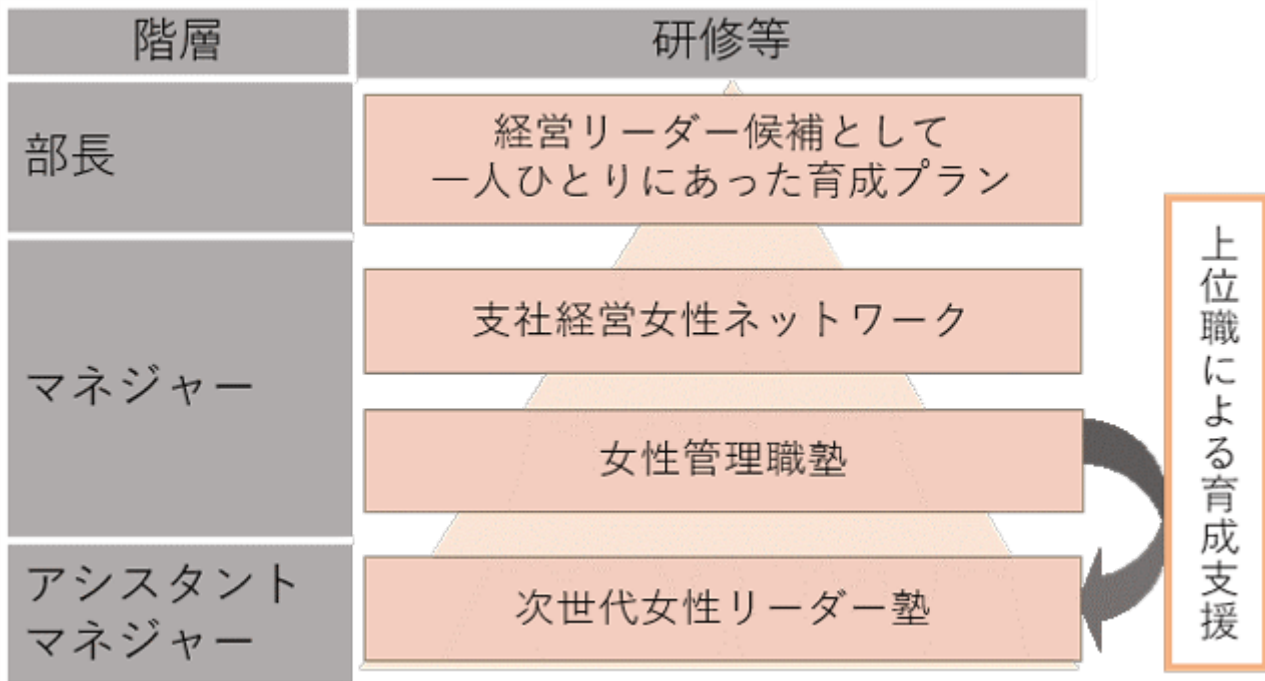
提案力に磨きをかけ、営業スキルを更に高めていきます。  
努力が評価や給与に反映されるのでやりがいにつながります。  
卓越した生命保険と金融サービスの専門家による国際的  
かつ独立した組織として世界的に認められる「MDRT」会員を  
目指す人が増えています。

生涯設計デザイナーたちの  
力をのばす  
マネジメントコース

新人育成をはじめ営業オフィス経営、さらに支社経営といった、  
指導者・管理者としてマネジメント職務の頂点を目指します。  
指導者として歩む過程で、ジョブローテーションの一環として、  
内勤職業務に従事することがあります。

## 内勤職への取り組み

次世代女性リーダーの育成



## 支社経営女性ネットワーク

新任支社幹部が、メンバーや先輩支社幹部との情報・意見交換を行い、組織経営に役立てるとともに、社内のネットワークを構築します。

## 女性管理職塾

新たな価値創造ができる組織を実現するためのリーダーの役割を学び、経営目線での思考力・経営視点での物事の捉え方を身に着けます。次世代女性リーダー塾参加者のアドバイザーを担い、後輩育成に参画します。

## 次世代女性リーダー塾

リーダーシップの理解とマネジメントスキル習得に向けた研修を実施。定期的な研修の間に職場実践活動を組み込み、上司の支援を受けながら、研修での学びを職場で実践。メンバーで少人数のチームを構成し、職場実践状況を共有。チームには、先輩女性マネジャーがアドバイザーとして参加。マネジャーとの対話を通じて多様なロールモデルを理解し、自分らしいマネジャー像を発見します。





## 多様な働き方の実現

### Myキャリア制度

自身のキャリアを自律的に考え、自らキャリアを切り拓くための制度として「Myキャリア制度」を導入しています。当社グループ内の職務に加えて、キャリアローテーション（当社グループ外）企業など、保険の枠組みを超えた多様なフィールドで活躍できる公募職務を用意し、社員がやりたいことに進んでチャレンジできる環境を拡充しています。

#### Myキャリア制度

##### 公募職務数・応募者数・合格者推移

	2019年度	2020年度	2021年度
公募職務数	131	175	222
応募者数	206名	181名	296名
合格者数	71名	73名	93名

### フルリモート勤務

2022年4月より「フルリモート勤務」を導入しています。転居を伴わない地域限定型社員のうち、東京や大阪などの本社まで90分以内で通うことが難しい社員が、全国各地から週5日フルリモート勤務で本社業務を担うことが可能となりました。また、育児などで短時間勤務を選択していた社員は、フルリモート勤務によって通勤時間が削減されるため、フルタイムで働く選択肢を持つことができます。居住地や時間に捉われない柔軟な働き方が、多様なキャリア形成を後押ししています。

### 企業版ふるさと納税

2022年4月より、企業版ふるさと納税（人財派遣型）を活用した地方自治体へのキャリアローテーションを開始しました。大阪府阪南市・徳島県へ、それぞれ1名を派遣（2022年7月時点）、スマートウエルネスシティの推進（大阪府阪南市）、地域の魅力発信（徳島県）などの活動に取り組んでいます。

### 社内外副業

2021年4月より「社外副業」を解禁しています。社外でも通用するスキルや専門性、コミュニティ形成を目的としています。セミナー講師など社外副業の内容は幅広く、現在約150名の社員がチャレンジしています。

また、2020年12月より「社内副業」も開始しています。プロジェクトごとに公募し、さまざまな所属から参加者が集まることで、所属の垣根を超えたコラボレーションやイノベーション創出が可能です。参加者も他所属のプロジェクトに参加することで、自身のキャリアを考えるきっかけとなります。

	2020年度	2021年度	2022年度※
社内副業	15名	10名	39名
社外副業	-	106件	146件

## アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み・偏見）への取組み

個の能力を活かす・伸ばすためには、日頃から自身が気づいていないものの見方や捉え方のゆがみ・偏りを認識し、意識的にコントロールする必要があり、女性活躍を推進していく上では、性別固定役割分担意識を助長する思い込み等のアンコンシャス・バイアスの克服が重要となります。そこで、全社員対象にしたアンコンシャス・バイアス研修の実施に加え、公正・公平な評価の実施に向けて、評価時にアンコンシャス・バイアスの自覚を促す「評価エラーチェックリスト」を提供しています。

## 女性の健康課題への取組み

女性のキャリア形成に影響を与える可能性のある女性特有の健康課題や治療に対する理解を深め、本人・周囲のリテラシーを向上させることで、各社員が自分らしいキャリアを構築できるよう、各種セミナーを実施。

【2021年度実施テーマ】

- 乳がん
- 子宮の病気
- 月経前症候群（PMS）・月経困難症・更年期
- 妊活・不妊治療

## 社外からの評価

**2018年度なでしこ銘柄、2019年度準なでしこ選定**

女性活躍推進の優れた上場企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」において、2年連続で選定されました。

2018年度：なでしこ銘柄

2019年度：準なでしこ



## 障がい者の活躍

第一生命では、障がい者の積極的な採用を進めるだけでなく、入社後のフォロー面談、人権研修による障がい者理解などを通じて、働きやすい環境整備に取り組み、ノーマライゼーション※の実現を目指しています。障がい者雇用率は2.44%、1,022名の障がいのある社員が全国で活躍しています。（2022年6月時点）

※ ノーマライゼーションとは：障がいのある人もない人も社会の一員として、お互いを尊重し、支え合いながら、地域の中で共に生活する社会こそ当然の社会であるという理念

### 第一生命チャレンジド株式会社の取組み

第一生命チャレンジド株式会社は、第一生命の子会社として2006年8月に設立し、特例子会社として2006年11月に認定を受けました。知的障がい者や精神障がい者を中心に雇用しており、現在は8拠点で総勢370名を超える社員がいきいきと働いています。任される（任せる）、チャレンジできる風土を大切に、一人ひとりが認め合い・支え合いながら成長に向けて取り組んでいます。



第一生命チャレンジド株式会社では、色々な事業部で多種多様な仕事をしています。主な事業は第一生命グループより委託する業務で、印刷・書類発送・事務補助および清掃や喫茶など20種類以上あり、仕事を通じて各人の得意を活かし互いに補い合いながらスキルを伸ばし、新たな業務習得にもチャレンジしています。

## 社外からの評価

### 障害者活躍企業に認定

2017年12月、障がい特性に配慮した雇用管理や雇用形態の見直し等の優れた取組み、障がい者の多数雇用・活躍が評価され、厚生労働省委託事業「障害者活躍企業」に認定されました。



### 精神障害者等雇用優良企業に認証

2016年3月に、精神障害者等を中心とした障害者の雇用促進に積極的に取り組む企業の社会貢献を評価するために実施し、企業における障害者雇用への積極的な取組を推進する事を目的とする厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業」に認証されました。



## グローバル・ダイバーシティ

---

### GLC（グローバル・リーダーズ・コミッティ）・GITF（グループ・イニシアティブ・タスクフォース）

第一生命グループでは、グループ課題解決・価値創造に向けて、国内外のグループ各社の人財で構成される複数のタスクフォースを組成し、グループ横断での協働取組を行っています（グループ・イニシアティブ・タスクフォース）。加えて、グローバルな知見を持つ海外生保グループ会社の経営層で構成される会議体（グローバル・リーダーズ・コミッティ）を設け、グループのさらなる成長に向けた闊達な議論を行うとともに、当社グループの理念や方針についての共有も行っています。



### 留学生の採用

「積極的な人財のグローバル化」を目指し、外国人留学生の新卒採用を行っています。外国人留学生の採用を通じて、多様な文化や価値観を持つ人財が職場の中で協働していくことで、当グループの国際競争力および組織力の向上につながると考えています。

<その他の取組み>

- グローバル・タレント・シーズ（GTS）：若手社員に語学・ビジネススキル研修を実施
- 海外留学・海外OJT研修 等



# ワーク・ライフ・マネジメント

第一生命は、社員が生き生きと働く環境を整えるため、両立支援制度の充実と、柔軟な働き方の推進の2本柱でワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組んでいます。また、2022年度からは男性社員の育児参画推進に向けて「男性社員の累計1か月上の育児休業取得100%」を会社目標とし、男性が育児に参画することの意義や必要性の理解浸透に向けたセミナーの実施、育児休業取得に関する教材や上司・部下の対話ツールの提供などを行っています。

両立支援制度の充実	柔軟な働き方の推進
<p><b>妊娠から出産まで</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 産前・産後休暇の100%有給化</li></ul> <p><b>子育て支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 育児サービス経費補助</li><li>● 育児のための短時間勤務、残業等免除</li><li>● 男性育児休業の累計1か月以上取得100%を推進</li></ul> <p><b>治療支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 病気治療と仕事の両立をサポートする各種制度</li><li>● 不妊治療に使用できる休暇制度の整備</li></ul> <p><b>介護支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 介護サポート休暇</li><li>● 介護のための短時間勤務、残業等免除</li></ul> <p><b>その他の支援策</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域限定社員の家族事情による転勤制度(ふあみりい転勤)</li><li>● 孫誕生休暇</li><li>● QOL向上休暇</li><li>● Myキャリア準備休職</li></ul>	<p><b>総労働時間の縮減</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 終業時刻目標(ボトムライン目標)の設定</li><li>● 週1回の「ワークスマートデー」の取得</li><li>● 月1回以上の「ブルースカイデー」(10時始業または15時終業)の取得</li><li>● PC自動シャットダウン(20時)</li><li>● 勤務間インターバル制度の導入(11時間)</li></ul> <p><b>休暇取得の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 年次有給休暇7割以上の取得</li><li>● 計画公休(年5日の年次有給休暇の確実な取得)</li><li>● QOL向上休暇</li><li>● 時間単位の有給取得</li><li>● WLM(ワークライフマネジメント)指標の設定</li></ul> <p><b>多様な働き方の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● テレワークの活用</li><li>● フレックスタイム・時差出勤の活用</li><li>● オフィスカジュアルの導入</li><li>● 社外副業の認可</li><li>● Myキャリア準備休職</li></ul>



全社員が働きがいを持ち、生き生きと働くことができる風土づくりに向けてさまざまな施策に取り組んでいます。

執行役員 落合 敦子 Atsuko Ochiai

今年度は、「男性社員の育児休業累計1か月以上100%取得」を目標に掲げ取り組みを強化しています。パートナーの産後や育児不安のピーク時期に寄り添い、その後も男性社員が育児・家事に主体的に取り組めるよう、2022年10月以降、育児休業を取得する男性社員に対し、最大で20日間の積立公休（有給）を付与する制度を導入するなど、法令対応にとどまらない取り組みを推進しています。また、男性の育児休業取得を推進するなかでは、「育児・家事は女性がするもの」というような性別固定役割分担意識を助長する思い込みなどのアンコンシャス・バイアスの克服が重要です。今年度はマネジメント層を対象とした「イクボスセミナー」を開催し、組織マネジメントの改革と各所属におけるチーム力の強化を目指します。男女関わらず育児休業取得を通じて家事・育児に参画することで、自身の喜びや幸せ、人間的成長につながるだけでなく、それを通して得られた視点や経験が業務に活かされ、新たな発想や生産性向上にもつながります。誰もがワークとライフを両立できる環境・雰囲気づくりを行うとともに、多様な社員への理解・協働を通じ、風土改革および社員well-being向上を目指し、メンバーが互いに支え合うことができる職場環境づくりを推進していきます。

※ 東京都では、育休は「仕事を休む期間」ではなく、「社会の宝である子どもを育む期間」と考える社会のマインドチェンジに向けて育児休業の愛称を「育業」と決定しました。当社グループもこの愛称の趣旨に賛同しています

社内周知用ポスター



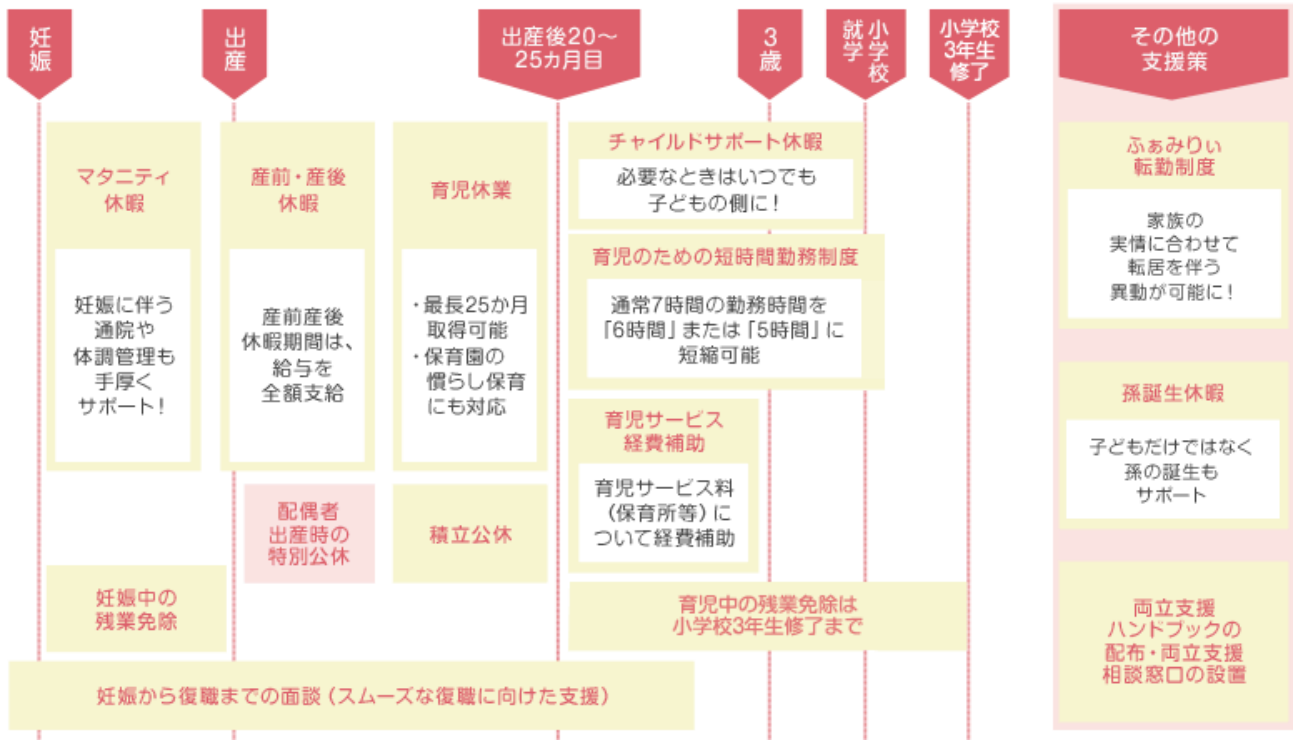
	2019年度	2020年度	2021年度
取得率	79.8%	91.3%	92.3%
平均取得日数	9.5日	11.5日	11.8日

# ファミリーフレンドリー（仕事と家庭の両立支援）制度の充実

当社では、さまざまなライフイベント（妊娠・出産・育児など）や介護などを行いながら、安心して働き続けることができるよう、両立支援制度を充実させています。厚生労働省東京労働局の改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定（通称：プラチナくるみん認定）制度においては、「プラチナくるみん」企業に認定されました。「プラチナくるみん認定」とは、「子育てサポート企業」として認定を受けた企業（くるみん認定企業）のうち、さらに一段高い水準の取り組みを行った企業が認定を受けるもので、2015年4月1日に新設されました。



## 妊娠・出産・育児に関わる制度



## 各種制度利用実績

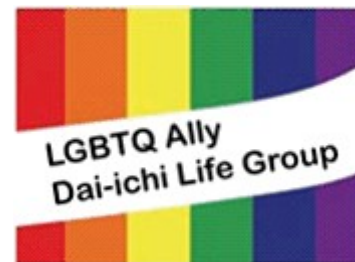
	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者数	1,396人	1,455人	1,560人
育児休業後の復職率（内勤職）	97.2%	98.3%	96.9%
育児のための短時間勤務者数	501人	495人	491人
育児サービス経費補助利用人数	3,827人	3,584人	3,287人
ふぁみりい転勤制度利用者数	42人	61人	63人
介護休業取得者数	219人	123人	197人
月間平均残業時間（内勤職）	4.8時間	5.0時間	5.2時間
年次有給休暇の平均取得日数	12.8日	12.3日	13.6日
年次有給休暇の平均取得率	67.7%	64.0%	70.1%
男性社員の育児休業取得率	79.8%	91.3%	92.3%

# LGBTQフレンドリー

当社では、[人権宣言](#) [7] において基本的な人権の尊重を明確に打出しているほか、ダイバーシティ&インクルージョン推進の一環としてLGBTQ（※）にフレンドリーな企業を目指した取組みを推進しています。

※ LGBTQ：次の言葉の頭文字を並べたもの

女性同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシュアル、Bisexual）、性同一性障害を含む性別越境者（トランスジェンダー、Transgender）、自身の性自認や性的指向が定まっていない、もしくは意図的に定めていない者（クエスチョニング、Questioning）、性的マイノリティ（クィア、Queer）



第一生命は、企業においてLGBTQが働きやすい環境づくりを支援する団体work with Prideの実行委員会に参画しており、『経営層トップ PRIDEメッセージ』を発信しています。



## お客さまに対する取組み

### 保険金の受取人

ご契約者さまが同性のパートナーを受取人とすることを希望された場合に、「パートナーシップ証明書」の写しの提出により、原則、同性パートナーを保険金の受取人に指定することについて、よりスムーズにお手続きできます。



## 社員に対しての取組み

### 情報提供の充実

---

LGBTQへの理解促進のための研修・セミナーを全社員に向けて実施しています。

### 相談窓口の設置

---

LGBTQに関する相談窓口を設置し、個別相談に応じる体制を整備しています。

### LGBTQに関する方針の策定

---

社員が遵守すべき方針（行動規範など）に「性的指向・性自認」を理由とする差別をしないことを明記しています。

### 休暇制度の拡大適用

---

結婚・出産時等の休暇制度について、客観的資料等をもとに、原則、同性パートナーを配偶者と同様に休暇取得の対象とします。

### 社宅貸与基準の拡大適用

---

社宅付与の基準について、客観的資料等をもとに、原則、同性パートナーを家族として判定します。



# キャリア採用人材の活躍

---

## バディ制度の導入

今後のビジネスモデル変革および事業展開に向けてのスキル・専門人材確保に加え、知識・経験、考え方などの多様性を推進し同質性を打破するために、キャリア採用の取組みを強化しています。2022年度からは、入社後のフォロー体制整備として「バディ制度」の運用を開始しました。入社後6か月間、デジタルツールのチャットなどを活用しつつ、バディがキャリア採用者の不安や疑問点を解消し、より良い組織運営につなげることを目的としています。このような取組みを通し、キャリア採用人材の多様な分野における活躍を促進し、組織力を高めていきます。

### 全採用者数におけるキャリア採用者の割合

2019年度	2020年度	2021年度
28%	27%	34%

## 女性活躍を推進する国内外のイニシアティブに参画

<p>「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言</p>		<p>内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言</p>
<p>30% Club Japan</p>		<p>英国から始まった取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とする世界的キャンペーン</p>
<p>2030年30%へのチャレンジ</p>		<p>経団連が30% Club Japanと共通の目標に向けた経営トップのムーブメント形成を目的とするキャンペーン</p>
<p>女性のエンパワーメント原則WEPS</p>		<p>国連グローバル・コンパクトとUN Womenが共同で定めた行動原則</p>
<p>「G20 EMPOWER」アドボケート</p>	<p>-</p>	<p>経済・ビジネスにおける主要な役割を担う女性の増加とエンパワーメント達成のための民間セクターのアライアンス</p>

# 働きやすい職場づくり

## 社長とのコミュニケーション

第一生命グループでは、イントラネットで社長と従業員が直接コミュニケーションする場を設けています。経営ビジョンや創立記念日などの公式スピーチの共有だけでなく、社長が日頃の出来事や気づきをショートメッセージで発信する「つぶやき」も運営しています。

これらを通じて従業員は日ごろの業務で感じた疑問や気づきを社長へ伝えることもできるなど、双方向コミュニケーションを実現しています。



## 経営層とのコミュニケーション

第一生命グループでは、経営層が従業員の声に真剣に耳を傾ける場として、さまざまな経営層との対話の場を設けています。

役員と社員が対話する「タウンホールミーティング」や少人数で役員の担当分野について語り合う「役員と語る」を始め、イントラネットでの役員による動画メッセージの発信など、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を従業員と共有するとともに、従業員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



## 内部通報制度（社内・社外窓口）

第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実を図るため、従業員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の従業員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

## 人事に関する相談窓口

第一生命グループでは、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えています。例えば、従業員のキャリア開発を支援するキャリア支援デスクや、両立支援相談窓口・LGBTQ相談窓口・障がい者職業生活相談窓口を設置するなど、個別の相談体制を整備しています。

## 労働組合との関係

第一生命労働組合は、内勤職および営業職が組合員となるユニオンショップ制を採用しており、同組合の組合員の条件に該当する人数は約47,390人※（2022年4月現在）です。会社と組合は、より豊かで明るい生活の実現、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

※第一生命ホールディングス・第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命の合計 条件に該当する割合：87.8%

# 株主・投資家とのコミュニケーション

第一生命グループでは、会社情報について適時・適切に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとの対話において把握した有用な意見や要望を会社経営の参考とするため、以下の取組みを行っています。

## 株主・投資家の皆さまとの対話

経営幹部を筆頭にしたIR活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させています。また、IR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望について、経営会議や取締役会で共有し、企業価値の向上に役立てています。

### > IRイベント

#### 活動の具体例（2021年度）

- 機関投資家・アナリスト向け決算経営説明会（2回）
- 電話会議（5回）
- 国内機関投資家向け面談（88回）
- 海外機関投資家向け面談（120回）
- 個人投資家向け会社説明会・セミナー（1回）



## 株主総会における株主の権利・平等性の確保

---

株主総会を建設的な対話の場と認識し、株主の皆さまの権利・平等性が実質的に確保されるよう環境整備を進めています。

### > 株主総会

#### 活動の具体例

- 招集通知の早期発送（株主総会の約3週間前）、WEBサイトへの早期開示（株主総会の約5週間前、英文含む）
- 集中日・集中時間を回避した株主総会の開催
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- WEBサイト上での事業報告映像の早期公開
- WEBサイト上での事前質問の募集、回答開示
- 株主総会のインターネットによる同時中継
- 議事録の概要、議決権行使結果の速やかな開示

## 適切な情報開示と透明性の確保

---

情報開示基本方針のもと、当社グループの情報を公平かつ適時・適切に開示し、経営の透明性の確保に努めています。経営状況に関する情報や定量的な財務情報、ガバナンスや中長期的な経営戦略などの非財務情報について、法令に基づく開示に加え、和・英双方で積極的に情報発信を行っています。

### > IR資料室

### > 情報開示

# 人権の尊重

## 基本的な考え方

第一生命グループは、全従業員が大切にする価値観として第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）を定め、その中の項目として「人権尊重」に取り組むことを宣言し、「第一生命グループ人権方針」を定めています。これに加えて、グループ中核会社の第一生命では「第一生命の行動規範」に人権にかかわる内容を記載し、事業を進めていくうえで、いかなる人権の侵害も容認しない旨を規定しています。第一生命グループは国際社会の人権尊重に関する動向をいち早く掴むとともに、人権にかかる原則・イニシアチブ・ガイドラインを正しく理解し、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる従業員の育成に努め、人間の幸せを追求した「人権尊重」という価値観に根ざした企業となることを目指します。

### 第一生命グループ人権方針

#### 1. 序章

第一生命グループは、1902年の日本での創業以来、生命保険の提供を中心に、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献してきました。

第一生命グループは、社会の期待に沿った事業活動を行うことが求められますが、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

第一生命グループは、グループ企業行動原則「DSR憲章」において、「人権尊重」を掲げ、各国・各地域において、文化及び慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行い、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

加えて、ブランドメッセージとして、「いちばん、人を考える」を定めて、いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

この人権方針は、「DSR憲章」で謳っている「人権の尊重」を実践していくにあたり、グローバルに展開する事業において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、どのように行動するかを示したものであり、第一生命グループのグループ会社すべての役員及び従業員に適用されます。本方針は取締役会の承認を得ており、人権問題の未然防止、是正に向けて、社長を委員長とする「グループサステナビリティ推進委員会」が、本方針のグループ内への浸透、本方針に基づく取り組みを推進します。また、人事ユニットを担当する役員を委員長とする「グループ人権啓発推進委員会」を置き、人権啓発の取り組みを推進します。

## 2. 人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメント

第一生命グループは、自社およびビジネスパートナーの事業活動を通じて、当社に関わるステークホルダーの人権を侵害しないことにより、人権を尊重する責任を果たしていきます。

第一生命グループは、事業活動を行う地域で適用される法律を遵守するとともに、国際人権章典、ILOの中核的労働基準を含む、国際的に認知されている人権を尊重し、OECD「多国籍企業行動指針」を支持します。さらに、第一生命グループは、「国連グローバル・コンパクト」や「女性のエンパワーメント原則」の趣旨に賛同し、署名しています。

国際的に認められた基準が各地域における法令よりも高い基準であったり、矛盾が認められる場合は、法令を遵守しつつ、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。第一生命グループは、事業活動が与え得る負の影響を防止または軽減するために適切なデュー・ディリジェンスを行うよう努めるとともに、私たちの事業が引き起こす、あるいは助長していることが明らかになった影響については、是正・救済に取り組みます。第一生命グループは継続して既存の手続きに人権の視点を組み込んでいきます。

## 3. 役員・従業員に対して

第一生命グループはすべての役員・従業員に人権の尊重を求めます。第一生命グループは児童労働や強制労働を認めません。また、どの従業員に対しても平等に働く機会を与え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、国籍、人種、民族、年齢、宗教、思想信条、性別、出生、障がいの有無、性的指向、性自認等を含め、いかなる理由でも差別を認めません。採用においては、人権を尊重し、公正な選考に取り組みます。加えて、相手の品位を貶めるような言動、及び、身体的・精神的であることを問わず、あらゆる形態のハラスメントを容認しません。

第一生命グループは安全で働きやすい環境を従業員に提供するために、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えていきます。

## 4. お客さまに対して

第一生命グループは、保険商品やサービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減するだけでなく、すべてのお客さまの社会的包摂とエンパワーメントを促進することにより、お客さまの人権を尊重するよう努めます。

## 5. 投融資先に対して

第一生命グループは投融資にあたって、人権を尊重する取り組みを行っていきます。投融資の判断やスチュワードシップ活動においては、人権尊重の視点を組み込んでいきます。

## 6. ビジネスパートナーに対して

第一生命グループの事業活動は、設備や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスを提供するサプライヤーや生命保険等の販売を委託する代理店などビジネスパートナーの協力により支えられていますが、ビジネスパートナーに対して、人権の尊重を期待します。

## 7. 教育と啓発

第一生命グループは、人権尊重は企業の経営基盤であるという考えのもと、人権啓発に取り組めます。企業を支えるのは人財であり、役員、従業員一人ひとりが人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、役員、従業員に対する人権啓発の取組みを地道に繰り返して実施していくことが重要と考え、グループ内の人権啓発を推進するために、第一生命ホールディングス内に人権啓発業務担当者を配置し、人権に関する様々なテーマを取り上げた各種研修を実施していきます。

## 8. 開示とエンゲージメント

第一生命グループは、ウェブサイトを通じて定期的に人権に関する取組みを開示します。第一生命グループは、人権に関する相談や苦情を受付ける適切な体制作りを継続して取り組めます。

第一生命グループは、透明性の確保と責任ある対応に努めるため、ステークホルダーとのエンゲージメント（目的を持った対話）を重視します。ステークホルダーから様々な助言をいただいたうえで、本方針を策定していますが、今後もステークホルダーから助言をいただき、必要に応じて本方針に反映させていきます。

(2020年4月制定)

(2022年4月改正)

※ 「2. 人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメント」に記載の「ILO中核的労働基準」は、「結社の自由、団体交渉権の承認」「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「差別の撤廃（同一報酬を含む）」の4分野で構成されています。

### 【ご参考】

＞ グループ企業行動原則（DSR憲章）

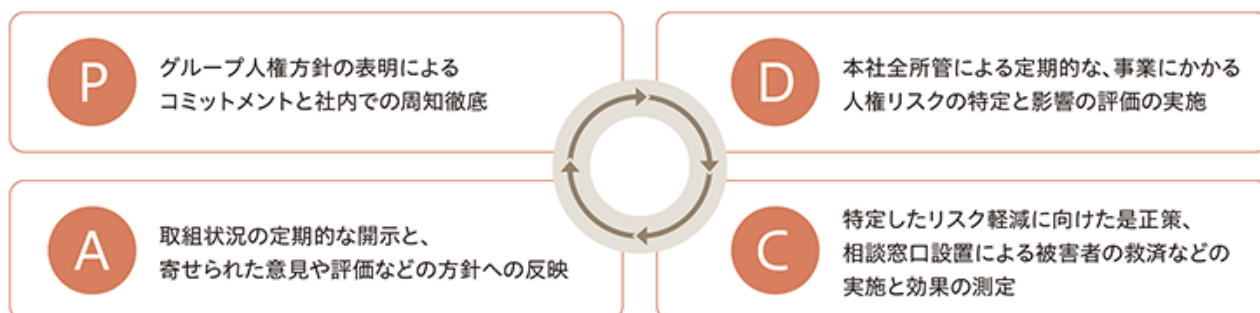
＞ 第一生命グループ理念体系

＞ 第一生命の行動規範（487KB） [PDF](#)

# 人権デュー・ディリジェンスの取組み

第一生命グループでは、「グループ人権方針」に基づいて、人権デュー・ディリジェンスの取組みを推進しています。人権デュー・ディリジェンスは、①方針の策定とコミットメント、②人権リスクの特定と影響の評価、③是正と救済策の実施、④情報開示とモニタリング、の4つのステップを継続して行っていくことですが、それぞれ以下の取組みを定期的実施しています。

人権デュー・ディリジェンスの取組み（PDCAサイクル）



## ①方針の策定とコミットメント

「グループ人権方針」を策定し、「グループ人権方針」に記載のとおり様々な人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメントを行っていますが、「グループ人権方針」の取組みを推進していくため、グループ内に以下の推進体制を設置しています。

### 推進体制

グループサステナビリティ推進委員会	
委員長	社長
委員	選任された執行役員
開催頻度	原則年3回および必要に応じて随時
協議事項	人権を含むサステナビリティに関する環境変化およびグループの取組状況・課題の認識共有、対応策の策定・改廃

グループ人権啓発推進委員会	
委員長	人事担当の執行役員
委員	選任された部門長
開催頻度	原則年1回および必要に応じて随時
協議事項	人権啓発に関する環境変化およびグループの取組状況・課題の認識共有、対応策の策定・改廃

## ②人権リスクの特定と影響の評価/③是正・救済策の実施

第一生命では、全所管で、サプライチェーンを含めた事業全般に関わる、人権に関するリスクを特定し、発生可能性や影響度を評価する取組みを定期的を実施しています。人権リスクの特定にあたっては、第一グループが尊重するILO中核的労働基準（「結社の自由、団体交渉権の承認」「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「差別の撤廃（同一報酬を含む）」）の視点、人身取引の禁止の視点を取り入れています。また自社の従業員、社会的弱者（女性、性的マイノリティ、子供、先住民族、移民、外部労働者等）に対する視点および地域社会との関わりの視点にも留意しています。

人権リスクの特定と評価は、次のプロセスで行い、毎年定期的に繰り返すことで実効性を高めています。

- ① 事業内容や活動地域における人権に関わる環境分析
- ② 既存人権リスクの見直しと新規人権リスクの洗い出し
- ③ 人権リスクの影響度、発生可能性の評価
- ④ 影響度、発生可能性をもとにした人権リスクの重要度の判定
- ⑤ 重要度の高い人権リスクのリスクコントロール状況の評価
- ⑥ リスクコントロール状況を踏まえた改善策の実施
- ⑦ 改善策の振り返り

2021年度に実施した取組みでは、下表の例のような人権リスクを特定し、是正・救済策を実施しています。



## 【特定したリスク】

リスク	是正・救済策	関連するステークホルダー
商品・制度の開発における分析・検討不足、社会的弱者への差別、配慮不足による商品スキームの瑕疵が発生したことにより実損が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社にて「商品開発に係る基本方針」「商品開発手続規程」による、各組織の役割および権限を明確化する</li> <li>● 商品開発工程管理表により開発工程の適切性を確認する</li> <li>● 関連所管と打ち合わせを実施し、数理・法務・システム開発等の視点で商品・制度案を確認する</li> </ul>	消費者
広告制作物の表現が不適切で、消費者に誤解を与えるリスク、人権侵害にあたるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社（国内3拠点）・支社（国内92拠点）において、制作の企画段階で、必ず複数名でチェックし、性年代等幅広い視点でチェックすることでネガティブな点がないかを検証する</li> <li>● 内容に応じて関連所管に企画を連携し各視点からのチェックを実施する</li> </ul>	消費者
オルタナティブ運用においてESGを投資プロセスに取り込まない投資をすることで、レピュテーションが低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社にてデュー・ディリジェンス時に、PRIに署名しているか、ESGの取組方針を定めているか等を確認する</li> <li>● 定期的な面談ならびに、年次モニタリングにてESGに反した投資が行われていないことを適宜確認する</li> </ul>	投融資先

また、多くの所管が人権リスクとして特定したハラスメントについては、コンプライアンス・プログラムの重点課題、および人権啓発の最重点課題と位置付けて、次の是正・救済策に取り組んでいます。

- ① リスクの所在特定  
潜在するハラスメントリスクを類型化・可視化し、リスクの所在を特定
- ② 対応策の検討・実施  
社員教育の継続実施・内容強化、予兆情報への対応強化
- ③ 相談窓口等の対応  
安心して相談できる体制、告発者の権利保護
- ④ 自分ごと化の推進  
各種研修の充実、グループワーク、懲戒処分などの公表・共有化

なお、ハラスメントに限らず、人権に関わる不適事象が発生した場合に備えて、相談窓口を設置し、迅速な問題解決にあたっています。更にグループ内に人権啓発担当者を配置して、以下のとおり定期的な研修の実施、教材の提供などを行い、役員・従業員の人権啓発を推進しています。

研修テーマ	研修内容	具体的実施時期
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは重大な人権侵害、職員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失に繋がることを認識し、発生を未然に防ぐための言動について理解を深める。	支社長経営会議（4月）
		所属別人権研修（5月）（12月）
		360度レビュー（8月）
		管理職人権啓発研修（12月）
「同和問題」の正しい理解	各種調査や直近での発生事例を考慮し、「同和問題」に関する人権研修は継続して実施する。	所属別人権研修（5月）
ノーマライゼーションの推進	ノーマライゼーションの推進において、もっとも大切なことはお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」の実践であることから、障がいに対する理解を深め、相手の「人権」を尊重し、相手の立場に立って考え、行動することを啓発する。	所属別人権研修（5月）
		D&Iセミナー（10月）
LGBTQ理解の促進	LGBTQという言葉は浸透してきたが、理解を深めること、周囲に当事者がいることを常に意識すること等の大切さを伝える取組みを継続する。	所属別人権研修（5月）（9月）
		work with Pride 2021への協賛（11月）
		D&Iセミナー（12月）
グループ体制	第一生命グループとしての人権啓発態勢の維持・強化を図る。	グループ会社用所属別研修資料（動画DVD）の提供（5月）（12月）
		「第一生命グループの人権方針」の研修資料（日本語版・英語版）を国内外グループ会社へ提供

## ④情報開示とモニタリング

人権に関する取組みは定期的にホームページなどで開示するとともに、ステークホルダーや外部の有識者のご意見を適宜、「グループ人権方針」や取組みに反映させています。

### 責任投資の人権取組

グループ中核会社の第一生命では、人権尊重を責任投資の重要テーマとして位置付けており、人権尊重に向けた取組（以下、「人権取組」という）を推進することは企業価値の維持・向上につながると考えています。各投融資先企業の人権リスクや人権取組に関する評価を行い、投融資の判断プロセスに組み込んでいるほか、エンゲージメントを通じて企業の人権取組を促進しています。投融資先企業の人権リスクや人権取組に関する評価の概要はリンク先に掲載しています。

➤ [責任ある機関投資家としての人権問題への取組](#)

## My人権宣言

2021年度に、法務省が提唱した「企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す」考え方に賛同し、社長名による「Myじんけん宣言」を公表しました。



The graphic features two cartoon mascots: 'AKEN' (a green character with a red hood) on the left and 'AKEN あゆみちゃん' (a red character with a white hood) on the right. The title 'Myじんけん宣言' is written in large, colorful, stylized Japanese characters. Below the title, the text reads: 「Myじんけん宣言」をして、誰もが人権を尊重し合う社会を、いっしょに実現していきましょう。みんなの幸せを実現するために、一人ひとりの個性が美しい調和を奏でる企業を目指します。 We aim to be a company where we enhance the well-being of all in harmony with every individual's unique quality. At the bottom left is the logo for Dai-ichi Kangyo Bank (第一生命ホールディングス). At the bottom right, the name of the representative director, Shigenori Horiuchi (稲垣精二), is written in large characters.

人権イメージキャラクター  
AKENまもる君

AKENあゆみちゃん

「Myじんけん宣言」をして、  
誰もが人権を尊重し合う社会を、いっしょに実現していきましょう。

みんなの幸せを実現するために、  
一人ひとりの個性が美しい調和を  
奏でる企業を目指します。

We aim to be a company where we enhance the well-being of all  
in harmony with every individual's unique quality.

第一生命  
ホールディングス

第一生命ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 稲垣精二

## 機関投資家としての取組み

第一生命では、2022年4月に公表した責任投資の基本方針に沿って、人権尊重・ダイバーシティの推進を含む社会課題の解決に資する資産への投融資を通じて、社会へのポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。また、投融資先企業へのエンゲージメント（対話）と議決権行使を中心としたスチュワードシップ活動においても、人権尊重・ダイバーシティの視点を重視しています。取組みの詳細はグループ中核会社である第一生命保険の責任投資活動報告をご覧ください。

> 責任投資活動報告 (5,877KB) [PDF](#)

## 社会貢献活動

### グループ社会貢献取組方針

第一生命グループは「グループ社会貢献取組方針」を定め、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

#### グループ社会貢献取組方針

制定 2016年10月1日

改正 2020年 4月 1日

第一生命グループは、一人ひとりのQOL向上や地域の社会課題解決に貢献することで、国連の持続可能な開発目標（SDGs<sup>※</sup>）に寄与し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

※ Sustainable Development Goalsの略

## 具体的な取り組み

グループ会社での社会貢献活動の一部をご紹介します。

### 国内グループ会社での社会貢献活動

#### 第一生命の社会貢献活動

##### 保健文化賞

厚生労働省などの後援を得て毎年実施しており、2022年で74回を迎えた、第一生命において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰しています。

2022年度は10団体・個人5名の受賞が決定し、これまでの受賞者総数は、722団体、個人372名、合わせて1,094件のにのぼります。



##### 第一生命全国小学生テニス選手権大会

「世界に通用する選手育成のためにはジュニアからの強化が重要である」という公益財団法人日本テニス協会の趣旨に賛同し、1983年の第1回より本大会に特別協賛するとともに、当社所有のクレコート（東京・仙川）を大会会場として提供しています。また2022年に、本コートを屋外型として国内初となるレッドクレコートに改修したことで、選手育成強化への更なる支援に繋がっています。毎夏、熱戦が繰り広げられる本大会を通して選手たちはフェアプレイの精神・マナー・感謝の気持ちを学びます。2022年で第40回を迎え、これまでに、錦織圭選手、土居美咲選手ら、国際的に活躍する選手を多数輩出しています。



##### 都市の緑3表彰

緑豊かな都市環境やコミュニティづくりに貢献するため、「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、屋上・壁面緑化技術コンクール）を支援しています。取り組みの詳細は以下リンクをご参照ください。

> [環境貢献活動ページ](#)

## AED講習の推進

日本において年間7万人の方が心臓突然死で命を失っている現実から、心肺蘇生方法等の一次救命処置の基本やAEDの扱い方を学ぶ、AED講習を定期的で開催し、2018年より新入社員研修でも取り入れています。講習では、心停止から救急隊や医師が対処するまでに行う、一次救命処置や勇気ある行動の重要性を伝えています。生命保険業を営む当社では、一人でも多くの方の命を救う一助となるべく、社員やお客さまへ本講習の受講と継続を推進していきます。



## 本社所属での社会貢献活動

サステナビリティ向上の推進に向け、各所属が「社会課題解決に向けた活動意義・目的を考え、社会貢献活動に取り組む」という運営趣旨のもと、全ての本社所属において、SDGsの実現に資する、当社グループ重要課題のうち一つ以上を選定のうえ、その社会課題解決に向けて自所属で取り組みたいテーマや取組計画を策定し、年間を通じて所属独自の社会貢献活動を展開しています。

<取組の一例>

### ■あらゆる人々の健康の増進

AED講習、ゴールドリボンウォーキング、地域や企業と連携した健康啓発取組み



### ■安心・安全で 住みやすい地域づくり

認知症サポーター講座、清掃活動・地域美化、障がい者支援



### ■気候変動への対応

ゴミ分別、エコバック・マイボトル活用、エコキャップ活動、電気・紙削減、衣料品リサイクル、打ち水、フードドライブ、植林・植樹支援





## 支社・営業オフィスでの社会貢献活動

全国の支社や営業オフィスが根差すそれぞれの地域が抱える課題の解決に向け、自治体等との連携を深めながら地域課題解決取組を進めています。具体的には、日々の活動の中での健康診断のすすめ活動や高齢者見守り、特殊詐欺防止の活動をはじめ、ナショナルセンターと協働した健康啓発セミナーの開催、学校におけるライフサイクルゲームの出張授業等、さらにはお客さまQOL向上につながるイベント開催など、全国各地の地域課題やニーズに寄り添った地域課題解決取組を行っています。



具体的取組みはこちら

[> つながり・絆ページ](#)


## 芸術・文化支援活動

芸術分野では、平面美術の領域で国際的に通用する将来性のある40歳以下の若手作家の育成・支援を目的に、上野の森美術館にて開催されている「VOCA展」に第1回（1994年）より協賛しています。過去には福田美蘭、やなぎみわ、蛭川実花らが受賞しており、若手作家の登竜門として高く評価されています。VOCA賞（大賞）作品を所蔵し、日比谷本社1階ロビーや「第一生命ギャラリー」（日比谷本社）で定期的に作品を公開しています。さらに、同ギャラリーにて受賞作家の個展を開催し、受賞後の制作活動を発表する場を提供することで継続した支援を行っています。

音楽分野では、第一生命ホール（東京・晴海）を拠点として活動する認定NPO法人トリトン・アーツ・ネットワークを支援しています。

同法人は、ホールでの音楽公演の企画運営、日ごろ音楽ホールに来場しにくい子ども達や福祉施設の方々に良質な音楽をお届けするアウトリーチ活動などを実施しています。

取組みの詳細は以下リンクをご参照ください。

[> 第一生命の社会貢献活動](#) 

## 公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）への支援

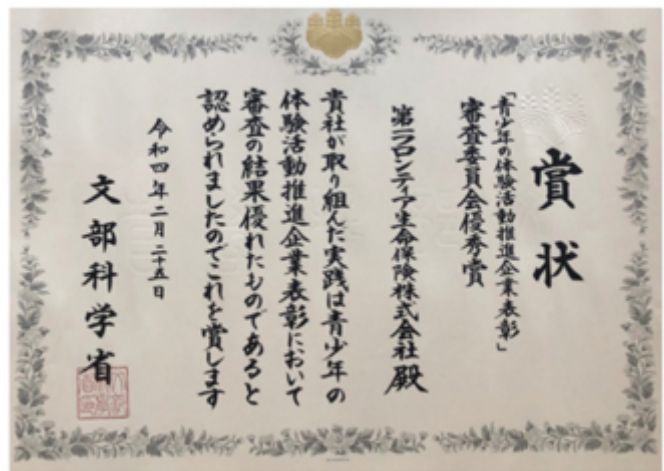
第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々においての正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるように」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

## 金融リテラシー教育の推進



第一フロンティア生命では、ライフサイクルに応じた資産形成の方法や必要性を遊びながら学ぶことができるゲーム、「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」を自社開発し、全国の自治体・教育機関・金融機関などと連携しながら、子どもから大人まで幅広い世代に学びの機会を提供することで、「金融リテラシー教育」を進めています。この活動が認められ、2022年2月、文部科学省主催「青少年の体験活動推進企業表彰」の審査委員会優秀賞を受賞しました。

> 第一フロンティア生命での取組みはこちら [🔗](#)



## 障がい者の自立支援



ネオファースト生命では、障がい者の支援事業者として協力して、障がい者による手づくり商品の出張販売会を継続的に実施し、障がい者の自立を支援しています。その他、従業員から古本やDVD等を収集して得た売却金を「日本赤十字社」に寄付する等の取組みも行っています。

> ネオファースト生命での取組みはこちら [🔗](#)



## <その他グループ会社の取組み>

### ■アセットガーディアン株式会社



運営を行っている保険相談ショップ「保険deあんしん館」の店舗内で「授乳・おむつ替えスペース」を保険のご相談に関係なく、いつでもどなたでもお使いいただけるよう、地域の皆さまに無料で貸し出しを行っています。



### ■オー・エム・ビル管理株式会社



「NPO法人 御堂筋・長堀21世紀の会」「御堂筋沿道地権者連絡協議会」「地区整備協会」のメンバーの1社として、地域団体との親密化、具体的な街づくり協議会への参画、イベントやプロジェクトの実施を通して、街の賑わいづくりに貢献しています。





## ■ 相互住宅株式会社



「しながわCSR推進協議会」へ参画し、ひとり親家庭を対象に食品等の配送による支援を行っている『品川区「しあわせ食卓事業」』への寄付等を通して、社会に貢献しています。

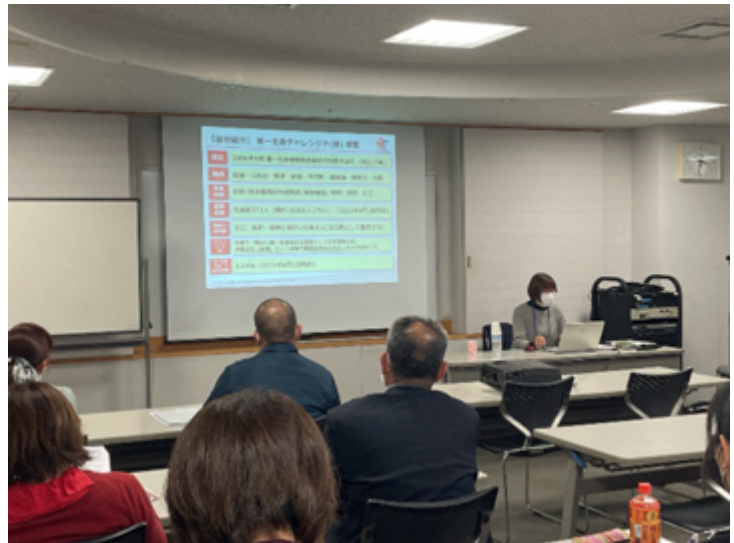
また、持続可能な社会の実現に向けて「環境基本方針」を制定し、当社所有の不動産における環境認証取得（CASBEE不動産、BELS）等の環境保全にも取り組んでいます。



## ■ 第一生命チャレンジド株式会社



障がい者雇用の取組み・障がいのある人が長く働き続けるための工夫・マネジメント層の役割などについて、グループ内外を含め発信しています。また、障がいのある方の見学や実習の受け入れ、障がい者雇用企業間の情報や意見の交換を行うことで、障がい者雇用の促進に貢献しています。



## 海外グループ会社の社会貢献活動

### 健康寿命延伸への貢献

Protective 



プロテクティブ（米国）では、アラバマ大学バーミンガム校と提携して、人々がどのように老化してくのか、どうすれば長生きすることができるのかについての研究支援を行うためにProtective Life Endowed Chair および Healthy Aging&Research Acceleration&Innovation Fundを設立しました。この取り組みを、お客さまのサポートや商品の改善に活用し、お客さまへの長期的な価値の提供を行っていきます。

➤ [プロテクティブでの取り組みはこちら](#) 

## 健康状態の向上への貢献

# TAL



TAL（オーストラリア）では、2021年から2022年にかけて、メンタルヘルス白書とオーストラリア全土におけるメンタルヘルスサポートの開発に関する推奨事項についてステークホルダーと協働しています。TALのヘルスサービスチームにより作成されたメンタルヘルス白書は、オーストラリアだけでなく世界の生命保険業界での経験が反映されています。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種率を引き上げるため、「ワクチン接種後も生命保険により保障され続けること」を宣伝する「We Have You Covered」キャンペーンを豪大手生命保険会社とともに行いました。

> TALでの取り組みはこちら [🔗](#)



we have you  
**COVERED**



## 農村地域の環境改善支援



第一生命ベトナムでは、農村地域の学校にトイレを建設し、水ろ過システムを設置することで、教員・生徒たちにきれいな水と安全なトイレを提供しています。このプロジェクトは2011年にベトナム内で業界初のプロジェクトとして開始され、業界内唯一のプロジェクトとして継続して行っています。

また、農村地域の学校の改修を支援し、子どもたちの学習環境の改善にも取り組んでいます。

> 第一生命ベトナムでの取組みはこちら  
[🔗](#)



## 子どもの医療サービス向上支援



第一生命カンボジアでは、信頼性が高く、切実に必要とされている医療サービスを遠隔地の病気の子どもたちに迅速に提供するため、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」へ寄付を行い、手術費用や移動診療所における活動の支援をしています。過去3年間ですでに269名の患者、7名の小児がん患者を救い、19の移動診療所を提供しました。

> 第一生命カンボジアでの取組みはこちら [🔗](#)

## 養育施設・子ども教育への支援



第一生命ミャンマーでは、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」が運営する養育施設「ドリームトレイン」への物資支援、また施設の子どもたちの将来のキャリア形成に繋がるプログラムとして、金融リテラシーや英語、プログラミング教室の提供を通じた支援を行っています。

> 第一生命ミャンマーでの取組みはこちら [🔗](#)

## 農村地域の環境改善支援



スター・ユニオン・第一ライフ（インド）では、農村部が3～5年かけて自立することを目指し、灌漑事業・教育・健康・女性活躍推進などの分野において支援活動を行っています。

また、公衆トイレの保守・監視システムの開発に取り組む大学を支援しています。

> スター・ユニオン・第一ライフでの取り組みはこちら [🔗](#)



## 災害被災者への支援



パニン・第一ライフ（インドネシア）では、企業の社会的責任（CSR）の一環として、2021年に発生したジャワ島最高峰のスメル山噴火により甚大な被害を受けた火山災害の被災者に対し、インドネシア保険協議会（DAI）を通じて2500万ルピア相当の寄附を行いました。





## 医療従事者への支援



オーシャンライフ（タイ）では、新型コロナウイルスに対応する医療従事者を支援するとともに環境保護を推進するため、役職員やパートナー企業と協力し、5万個以上のペットボトルをPPE（個人用防護具）にリサイクルし、野戦病院やワクチン接種会場向けに提供するプロジェクトを実施しました。

➤ オーシャンライフでの取組みはこちら



### <参考> 各グループ会社の社会貢献取組状況

第一生命グループは、すべての人々のwell-beingの実現を目指し、各社で様々な社会貢献活動に取り組んでいます。各社が取り組んでいる社会貢献活動に関連するSDGsの課題は以下の通りです。

SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
第一生命	●	●	●	●	●			●		●	●	●	●		●		
第一フロンティア生命	●		●	●	●			●	●	●	●		●			●	●
ネオファースト生命	●		●	●	●			●		●	●	●	●			●	●
プロテクトライフ	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●		●		●	●	●
TAL	●	●	●	●	●		●	●		●	●		●		●	●	●
第一生命ベトナム	●	●	●	●	●	●		●			●		●		●	●	●
第一生命カンボジア	●		●	●		●					●		●		●		
第一生命ミャンマー			●	●								●		●			
スター・ユニオン・第一ライフ	●	●	●	●	●	●		●		●		●	●		●		
パニン・第一ライフ	●	●	●	●	●		●			●	●				●		●
オーシャンライフ	●	●	●					●	●	●	●		●				

# イノベーション推進

産業構造の変化やライフスタイルの多様化、不確実性の広がりの中、人々のwell-beingを応援し、価値創造に貢献すべく、グループ丸でイノベーション創出に挑みます。

将来の保険産業はどうあるべきか。私が昨年春に他社から転身した時、すでに当社では、そこに向けた一つの答えとなる大きな一歩を踏み出そうとしていました。2021年12月に稼働した「ミラシル」の開発が佳境を迎えるところだったのです。人々のwell-being、言い換えれば、「幸せ」「生きがい」を応援し、新たな体験価値に貢献する産業になっていくべきだとの考えのもと、人を中心に考えるデザイン思考に基づき、CXとEXを劇的に変えていくことを課題の一つとして捉え、CXデザインシステム「ミラシル」は開発されました。今後もバージョンアップを行い、さらにお客さまの体験価値を高めてまいります。



執行役員 江口 武彦 Takehiko Eguchi

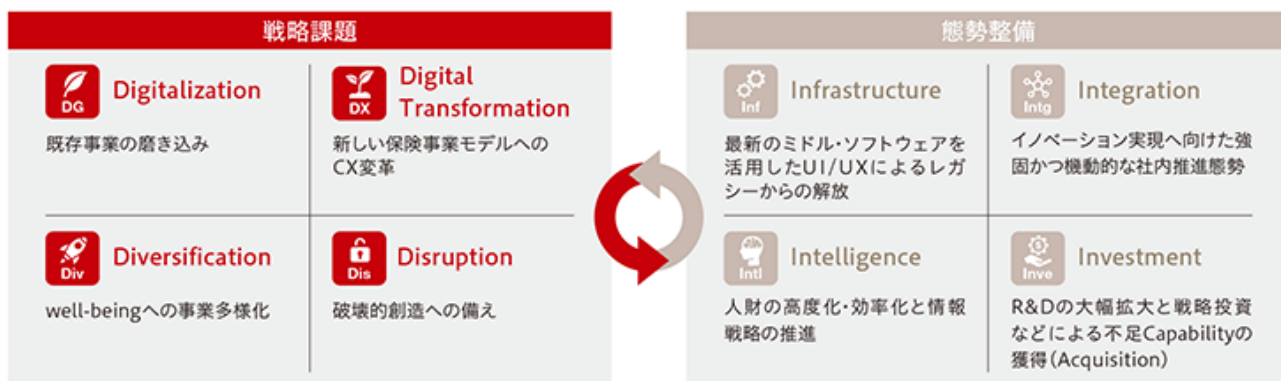
そして、人々のwell-beingに貢献するため、イノベーションチームが抱えるもう一つの課題は、産業構造の変化や個人のライフスタイルの多様化、さらには世界全体に不確実性が広がるなか、従来の保険事業のウィングを広げ、新しい価値を提供していくことです。

こうした課題に取り組むにあたり、当然ながら、想像力を総動員して先を読み、戦略を組み立てていく努力を愚直に続けながらも、同時に、アジャイルにかつしなやかに対応していくことがさらに必要になってきます。そうした緩急剛柔なアプローチが求められてきているのです。

私は、海外グループも交えた6万名にも及ぶ一人ひとりの潜在力をさらに開放することで、その創造力の大きな源泉にしていきたいと考えています。具体的な取組みとして、数年をかけて環境づくりから準備を進め、昨年度、グローバル協創のための独創的なアイデアに資金を提供するイノベーションファンドを立ち上げました。今年度は、海外グループ会社からも人財を受け入れ、ファンドの企画と運用、さらにはイノベーション文化醸成などを担ってもらうなど、資金と人財の両面から活動を盛り上げてまいります。

また、アジャイルで、かつしなやかなイノベーション体制を得るために、昨年度、アジャイル開発の具体的手法を導入しましたが、今年度はそこで出た課題を踏まえた改善を図りながら、その活動の幅を広げてまいります。そして将来的には“開発”の枠を超えてアジャイルな“仕事の仕方”や“組織のあり方”について、会社全体への波及につなげていくことを念頭に活動を行っていきたくと考えています。

これらの取組みはとて大きなチャレンジではありますが、人々のwell-beingを応援し、価値創造に貢献できるようグループ丸となってイノベーションの創出に挑み続けてまいります。

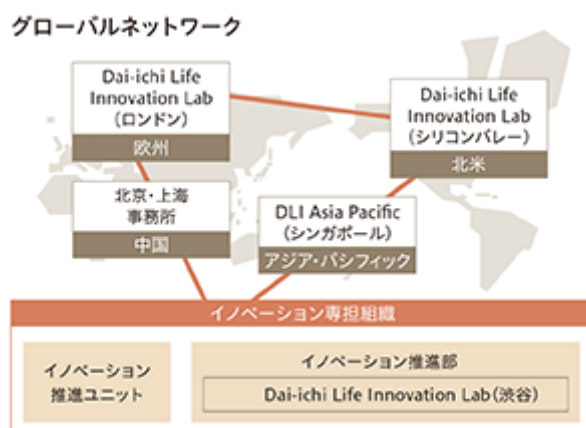


# イノベーションの創出に向けたグローバルネットワーク

不確実な時代において、世界の潮流を捉えるために、強固なネットワークを構築し、確かな情報を収集する能力を強化していくことがますます重要になってきています。

東京のイノベーション専担組織に加え、シリコンバレーやロンドンに専用のLab機能を設置するとともに、アジアではシンガポールと北京、上海にも拠点を設置しています。

これらをイノベーション創出の情報収集拠点と位置付け、よりグローバルかつタイムリーに先端テクノロジーの動向把握やスタートアップの発掘、協業に向けて取り組んでいます。



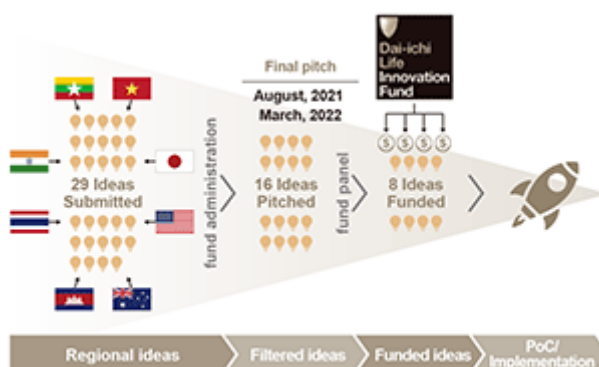
# イノベーションファンドの運営

顧客体験の向上およびグループシナジーの実現には、中長期視点に立ったグループ横断的なイノベーション能力の蓄積や複数地域に展開可能なソリューションの探索が必要です。

これらグループ全体に裨益する取組みにつき、海外も含めたグループ各社の諸制約を超えてグローバルベースで実証実験などを機動的に支援するイノベーションファンドを2021年度より運営しています。

1年目には2回のラウンドが実施され、8カ国より29点のアイデアが集まりました。そのうち16点が一次選考を通過し、130名以上の社内外関係者が参加するピッチイベントで披露され、最終的には8点のアイデアが資金支援を受けました。

本取組みによって、複数の大胆かつ破壊的なアイデアが検証できるようになり、グループにおけるイノベーションやシナジーの実現に向けて大きく前進しました。



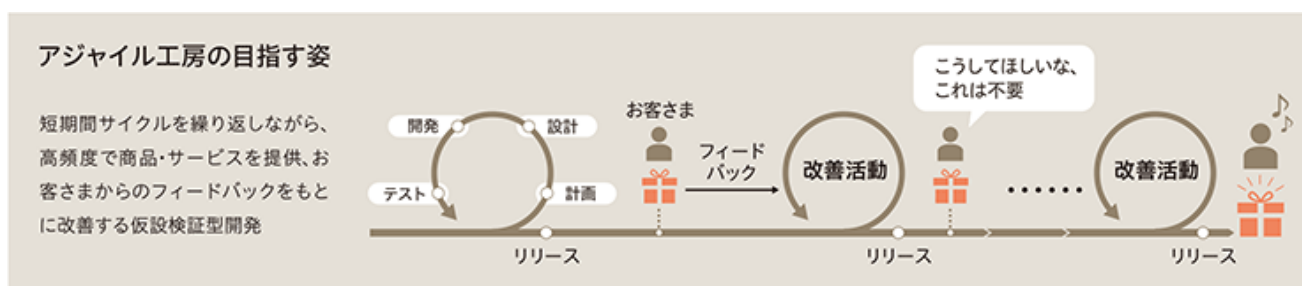


# アジャイル工房によるお客さま価値の追求

急速に変化する現代社会において、企業はお客さまの課題やニーズを理解し、その課題を解消する価値（商品やサービス）を早期に提供することが求められます。また、お客さまからのフィードバックをもとに、それらを改善し続けることも重要です。

より一層お客さまの視点に立ち、お客さまの声を反映した価値を提供し続けるために、第一生命ではアジャイル工房を創設し、CX起点での商品・サービス開発を開始しました。お客さまにとっての価値を徹底的に探究するプロダクトデザインから、その価値提供を実現するためのシステム開発に至るまで、一貫してCX起点、CX視点での取組みを遂行しています。

アジャイル工房ではCXを重視するカルチャーや風土醸成にも取り組んでいます。お客さまの声をもとにした改善活動を通し、次世代のプロダクト開発を担うDX人財の育成を目指しています。



# ガバナンス

第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みについてご紹介します。

- ▶ コーポレートガバナンスの基本的な考え方
- ▶ 内部統制



- ▶ グループ税務ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク



- ▶ 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）



## 社会への宣言・イニシアティブへの参加

第一生命グループは、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

### サステナビリティ会計基準審議会（SASB）

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

＞ SASB情報インデックス



### 国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則から成り立ちます。

この原則の趣旨は、第一生命グループの取組み姿勢やDSR憲章と共通するものであることから、第一生命ホールディングスは、2014年5月に署名し、支持を表明しています。

＞ 国連グローバル・コンパクト10原則

＞ 国連グローバル・コンパクト [🔗](#)



### 国際コーポレートガバナンス・ネットワーク（ICGN）

1995年に、コーポレート・ガバナンスと投資家のスチュワードシップの実効的な水準の向上を通じ、世界全体の効率的な市場と持続可能な経済の発展を推進することを目的に設立されたイニシアティブであり、グループ中核会社の第一生命にて2019年9月より加盟し、スチュワードシップ活動の更なる高度化を図るとともに、「責任ある機関投資家」として、投資先の企業価値向上の促進や社会課題解決に取り組んでいます。

＞ ICGN [🔗](#)



## 女性のエンパワーメント原則（WEPS）

---

女性のエンパワーメント原則は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が共同で策定した企業の行動原則で、女性が可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力を正当に評価されるような労働環境・社会環境を整備することを定めています。第一生命ホールディングスは原則の趣旨に賛同し、2012年12月に署名しています。

In support of

**WOMEN'S  
EMPOWERMENT  
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the  
UN Global Compact Office

> [女性のエンパワーメント原則](#)

## 30% Club Japan

---

「30% Club Japan」は、取締役会等、企業的意思決定機関における健全なジェンダーバランスが、企業のガバナンス強化はもちろん、持続的成長の促進、国際的競争力の向上、ひいては持続可能な日本社会の構築に寄与するとの考えのもと、企業のトップがメンバーになり、自らが主体的に取組みを推進し、男女が平等に参画する豊かな社会に向けて貢献することをミッションとしています。第一生命ホールディングスはこの趣旨に賛同し、2019年12月に加入しています。



> [30%Club Japan](#)

## 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

---

21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。第一生命は、本原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名したほか、ネオファースト生命も本原則の趣旨に賛同し、署名しています。



> [21世紀金融行動原則](#)

## 国連責任投資原則（PRI）

---

国連責任投資原則（PRI）は、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESG（環境・社会・ガバナンス）を巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱するイニシアティブです。

当社グループ内では、第一生命・第一フロンティア生命・アセットマネジメントOneの3社が原則の趣旨に賛同し、署名しています。

Signatory of:



> [国連責任投資原則](#) 

## 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

---

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）は、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。経済的発展と環境・サステナビリティが両立する持続可能な発展を目指し、それらに配慮した金融機関のさまざまな業務やサービスを推進しています。第一生命グループ内では、TALが取組み趣旨に賛同し、本イニシアティブのうち、持続可能な保険原則（PSI）に署名しています。

> [国連環境計画・金融イニシアティブ](#) 

## 持続可能な保険原則（PSI）

---

持続可能な保険原則（PSI）は、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）によって2012年6月に策定されました。第一生命グループ内では、TALが原則の趣旨に賛同し、署名しています。

> [持続可能な保険原則](#) 



## Access to Medicine Foundation

---

Access to Medicine Foundationは、オランダを拠点とする非営利団体であり、開発途上国において医薬品を入手しやすい環境づくり（医薬品アクセス改善）を目的とした活動を展開しています。活動の一環として、医薬品アクセス改善に向けた世界の製薬企業上位20社の取り組みを総合的に評価し、医薬品アクセス・インデックスとして公表しています。第一生命は、医薬品アクセス・インデックスを投資判断に反映させ、医薬品アクセス改善に向けた製薬企業の取り組みを促すことを目指した投資家宣言の趣旨に賛同し、2018年9月に日本の生命保険会社として初めて署名しています。



> [Access to Medicine Foundation](#) 

> [Access to Medicine Index](#) 

## The Tobacco-Free Finance Pledge

---

Tobacco-Free Finance Pledgeは、Tobacco Free Portfoliosによって資金提供され、UNEP FI、PSI、PRI、AXA、BNPパリバ、ナティクシス、およびAMPキャピタルと共同で開発されたイニシアチブです。第一生命グループ内では、TALが趣旨に賛同し、署名しています。




## ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）

---

2019年に、スチュワードシップ活動の実務課題に関する対応策の検討やベストプラクティス共有を通じた、スチュワードシップ活動の深化・高度化実現を目的に設立されたイニシアティブで、グループ中核会社の第一生命にて2019年より運営委員として参画しています。




> [ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）](#) 

# 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

---

機関投資家の適切なスチュワードシップ活動に資するよう、機関投資家が協働で行う企業との建設的な「目的を持った対話」（協働エンゲージメント）を支援する目的で設立された一般社団法人でグループ中核会社の第一生命にて2020年3月に参画しています。



> [一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム](#) 

## 気候変動関連イニシアティブ


---

### 気候関連財務情報開示タスクフォース

---

2015年に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会（FSB）が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表しており、第一生命ホールディングスとして2018年9月に賛同を表明。2019年よりTCFDの提言に基づく情報開示を実施しています。



> [気候関連財務情報開示タスクフォース](#) 


> [気候変動の取組みページ](#) 

### RE100

---

2014年に、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標として設立され、国際的な環境NGO団体であるクライメイト・グループとカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトが連携して運営。世界の主要企業等190社以上が加盟しているイニシアティブで、グループ内では、第一生命が参画しています。



> [RE100](#) 

## Climate Action 100+

---

2017年に、温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行うことを目的に設立された機関投資家のイニシアティブで、グループ内では第一生命・第一フロンティア生命が参画しています。



> [Climate Action 100+](#)

## THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE

---

2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブでグループ中核会社の第一生命が2021年2月に参画しています。またWorking Trackにメンバーとして参画しています。

**THE NET-ZERO  
ASSET OWNER  
ALLIANCE**

> [THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE](#)

## THE GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO (GFANZ)

---

2021年に設立された、金融業界における温室効果ガス排出量ネットゼロイニシアティブの取組みを統合し、金融業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラムでグループ中核会社の第一生命が2021年4月に、GFANZの中でも全体を牽引する役割を担うCEOプリンシパルグループという18社の集まりにアジアを代表する形で参画しています。

**GFANZ**  
**Glasgow Financial  
Alliance for Net Zero**

> [THE GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO \(GFANZ\)](#)

## 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

---

TNFDは、2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想され、2021年6月に正式に発足した、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を目指す国際イニシアティブです。

第一生命ホールディングスはTNFDの理念に賛同し、2022年10月に、その活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画しました。



> [Taskforce on Nature-related Financial Disclosures](#) 

## サステナビリティに関する社外との対話

---

### CDP

---

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

当社は気候変動に関する先進的な取組みと情報開示の透明性が認められ、2022年の「Aリスト」企業に選定されました。



> [CDP](#) 

> [CDP気候変動質問書への回答はこちら](#) 

## 社会からの評価・主な受賞

### 第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

当社グループは、事業展開している各国にて、お客さま・地域社会に寄り添った取組みを進め、表彰を受賞しています。（2022年8月時点）

受賞会社	主催団体	表彰の名前	表彰の概要
第一フロンティア生命	文部科学省	令和3年度 「青少年の体験活動 推進企業表彰」審査 委員会優秀賞	同社の「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」（ライフサイクルに応じた資産形成方法や必要性を遊びながら楽しく学ぶことができるゲーム）を活用した「金融リテラシー教育の推進」取組みが、青少年の体験活動に関する優れた、企業の実践に値するとして、同賞を受賞しました。  
第一生命ベトナム	Enterprise Asia	Asia Pacific Enterprise Awards 2021 (APEA 2021)	同社が展開する「Connect to Love」キャンペーンを通じて、地域社会の生活向上に向けた同社の社会的責任の強化と、持続的成長に向けたたゆまぬ努力が認められ、ベトナムの保険会社で唯一、「企業優秀賞」と「インスピレーションブランド賞」のダブル受賞を果たしました。  



受賞会社	主催団体	表彰の名前	表彰の概要
スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors	Golden Peacock Award for excellence in Corporate Governance	<p>同社では、CEOを除く全取締役が社外（株主3社から7名、独立取締役3名）より任命されています。コーポレートガバナンスに関する高い透明性の確保、業務執行へのコントロールおよびモニタリング体制の構築が同社の企業価値向上に寄与している点が評価され、同賞を受賞しました。</p> 
オーシャンライフ	Department of Empowerment of Persons with Disabilities, Ministry of Social Development and Human Security	Outstanding Award for Empowering People with Disabilities and Equality	<p>障がい者への平等な雇用機会の創出を通じて、安定した収入・自立の機会の確保、また、ご家族や居住地域へのサポートを行うなど、障がい者コミュニティへの貢献が認められ、同賞を受賞しました。</p> 

# ESGインデックスの主な組入れ

当社グループは、国内外の社会的責任投資（ESG）インデックス（株価指標）に組み入れられています。（2022年10月時点）

## FTSE4Good Index Series (※1)

世界的なインデックス企業である英国のFTSE Russell社により、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）のリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄となっています。



FTSE4Good

> [FTSE4Good Index Series](#)

## FTSE Blossom Japan Index (※1)

環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄となっています。



FTSE Blossom  
Japan

> [FTSE Blossom Japan Index](#)

## MSCI ESG Leaders Indexes (※2)

> [MSCI ESG Leaders Indexes](#)



## MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (※2)

> [MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数](#)

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

## MSCI 日本株女性活躍指数 (※2)

> MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) [🔗](#)

2022 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI Inc.が選定する「MSCI ESG Leaders Indexes」、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。

## S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数であるS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄となっています。なお当社の評価は十分位数で「5」で保険業では2位、開示ステータスは「開示」となっています。



## Dow Jones Sustainability Indices

2022年12月に発表された、S&P Dow Jones Indices社が提供するESG株価指数である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定されています。

また、2022年2月に発表された「サステナビリティイヤーブック2021」において、イヤーブックメンバーに選定されています。

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

※1 FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに第一生命ホールディングスを独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series 並びに FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE4Good Index Series 並びにFTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series 並びにFTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※2 第一生命ホールディングスをMSCIインデックスに組み入れること、および第一生命ホールディングスがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による第一生命ホールディングスへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

## CDP

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

当社は気候変動に関する先進的な取組みと情報開示の透明性が認められ、2022年の「Aリスト」企業に選定されました。



> CDP [🔗](#)

> CDP気候変動質問書への回答はこちら [🔗](#)

## その他の社外からの表彰

### プラチナくるみん

グループ中核会社の第一生命では、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「プラチナくるみん」マークを取得しています。



### なでしこ銘柄、準なでしこ

女性活躍推進の優れた上場企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」において、2年連続で選定されました。

2020年度：準なでしこ

2019年度：なでしこ銘柄



### 当サイトに対する評価

株式会社ブロードバンドセキュリティの実施する2022年ESGサイトランキングにて最優秀企業に選定されました。



# サステナビリティインデックス

## ESG情報インデックス

ESG調査などにお役立ていただくため、当社のサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

### マネジメント全般

項目	掲載場所
トップコミットメント	> サステナビリティに関する社長メッセージ
企業理念・行動規範	> グループの理念体系
サステナビリティ推進体制	> サステナビリティ推進体制
重要課題	> 重要課題への取組み
ステークホルダーコミュニケーション	> ステークホルダーへの取組み
イニシアティブへの参加	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加
サステナビリティ報告	> サステナビリティレポート

### E (環境)

項目	掲載場所
基本方針	> 目指す姿と環境取組方針
気候変動への取組み	> 気候変動への取組み ~TCFDへの対応~
環境データ	> サステナビリティ関連データ
第三者認証	> 環境情報検証報告書



## S (社会)

項目	掲載場所	
人材育成・能力開発／多様性への取り組み	多様性への取り組み	> ダイバーシティ&インクルージョン
	研修・教育	> 雇用と人財育成
	人事データ	> サステナビリティ関連データ
労働安全衛生	健康と安全	> 働きやすい職場づくり
	働きやすい職場づくり	> 働きやすい職場づくり
	労使間対話	> 労働組合との関係
製品品質に対する責任	> お客さま満足の上昇	
社会・コミュニティ	地域・社会貢献	> つながり・絆
	社会貢献支出費	> サステナビリティ関連データ
金融への包括	> 保険普及等による生活の安定	
社会貢献活動	> 社会貢献活動	

## G (ガバナンス)

項目	掲載場所	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	> コーポレートガバナンスの基本的な考え方
	取締役会の構成	> 取締役一覧
コンプライアンス	> コンプライアンス（法令等遵守）	
腐敗防止	> コンプライアンス（法令等遵守）	
利益相反管理	> グループ利益相反管理基本方針の概要	
内部通報制度	> 内部通報制度（社内・社外窓口）	
リスクマネジメント	> リスク管理	
情報セキュリティー	個人情報の保護	> 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）
納税	> 財務報告に係る内部統制	
人権	> 人権の尊重	
サプライチェーンマネジメント	> 取引慣行	

# GRIインデックス

サステナビリティレポートは、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードの中核（Core）オプションに準拠して制作しました。

## 一般開示項目

### 組織のプロフィール

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 102：一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	> 会社概要	
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	> グループ会社一覧	
	102-3	本社の所在地	> 会社概要	
	102-4	事業所の所在地	> グループ会社一覧	
	102-5	所有形態および法人格	> 会社概要 > 株式基本情報	
	102-6	参入市場	> グループ会社一覧	
	102-7	組織の規模	> 会社概要 > グループ会社一覧 > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（従業員数）	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	第一生命の国内の従業員およびその他の労働者に関する情報を開示しています。
	102-9	サプライチェーン	> ステークホルダーとのコミュニケーション	
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	当期に重大な変化はありませんでした	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
102-11	予防原則または 予防的アプローチ	> リスク管理		
102-12	外部イニシアティブ	> 社会への宣言・イ ニシアティブへの 参加		
102-13	団体の会員資格	> 社会への宣言・イ ニシアティブへの 参加		

## 戦略

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-14	上級意思決定者の声 明	> 社長メッセージ	

## 倫理と誠実性

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-16	価値観、理念、行動 基準・規範	GRIスタンダード	

## ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-18	ガバナンス構造	> コーポレートガバナンス 体制	

## ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ステークホルダーとのコミュニケーション</li> </ul>
	102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> <li>&gt; 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（連結）</li> </ul>
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ステークホルダーとのコミュニケーション</li> <li>&gt; 反社会的勢力への対応</li> </ul>
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ステークホルダーとのコミュニケーション</li> <li>&gt; サステナビリティ関連データ（お客さまとのかわり）</li> </ul>
	102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ステークホルダーとのコミュニケーション</li> <li>&gt; お客さま満足の向上</li> <li>&gt; サステナビリティ関連データ（お客さまとのかわり）</li> </ul>

## 報告実務

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	> グループ会社一覧
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	> 重要課題への取組み
	102-47	マテリアルな項目のリスト	> 重要課題への取組み
	102-48	情報の再記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした
	102-49	報告における変更	当期に重要な事象の発生はありませんでした
	102-50	報告期間	> サステナビリティレポート
	102-51	前回発行した報告書の日付	> サステナビリティレポート
	102-52	報告サイクル	> サステナビリティレポート
	102-53	報告書に関する質問の窓口	> サステナビリティレポート
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード
	102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード
	102-56	外部保証	> サステナビリティ関連データ（第三者検証の取得）

## マテリアルな項目

### 経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 社長メッセージ > グループ経営戦略「Re-connect 2023」	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 財務・業績	

### 腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> コンプライアンス（法令等遵守）	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	> 当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況 <a href="#">🔗</a>  上記ページに掲載の金銭不正取得事案によって解雇された従業員の数は8名です。不正取得した金銭に対する弁済の詳細も上記ページに記載しております。	



## 反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

## 原材料

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み	
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	

## エネルギー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み	
GRI 302 : エネルギー - 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

## 水

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み > 第一生命保険WEB : 環境のために > 取組み <a href="#">🔗</a>	
GRI 303 : 水 2016	303-1	水源別の取水量	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

## 大気への排出

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > サステナビリティ関連データ（第三者検証の取得）	
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	

## 排水および廃棄物

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み > 第一生命保険WEB : 環境のために > 取組み <a href="#">🔗</a>	
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	廃棄物の処分は地方自治体の処分方法によります。

## 環境コンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み	
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

## 雇用

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 働きやすい職場づくり	
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「新規雇用・離職の年齢層、性別、地域による内訳」は開示していません。
	401-3	育児休暇	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数」は開示していません。

## 研修と教育

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 雇用と人財育成	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人財育成 <a href="#">🔗</a>	

## ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 働きやすい職場づくり	
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人財育成 <a href="#">🔗</a> > 働きやすい職場づくり	「年齢層別」のデータは開示していません。

## 人権アセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 人権の尊重	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	> 人権の尊重 > サステナビリティ関連データ（人権啓発研修）	「従業員研修を実施した総時間数」は開示していません。

## 地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 社会貢献活動	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	> 社会貢献活動 > サステナビリティ関連データ（地域社会とともに）	当グループは単一セグメントのため「事業のうち、中略、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率」は対象外です。



## 顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）	
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報資産の保護（顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済みの苦情はありませんでした）	

## 社会経済面のコンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

## 商品・サービスの充実

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 保険普及等による生活の安定	

## 健康の増進

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 健康寿命の延伸	

## 機関投資家としての責任

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 責任投資	

# ISO26000

サステナビリティサイトをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を作成しています。

## 6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所
組織統治	<ul style="list-style-type: none"><li>&gt; 社長メッセージ</li><li>&gt; グループのサステナビリティ</li><li>&gt; コーポレートガバナンス/内部統制</li><li>&gt; ステークホルダーとのコミュニケーション</li></ul>

## 6.3 人権

中核主題および課題	掲載場所	
課題1	デューディリジェンス	> 人権の尊重
課題2	人権に関する危機的状況	> 人権の尊重
課題3	加担の回避	<ul style="list-style-type: none"><li>&gt; 人権の尊重</li><li>&gt; 責任投資</li></ul>
課題4	苦情解決	> 人権の尊重
課題5	差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"><li>&gt; 人権の尊重</li><li>&gt; ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li></ul>
課題6	市民的及び政治的権利	> 人権の尊重
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	<ul style="list-style-type: none"><li>&gt; 雇用と人材育成</li><li>&gt; 社会貢献活動</li></ul>
課題8	労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"><li>&gt; 人権の尊重</li><li>&gt; 雇用と人材育成</li><li>&gt; 労働組合との関係</li><li>&gt; 責任投資</li></ul>

## 6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 人権の尊重</li> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> <li>&gt; 責任投資</li> </ul>
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 人権の尊重</li> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> <li>&gt; 労働組合との関係</li> </ul>
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> </ul>
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> </ul>
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 雇用と人財育成</li> </ul>

## 6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地球環境への取組み</li> <li>&gt; 責任投資</li> </ul>
課題2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地球環境への取組み</li> <li>&gt; 責任投資</li> </ul>
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地球環境への取組み</li> <li>&gt; 責任投資</li> </ul>
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地球環境への取組み</li> </ul>

## 6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; グループのサステナビリティの考え方</li> <li>&gt; コンプライアンス（法令等遵守）</li> </ul>
課題2	責任ある政治的関与	—
課題3	公正な競争	> コンプライアンス（法令等遵守）
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	> 取引慣行
課題5	財産権の尊重	—

## 6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	> お客さま満足の向上
課題2	消費者の安全衛生の保護	—
課題3	持続可能な消費	—
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	> お客さま満足の向上
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	> 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	> 保険普及等による生活の安定
課題7	教育及び意識向上	> お客さま満足の向上

## 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

---

中核主題および課題		掲載場所
課題1	コミュニティへの参画	> 社会貢献活動
課題2	教育及び文化	> 社会貢献活動
課題3	雇用創出及び技能開発	—
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	> つながり・絆
課題5	富及び所得の創出	—
課題6	健康	> 健康寿命の延伸
課題7	社会的投資	> 社会貢献活動



# 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。

下の対照表は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標に寄与する第一生命グループの取組みをまとめたものになります。第一生命グループは、今後もサステナビリティの向上に向けた取組みを推進することで、SDGsの実現に向けて貢献していきます。

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p><b>1. 貧困をなくそう</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	人生100年時代の安心した老後	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 資産寿命の延伸</li> <li>&gt; アフリカにおける新型コロナウイルスワクチン供給等の医療プロジェクトを支援 (173KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; 第一生命：消費者教育・金融保険教育教材「ライフサイクルゲームⅢ～生涯設計のススメ～」 <a href="#">🔗</a></li> <li>&gt; 第一フロンティア生命：ライフシュミレーションゲーム <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>2. 飢餓をゼロに</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 「フィード・アフリカ・ボンド」への投資 (232KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資 (513KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>3. すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	あらゆる人々の健康の増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 健康寿命の延伸</li> <li>&gt; 従業員の健康増進に向けた取組み</li> <li>&gt; 脳波を用いた痛みの“見える化”を可能とする医療機器の開発を通じて患者のQOL向上に貢献 (292KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資について (455KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p><b>4.質の高い教育をみんなに</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 大阪大学大学院国際公共政策研究科と第一生命保険株式会社が連携協定を締結 (201KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>5.ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ダイバーシティ&amp;インクルージョンの取組み</li> <li>&gt; 待機児童解消に向けた取組み <a href="#">🔗</a></li> <li>&gt; アジア開発銀行が初めて発行するジェンダー・ボンドへの投資 (190KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>6.安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 海水淡水化プロジェクト「Victorian Desalination Project」への投資 (230KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>クリーンエネルギーの普及</p> <p>エネルギー利用効率の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 環境への取組み</li> <li>&gt; 2023年度までの100%再生可能エネルギー化 (RE100) 達成方針を策定 (258KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; オフサイトコーポレートPPAの拡大を通じて、再エネ普及を加速し脱炭素社会への移行を後押し (334KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; ~アフリカの未電化地域への電力サービスの提供を通じて、持続可能な発展に貢献~ (376KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>8.働きがいも経済成長も</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する</p>	保険普及等による生活の安定	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; プロテクションギャップの解消</li> <li>&gt; 保険普及等による生活の安定 (マイクロインシュアランス)</li> <li>&gt; 地方振興</li> <li>&gt; 労働者の権利保護</li> </ul>

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p><b>9.産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>安心を広げる先端技術の創出</p>	<p>&gt; 多様なビジネスパートナーとの連携を通じたイノベーションの創出</p>
 <p><b>10.人や国の不平等をなくそう</b> 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）をあらゆる人々の人権の尊重</p>	<p>&gt; CXデザイン戦略 &gt; ダイバーシティ&amp;インクルージョンに向けた取組み &gt; 人権の尊重</p>
 <p><b>11.住み続けられるまちづくりを</b> 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>安心・安全で住みやすい地域づくり</p>	<p>&gt; 地域のつながり確保 &gt; 責任投資を通じた地域貢献 &gt; 第一生命とジモティーの協働プロジェクト開始（300KB） <a href="#">PDF</a></p>
 <p><b>12.つくる責任つかう責任</b> 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>—</p>	<p>&gt; 紙使用量削減の取組み</p>
 <p><b>13.気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>気候変動への対応</p>	<p>&gt; 地球環境への取組み &gt; 環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンドを通じて、脱炭素社会への移行を後押し（293KB） <a href="#">PDF</a> &gt; 本邦初のデジタル技術を用いたグリーンボンドへの投資を通じ、脱炭素を後押し（288KB） <a href="#">PDF</a></p>
 <p><b>14.海の豊かさを守ろう</b> 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>—</p>	<p>&gt; 廃プラスチック削減債への投資（227KB） <a href="#">PDF</a> &gt; サステナビリティ・リンク・ローンへの融資（インドラマ社）（202KB） <a href="#">PDF</a></p>

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p><b>15.陸の豊かさを守ろう</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 「都市の緑3表彰」の特別協賛</li> <li>&gt; 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資について (300KB) <a href="#">PDF</a></li> <li>&gt; 第一生命の森 (443KB) <a href="#">PDF</a></li> </ul>
 <p><b>16.平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	企業ガバナンス・リスク管理の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; コーポレートガバナンス体制</li> <li>&gt; コンプライアンス</li> <li>&gt; 反社会的勢力への対応</li> <li>&gt; IT・サイバーセキュリティ</li> <li>&gt; 個人情報の取扱い</li> </ul>
 <p><b>17.パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	責任ある投融資を通じた社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 責任投資</li> <li>&gt; 社会への宣言・イニシアティブへの参加</li> </ul>

# SASB情報インデックス

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB : Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

（注） 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2022年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

## 1. お客さまへの取組み

（参考にしたSASB基準：FN-IN-270a.1～270a.4）

当社グループは、従来より取り組んできたグループミッションである「一生涯のパートナー」に基づき、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

> 統合報告書2022

## お客さま第一の業務運営方針

当社グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況（各種資格取得人数や、保険金のお支払状況や解約失効率やお申出の状況等を含む）について公表しています。

参照WEBサイト

- > 第一生命 [🔗](#)
- > 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- > ネオファースト生命 [🔗](#)

## お客様の声をお聴きする仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

### 参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

## お客様の声を経営に活かす仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

### 参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ お客様の声を活かした取組み」レポート2021 [🔗](#)

## 保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。

### 参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)



## 2. ESG視点に基づく資産運用

(参考にしたSASB基準：FN-IN-410a.1～410a.2)

当社グループは1902年の創業以来、「一生涯のパートナー」をグループミッションとして掲げています。お客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、商品・サービスを通じてすべての人のwell-being（幸せ）、また100年後を見据えた持続的社会的の実現に貢献することが「一生涯のパートナー」としての使命だと認識しています。生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでESG投資を積極的に推進しています。

### 第一生命の責任投資

第一生命は、日本全国の約1,000万名にのぼる保険契約者からお預かりした約38兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。2015年11月にはESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名しました。さらに2020年4月には、ESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、ESG投資の基本方針を策定・公表、加えて2022年4月には第一生命のステewardシップ・コードに対する取組方針である「ステewardシップ活動の取組方針」に、「第一生命のESG投資の基本方針」で掲げるESG投融資に関する取組方針を統合し、新たに「責任投資の基本方針」を策定しました。これに加えて、2021年2月には2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に日本で初めて加盟し、さらに取組みを加速しています。取組みの詳細については、統合報告書2022にも掲載しています。

> 統合報告書2022

参照WEBサイト

> 第一生命 [🔗](#)

> 2021年責任投資活動報告（4,384KB） [PDF](#)

## 資産運用残高

第一生命におけるセクター別の投資残高を開示しています。

参照WEBサイト

- ＞ 2021年度決算のお知らせ（9ページ以降ご参照）（4,053KB） **PDF**
- ＞ 2021年度決算関係補足資料（主に3ページ、5ページご参照）（899KB） **PDF**

## ESG情報インデックス

ESG調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命ホールディングス

## 3. 責任ある事業行動のための取組み

（参考にしたSASB基準：FN-IN-410b.2）

当社グループは、将来にわたって、すべての人が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-beingに貢献したいと願っています。そのために事業領域をwell-beingを構成する4つの体験価値に広げました。

また、当社グループが追求するすべての人の幸せは、持続的社會（サステナビリティ）があつてこそ実現することから、その実現を事業運営の大前提と位置付け、地域・社會の持続性確保に関する重要課題にも積極的に取り組んでいきます。これらの取組みの詳細は、統合報告書2022にも掲載しています。

- ＞ 統合報告書2022

## 4. 環境リスクへのエクスポージャー

(参考にしたSASB基準：FN-IN-450a.1～450a.3)

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

参照WEBサイト

> 第一生命ホールディングス

### 気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本報告書において当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。

> 統合報告書2022

### 自然災害に関わる損失のリスク

健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率<sup>※</sup>の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本報告書に記載しています。

> 統合報告書2022

※ ソルベンシー・マージン比率：災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。

## 5. システミックリスクの管理

(参考にしたSASB基準：FN-IN-550a.1～550a.3)

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

参照WEBサイト

> 第一生命ホールディングス

### デリバティブ取引

第一生命（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）にかかる差損益は以下のとおりです。

上場デリバティブ：▲11,791百万円 店頭デリバティブ：▲478,026百万円

また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。

現金担保金：52,707百万円 担保有価証券：50,146百万円

参照WEBサイト

> 2021年度決算関係補足資料（899KB） [PDF](#)

### 有価証券貸付に関わる担保資産の総額

第一生命（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。

現金担保金：2,954,780百万円 担保有価証券：4,116,116百万円

なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。

## 保険事業以外の事業活動

当社グループは、国内生命保険事業、海外保険事業、アセットマネジメント事業を3つの成長エンジンと位置付け、事業運営を行っています。当社グループでアセットマネジメント事業を展開するアセットマネジメントOneでは、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。なお、現時点において当社グループの連結経常収益に占めるアセットマネジメント事業の割合は1%未満、修正利益に占める割合は4%となっています。

## 6. アクティビティ・メトリックス

(参考にしたSASB基準：FN-IN-000.A)

---

統合報告書2022において、当社グループの保有契約情報を記載しています。

> 統合報告書2022

また、当社グループの保険契約の状況等（保有契約年換算保険料、保有契約高等）も開示しています。

参照WEBサイト

> 2022年3月期決算報告 財務・業績の概況

# サステナビリティ関連データ

算定範囲：各項目とも特別な記載がない場合は、第一生命ホールディングスの情報

## コーポレート・ガバナンス

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

## 取締役構成

単位：人

	2020年6月	2021年6月	2022年6月
取締役数	16	16	15
(うち社外取締役数)	7 (43.7%)	7 (43.7%)	7 (46.7%)
(うち外国人取締役数)	1 (6.6%)	1 (6.6%)	1 (6.7%)
(うち女性取締役数)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	2 (13.3%)
社外取締役のうち独立役員数	7 (43.7%)	7 (43.7%)	7 (46.7%)

## 監査等委員構成

単位：人

	2020年6月	2021年6月	2022年6月
監査等委員数	5	5	5
(うち社外取締役数)	3	3	3
社外取締役のうち独立役員数	3	3	3



## 指名諮問委員会

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	6	6	6
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	4	4	4

## 報酬諮問委員会

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	6	6	6
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	4	4	4

## 役員構成（取締役兼務者含む）

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度
役員数	31	34	30
（うち女性）	3	4	3
（うち外国人）	1	1	2
女性比率	9.7%	12%	10%

## 役員区分毎の報酬等の総額および対象となる役員の員数 (2021年度)

単位：百万円

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	10名	343
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	2名	76
社外役員	7名	117

## 役員毎の連結報酬等の総額（2021年度）

単位：百万円

氏名	役員区分	会社区分	報酬の総額
稲垣 精二	代表取締役社長	当社	108
		第一生命保険株式会社	

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者を限定して記載しています。

## IR活動状況（第一生命ホールディングス）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
決算説明会	4回	4回	4回	4回	4回
経営説明会	2回	2回	2回	2回	2回
アナリストデー・説明会	1回	1回	0回	0回	0回

## お客さまとのかかわり

### 支払いできなかった場合の説明制度（第一生命）

単位：件

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
異議申出窓口利用数	148	120	93	65	39
社外弁護士相談利用数	10	12	7	11	3
支払審査会利用数	3	4	6	1	0

### お客さまの声（第一生命）

受付件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
苦情	41,065	34,886	33,025	28,120	30,066
└ 内訳率					
└ 保険契約加入 関連	9.1%	9.5%	11.0%	10.8%	12.0%
└ 保険料払込関 連	5.8%	5.9%	6.2%	5.7%	5.4%
└ 手続き関連	24.7%	24.9%	25.1%	24.2%	22.7%
└ 保険金・給付 金支払関連	15.1%	15.4%	14.1%	13.7%	15.2%
└ その他	45.3%	44.4%	43.6%	45.6%	44.7%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
感謝	650,152	625,185	591,658	460,517	456,263
ご意見・ご要望	2,025	2,040	1,612	1,429	1,494
個人のお客さま満足度※1	75.2%	73.5%	76.4%	77.6%	78.0%

※1 外部調査機関が実施する顧客満足度調査を2017年度より導入。なおデータのカバー率は84.14%となっています。また、評価は肯定回答占率の値となっています。

## 保険金・給付金支払額（第一生命）

単位：億円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	4,385	4,421	4,506	4,626	4,946
入院・手術等給付金	1,292	1,328	1,372	1,314	1,459
満期保険金・生存給付金・年金等	10,021	9,840	9,633	8,878	9,777

## 保険金・給付金支払状況（第一生命）

単位：件

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	支払件数	93,660	96,824	100,197	100,350	106,275
	支払できなかった件数	3,633	3,629	3,652	3,392	3,432
入院・手術等給付金	支払件数	1,151,930	1,193,941	1,231,865	1,163,619	1,294,925
	支払できなかった件数	35,143	29,749	28,633	25,922	22,743

※ 満期保険金、生存給付金等を除く

※ 生命保険協会の「協会件数計上基準モデル」に則って集計した件数

## 機関投資家として（第一生命）

スチュワードシップ活動状況	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2014年5月「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）に賛同</li><li>● 2017年度より、責任投資に関するガバナンス態勢の一層の強化を目的として、「責任投資推進部」および「責任投資委員会」を設置</li><li>● 2019年度より年次で「責任投資活動報告」を公表</li></ul> <p>&gt; 2021年度責任投資活動報告（5,453KB） <a href="#">PDF</a></p>
---------------	--

## スチュワードシップ活動状況（第一生命）

単位：社

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
議決権行使対象企業数	2,310	1,907	1,532	1,520
会社提案に全て賛成した企業数	2,039	1,664	1,269	1,275
会社提案に1件以上反対した企業数	271	243	263	245
会社提案に1件以上棄権した企業数	0	0	0	0
建設的な目的を持った対話	271	251	239	248

## 従業員の状況

### 従業員数（HD）

単位：人

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合計	男性	391	403	430	433	480
	女性	212	231	255	293	321
	総従業員数	603	634	685	726	801

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

## 従業員数 (DL)

単位：人

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合計	男性	4,564	4,446	4,331	4,278	4,139
	女性	51,614	50,838	50,963	51,479	48,245
	総従業員数	56,178	55,284	55,294	55,757	52,384

※ 第一生命ホールディングスとの兼務者を除く。常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

## 従業員数 (DFL)

単位：人

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合計	男性	210	209	231	243	248
	女性	149	176	194	198	220
	総従業員数	359	385	425	441	468

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

## 従業員数 (NFL)

単位：人

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合計	男性	109	131	144	161	166
	女性	92	123	136	140	160
	総従業員数	201	254	280	301	326

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む



## 地域別従業員構成（連結対象）

単位：人

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	57,339	56,565	56,691	57,228	53,978
アジア・パシフィック（日本除）	2,841	3,437	3,824	4,118	4,739
北米	2,763	2,936	3,204	3,477	3,579
総合計	62,943	62,938	63,719	64,823	62,296

## 従業員男女構成（第一生命ホールディングス＋国内3生保）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	総従業員	57,341人	56,557人	52,211人	57,225人	53,978人
	男性比率	9%	9%	8%	9%	9%
	女性比率	91%	91%	92%	91%	91%

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

## 従業員数（第一生命）

単位：人

従業員数内訳 <sup>※1</sup>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生涯設計デザイナー 数 <sup>※2</sup>	男性	1,195	1,171	1,151	1,117	1,071
	女性	43,818	43,094	43,250	43,701	40,399
内勤職人数 <sup>※3</sup>	男性	3,369	3,275	3,180	3,161	3,068
	女性	7,796	7,744	7,713	7,778	7,846
総合計	男性	4,564	4,446	4,331	4,278	4,139
	女性	51,614	50,838	50,963	51,479	48,245
	総従業員数	56,178	55,284	55,294	55,757	52,384

※1 国内従業員数で、パートタイマー等の臨時従業員は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略します。

※2 生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2013年度末1,301名、2014年度末1,412名、2015年度末1,485名、2016年度末1,585名、2017年度末1,582名、2018年度末1,564名、2019年度末1,358名。その他補助的業務に従事するものが2013年度末603名、2014年度末567名、2015年度末512名、2016年度末469名、2017年度末387名、2018年度末317名、2019年度末245名であります。

※3 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含みます。

## 管理職構成（第一生命ホールディングス＋国内3生保）

		日本			
		男性人数	女性人数	女性比率 (%)	営利部門に占める女性の割合
2017年度		2,690人	908人	25.2%	-
2018年度		2,633人	906人	25.6%	-
2019年度	上級	-	12人 (5.4%)	-	29.7%
	中級	-	64人 (9.4%)	-	
	初級	-	860人 (32.8%)	-	
	計	2,593人 (73.5%)	936人 (26.5%)	-	
2020年度	上級	-	17人 (6.7%)	-	30.8%
	中級	-	174人 (14.3%)	-	
	初級	-	786人 (37.6%)	-	
	計	2,582人 (72.5%)	977人 (27.5%)	-	
2021年度	上級	-	25人 (9.4%)	-	32.0%
	中級	-	228人 (17.6%)	-	
	初級	-	796人 (37.6%)	-	
	計	2,631人 (71.5%)	1,049人 (28.5%)	-	

## 従業員の状態（第一生命）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
採用数	生涯設計デザイナー	7,359人	6,417人	6,773人	4,767人	2,979人	
	└ 男性	73人	68人	55人	51人	55人	
	└ 女性	7,286人	6,349人	6,718人	4,716人	2,924人	
	内勤職	1,025人	783人	831人	645人	465人	
	└ 男性	214人	150人	183人	174人	128人	
	└ 女性	811人	633人	648人	471人	337人	
中途採用比率	営業職	-	92% (※1)	92%	88% (※1)	91%	
	内勤職	基幹総合職	-	14%	31%	27%	45%
		基幹業務職	-	100%	100%	86%	73%
		その他	-	100%	100%	100%	100%
平均年齢	生涯設計デザイナー	47歳1ヶ月	47歳3ヶ月	47歳2ヶ月	47歳4ヶ月	48歳2ヶ月	
	└ 男性	42歳4ヶ月	42歳4ヶ月	42歳3ヶ月	42歳3ヶ月	42歳3ヶ月	
	└ 女性	47歳2ヶ月	47歳5ヶ月	47歳4ヶ月	47歳5ヶ月	48歳4ヶ月	
	内勤職	44歳11ヶ月	45歳4ヶ月	45歳8ヶ月	45歳11ヶ月	46歳1ヶ月	
	└ 男性	46歳5ヶ月	46歳7ヶ月	47歳1ヶ月	47歳2ヶ月	47歳8ヶ月	
	└ 女性	44歳2ヶ月	44歳9ヶ月	45歳1ヶ月	45歳5ヶ月	45歳5ヶ月	

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均勤続年数	生涯設計デザイナー	10年10ヶ月	11年2ヶ月	11年1ヶ月	11年4ヶ月	12年0ヶ月
	└ 男性	17年7ヶ月	17年5ヶ月	17年3ヶ月	17年2ヶ月	17年4ヶ月
	└ 女性	10年10ヶ月	10年11ヶ月	10年11ヶ月	11年2ヶ月	11年10ヶ月
	内勤職	15年0ヶ月	15年3ヶ月	15年6ヶ月	14年5ヶ月	14年10ヶ月
	└ 男性	20年3ヶ月	20年7ヶ月	21年0ヶ月	20年11ヶ月	21年5ヶ月
	└ 女性	12年9ヶ月	12年11ヶ月	13年3ヶ月	11年10ヶ月	12年3ヶ月
平均月給与	生涯設計デザイナー	273千円	271千円	266千円	265千円	264千円
	内勤職	301千円	302千円	302千円	310千円	314千円
従業員満足度※2※3		3.59	3.62	3.62	3.75	62

※1 過去年度の集計に誤りがあったため、2023年2月13日に修正しています。

※2 従業員満足度調査は現状や取組みの効果を定量的に把握し、課題解決に繋げていくツールとして位置づけています。

算出方法：アンケート調査における主要項目（5点満点）の平均値

※3 2021年度より調査方法を変更し、100点満点のスコアで算出しています。

## 障がい者雇用率（第一生命グループ）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	2.20%	2.22%	2.22%	2.22%	2.34%

※ 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。翌年の6月1日時点の雇用率

## ワーク・ライフ・バランス（第一生命）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業数	1,333人	1,399人	1,396人	1,455人	1,560人
育児のための短時間勤務利用者数	458人	481人	501人	495人	491人
育児サービス経費補助利用者数	3,784人	3,766人	3,827人	3,584人	3,287人
介護休業取得者数	265人	217人	219人	123人	197人
ふぁみりい転勤制度利用者数	41人	35人	42人	61人	63人
男性社員の育児休業取得率	82.5%	75.6%	79.8%	91.4%	92.3%
月間平均残業時間（内勤職）	6.3時間	5.3時間	4.8時間	5.0時間	5.2時間
年次有給休暇平均取得日数	12.6日	12.7日	12.8日	12.3日	13.6日
年次有給休暇平均取得率	66.7%	67.2%	67.7%	64.0%	70.1%

## 健康増進取組

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運動習慣者割合	男性	40.1%	45.2%	45.8%	53.6%	53.6%
	女性	27.6%	31.8%	32.4%	38.0%	38.0%
適正体重維持者割合	男性	70.4%	69.5%	69.2%	67.8%	67.8%
	女性	76.1%	75.3%	74.5%	73.9%	73.9%
喫煙率	男性	28.3%	28.4%	28.2%	26.2%	26.2%
	女性	25.0%	24.6%	23.6%	22.9%	22.9%
特定健診・特定保健指導	健診	87.8%	88.8%	90.3%	91.0%	91.0%
	指導	71.4%	71.3%	71.3%	68.8%	68.8%



## 地域社会とともに

### 社会貢献支出額（2021年度）

単位：千円

カテゴリ	金額
現金での寄付	2,551,578
現物支給（従業員ボランティアの金銭的価値）	79,718
現物支給（製品あるいはサービス）	23,161
管理運営費	139,264
合計	2,793,721

### 啓発、教育活動（第一生命）

内容		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康セミナー・医療関連セミナー	実施回数	283回	289回	231回	75回	177回
	参加者数	22,791人	24,414人	23,935人	4,280人	34,716人
消費者教育・金融保険教育（ライフサイクルゲーム）	無料配布数	3,969個	3,586個	4,405個	3,588個	5,131個
	出張授業回数	171回	167回	207回	51回	308回
	参加者数	5,344名	4,062名	5,355名	2,224名	10,371名

### 保育所誘致実施状況（第一生命）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受入可能児童定員数	1,224	1,461	1,629	2,748	3,105

（※）全国の保育所入所待機児童数約25,556人（厚生労働省発表：平成23年4月時点）の約1割に相当する2,500人の児童収容を目標として取組み中

## 財務・税務等に関する報告

当社は事業を行う主な会社・地域毎の法人税等の金額 を開示しています。

## 環境取組

### 環境パフォーマンスデータ

#### CO2排出量

	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度	
				カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)
スコープ1+スコープ2 (t-CO2)	166,000	155,300	138,900	100	125,600	100	98,900	100
スコープ1※1 (t-CO2)	13,600	12,500	10,800	100	9,600	100	10,700	100
スコープ2 (t-CO2)	152,400	142,800	128,100	100	116,000	100	88,200	100
スコープ3 (t-CO2) ※2	82,987	127,444	125,416	100	105,788	100	247,300	100
└ うち削減目標対象※3	-	-	49,730	100	42,202	100	46,600	100

※1 2018年のデータカバー率は100%です。

※2 第一生命分

※3 目標の詳細はこちらをご覧ください。

> 新たなCO2排出量削減目標の設定について

～2025年度50%削減、2040年度100%削減へ目標を引き上げ～ (226KB)

PDF

従業員の移動に関する排出

	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度	
			カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)
業務関連の移動に起因する排出（航空、鉄道、等）（t-CO2）	9,308	11,236	87.9	397	92.6	2,355	92.2

エネルギー消費量・輸送量・原単位

	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度	
				カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)
電力消費量 (GJ)	1,041,379	990,652	927,918	100	841,753	100	1,034,663	100
燃料消費量 (GJ)	261,884	251,646	222,499	100	189,583	100	214,155	100
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	183,846	175,615	174,133	100	162,940	100	92,694	100
輸送量								
輸送量 (t-km)	1,471,945	1,415,013	1,263,497	73	1,034,612	73.3	1,099,334	72.2
電力原単位								
電力消費量 (千kWh)	289,272	275,181	265,154	100	245,304	100	287,406	100
再生可能エネルギー (千kWh)	121	120	8,577	92	11,611	77.8	95,201	100
床面積 (千m <sup>2</sup> )	2,714	2,701	2,630	77	2,714	-	2,671	-
エネルギー原単位 (千kWh/千m <sup>2</sup> )	94	89	87	77	82	-	108	-

エネルギー消費量

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)
非再生可能エネルギーの総消費量 (GJ)	1,487,109	100	1,417,913	100	1,320,395	91.94	998,787	100
再生可能エネルギーの総消費量 (GJ)	432	75	30,877	75	41,800	91.94	342,725	100

水・廃棄物・紙

	2017年 度	2018年 度	2019年度		2020年度		2021年度	
				カバー率 (%)		カバー率 (%)		カバー率 (%)
水使用量 (千m <sup>3</sup> ) ※	1,359	1,405	775	99	628	91.6	733	96
廃棄物排出量 (t) (除： 紙廃棄物)	677	714	1,237	91	869	82.4	3,573	83.6
紙使用量 (t)	6,475	6,474	6,092	87	4,794	99.7	5,425	99.9
紙廃棄物リサイクル量 (t)	1,920	1,604	1,407	81	1,108	82.4	1,832	83.6
グリーン購入率 (%)	95	95	95	-	95	-	95	-

※ 2018年の水使用量のカバー率は95.4%です。

## 廃棄物処理量の内訳

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再利用量/リサイクル量(t)	1,604	1,407	108	1,832
総廃棄物処分量(t)	7,227	7,329	5,663	8,999
エネルギー回収を伴う償却廃棄物 (t)	1,357	1,285	1,025	0
処分方法が分からない廃棄物(t)	5,870	6,044	4,638	8,999
データの対象範囲 (%) (分母に対して占める割合)	78.0	91.3	82.4	95.6

CO2排出量	
スコープ1 (t-CO2) スコープ2 (t-CO2)	各年度のCO2排出量は以下のように算定  国内：地球温暖化対策の推進に関する法律の係数を適用して算定。なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しております。  海外：各国の排出係数を使用しGHGプロトコルにより算定 排出係数はIEA（Emissions Factors 2021）データならびに各国の係数を使用
スコープ3 (t-CO2)	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.2を用いて算定
L 【カテゴリ1】 購入した製品・サービス	OA用紙、印刷
L 【カテゴリ2】 資本財	固定資産
L 【カテゴリ3】 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	電気
L 【カテゴリ4】 輸送、配送（上流）	社内便
L 【カテゴリ5】 事業から出る廃棄物	本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物
L 【カテゴリ6】 出張	国内・海外
L 【カテゴリ7】 雇用者の通勤	内勤職員
L 【カテゴリ12】 販売した製品の廃棄	パンフレット・通知物
エネルギー消費量・原単位	
電力消費量 (GJ)	国内：エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算定  海外：GHGプロトコルにより算定 電力千kWhは3.6GJ/千kWhとして単位変換 燃料消費量は灯油・重油・ガスを集計
燃料消費量 (GJ)	
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	
輸送量	

輸送量 (t-km)	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）にそって算定 主にパンフレット等のグループ内の輸送量を集計
水・廃棄物・紙	
水使用量 (千m <sup>3</sup> )	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、水道局からの請求書の 使用量から算定
廃棄物排出量 (t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定義される廃棄物で紙の廃棄物 を除いたもの
紙使用量 (t)	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムデータか ら集計
紙廃棄物リサイクル量 (t)	
グリーン購入率 (%)	社内一括購入システムより購入した商品購入額の比率
各項共通	
カバー率	各項目報告企業従業員数÷報告対象の第一生命ホールディングスと主 要子会社（25企業）の従業員数×100%

## 環境会計（第一生命）

単位：百万円

分類※1	コスト※2	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
省エネ	投資額	612	783	1,277	582	648
	費用額	16	9	14	52	115
省資源	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	92	87	100	75	91
環境保護	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	68	65	63	99	223
環境関連情報	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	14	3	17	43	43

※1 分類は当社「環境中計取組計画」に準拠

※2 投資額および省資源の一部費用については、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所分のみ算入



# 環境保全対策に伴う経済効果（第一生命）

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電気使用量削減に伴う費用削減額※1	145	394	340	719	-1,289
紙使用量削減に伴う費用削減額	24	-26	59	109	-28

※1 電気使用量1kWhあたりの平均単価を基準値として算出

# 投資用ビルのエネルギー使用量実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象物件（物件数）	105	105	103	103	98
電気消費量（kWh）	47,624,976	45,805,354	43,967,472	43,323,706	41,323,848
ガス消費量（m3）	1,714,540	1,600,987	1,532,044	1,476,817	1,381,134
冷温水消費量（MJ）	28,316,700	30,734,640	28,540,360	26,325,907	27,958,972
CO2排出量（t-CO2）	23,569	22,741	21,768	21,281	20,384

（株）第一ビルディングにて管理を行っている物件における共用部分の削減実績

# 第三者保証の取得

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量実績・水使用量の信頼性向上のため、2021年度の直接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ2）、その他の間接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）および水使用量について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



環境情報検証報告書